

平成 29 年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

H30 監企第 117 号

平成 30 年 8 月 22 日

仙台市長 郡 和子 様

仙台市監査委員	寺 田 清 伸
同	須 藤 裕 州
同	倉 林 千枝子
同	赤 間 次 彦

平成 29 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 29 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）の決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	経営状況及び財政状態の概況	2
	下水道事業会計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	9
3	財 政 状 態	14
4	む す び	22
	自動車運送事業会計	24
1	予 算 執 行 状 況	24
2	経 営 成 績	27
3	財 政 状 態	34
4	む す び	40
	高速鉄道事業会計	42
1	予 算 執 行 状 況	42
2	経 営 成 績	48
3	財 政 状 態	54
4	む す び	60
	水道事業会計	62
1	予 算 執 行 状 況	62
2	経 営 成 績	65
3	財 政 状 態	70
4	む す び	76
	ガス事業会計	78
1	予 算 執 行 状 況	78
2	経 営 成 績	81
3	財 政 状 態	87
4	む す び	94

病院事業会計	96
1 予算執行状況	96
2 経営成績	99
3 財政状態	107
4 むすび	112
巻末資料	115
下水道事業会計	116
自動車運送事業会計	126
高速鉄道事業会計	136
水道事業会計	146
ガス事業会計	156
病院事業会計	166

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数

平成29年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成29年度 仙台市下水道事業会計決算
- 平成29年度 仙台市自動車運送事業会計決算
- 平成29年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
- 平成29年度 仙台市水道事業会計決算
- 平成29年度 仙台市ガス事業会計決算
- 平成29年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、平成29年度公営企業会計決算及び証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合、収支の適法性等を確認し、関係法令に準拠して調製され、当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、経営状況はどうかに関して、各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し10億6,809万円(0.7%)減の1,483億6,509万円、総費用は前年度に比較し18億5,888万円(1.3%)増の1,453億2,444万円、純利益は前年度に比較し29億2,697万円(49.0%)減の30億4,065万円となった。

事業別では、下水道、水道、ガスの3事業が前年度に続いて純利益となり、下水道事業は24億51万円、水道事業は29億4,366万円、ガス事業は18億5,428万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送事業は11年連続の純損失となり4億161万円を計上した。高速鉄道事業は前年度に続いて純損失となり、23億4,091万円を計上した。病院事業は病院跡地売却に係る特別利益が減少したこと等により2年ぶりに純損失となり、14億1,528万円を計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で99億1,341万円、水道事業で49億3,257万円となり、当年度未処理欠損金は、その他4事業合わせて1,146億827万円となっている。

平成29年度公営企業会計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業		
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
収益的 収支	総 収 益	千円	%	千円	%	千円	%	
	当 年 度 純 利 益	36,221,203	0.0	10,040,878	1.6	23,803,982	△ 2.0	
	(△純損失)	33,820,692	7.9	10,442,490	△ 2.8	26,144,894	△ 4.0	
	経常損益	2,400,511	△ 50.9	△ 401,612	△ 53.3	△ 2,340,912	△ 20.7	
	特別損益	2,764,002	△ 13.9	△ 415,095	△ 51.9	△ 2,387,732	△ 19.1	
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 363,490	-	13,483	489.8	46,820	-	
		9,913,411	32.0	△ 6,070,021	6.8	△ 92,432,528	1.9	
資本的 収支	資 本 的 収 入	21,501,364	△ 24.0	928,365	27.5	4,426,527	△ 71.1	
	うち企業債収入	11,636,300	△ 4.1	554,000	△ 2.1	2,348,000	△ 8.4	
資本的 支出	資 本 的 支 出	34,583,520	△ 17.4	1,503,552	12.8	9,750,763	△ 57.7	
	うち建設改良費	16,095,503	△ 30.9	679,347	2.5	3,216,123	△ 20.1	
その他	職 員 数 (人)		212		355		442	
	人件費対営(医)業収益比率(%)		5.7		66.8		24.0	
	他会計繰入金(千円)		11,519,670		3,409,123		2,921,817	
	企業債未償還残高(千円)		199,593,157		2,995,924		135,180,697	
	業 務 実 績	人 口 普 及 率		99.7%	営 業 キ ロ	568km	営 業 キ ロ	28.7km
		水 洗 化 率		99.6%	在 籍 車 両	493両	在 籍 車 両	144両
		処 理 水 量			乗 車 効 率	14.3%	乗 車 効 率	29.7%
年 間		154,368千m ³		乗 客 数		乗 客 数		
1日平均		423千m ³		年 間	38,765千人	年 間	88,358千人	
水 洗 化 戸 数	501,500戸		1日平均	106千人	1日平均	242千人		
処 理 区 域 面 積	17,426ha							
有 収 率	81.0%							

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病床に関する数値である。

総収益対総費用比率は前年度より 2.1 ポイント低下し、102.1%となっている。

経常損益については、44 億 6,804 万円の経常利益となっており、前年度と比較して 20 億 4,055 万円 (84.1%) 増加している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 237 億 6,083 万円 (40.6%) 減の 347 億 5,899 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 278 億 9,319 万円 (28.3%) 減の 707 億 1,703 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 59 億 7,710 万円 (22.9%) 減の 201 億 7,930 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 87 億 4,259 万円 (20.9%) 減の 331 億 7,565 万円となっている。

決算事業別概要一覧表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
28,160,467	0.8	34,136,933	5.0	16,001,633	△ 14.0	148,365,097	△ 0.7
25,216,799	△ 2.8	32,282,649	5.0	17,416,917	△ 0.3	145,324,440	1.3
2,943,668	48.0	1,854,284	4.3	△ 1,415,284	-	3,040,656	△ 49.0
3,857,280	29.1	1,986,498	41.7	△ 1,336,908	△ 1.6	4,468,045	84.1
△ 913,612	△ 8.5	△ 132,214	-	△ 78,376	-	△ 1,427,389	-
4,932,570	36.3	△ 8,915,193	△ 17.2	△ 7,190,530	20.3	△ 99,762,291	△ 2.2
6,749,806	6.5	110,306	△ 94.9	1,042,626	△ 81.7	34,758,994	△ 40.6
5,433,000	5.5	-	皆減	208,000	△ 94.5	20,179,300	△ 22.9
15,867,181	△ 0.6	7,295,156	△ 3.5	1,716,858	△ 80.6	70,717,030	△ 28.3
10,315,664	△ 3.9	2,592,148	△ 10.9	276,868	△ 10.1	33,175,652	△ 20.9
408		315		891		2,623	
13.0		11.2 (一般ガスのみ)		67.3		-	
1,137,531		131,559		2,795,345		21,915,046	
66,955,347		40,573,534		24,529,746		469,828,405	
給水人口	1,056,300人	需要家戸数	344,948戸	病床数	525床		
配水管延長	3,447km	一般ガス普及率	62.6%	病床利用率	83.9%		
普及率	99.7%	導管延長量	5,172km	患者数			
配水量		販売量		入院	148,491人		
年間	120,138千m ³	一般	283,376千m ³	外来	222,917人		
1日平均	329千m ³	附帯		1日平均患者数			
給水栓数	453,004栓	簡易ガス	220千m ³	入院	407人		
有収率	94.5%	LNG販売	28,486 t	外来	902人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟

3 資 産

資産は、前年度に比較し186億1,708万円(1.5%)減の1兆2,082億9,644万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し156億6,795万円(1.3%)減の1兆1,465億4,221万円となっており、うち有形固定資産が、前年度に比較し143億8,893万円(1.3%)減の1兆1,328億1,451万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し29億4,913万円(4.6%)減の617億5,422万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し19億1,468万円(3.8%)減の478億2,202万円となっている。

資産の構成比は、固定資産94.9%、流動資産5.1%となっている。

平成 29 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
資 産 の 部	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	うち有形固定資産	613,237,491	△ 0.1	5,733,285	△ 6.2	273,320,987	△ 4.3
	流 動 資 産	609,582,753	△ 0.1	5,681,561	△ 6.5	271,089,977	△ 4.1
	うち現金及び預金	20,391,525	△ 18.0	1,176,693	29.9	5,350,234	22.1
	合 計	16,847,101	△ 20.5	773,438	52.6	4,471,813	36.2
		633,629,017	△ 0.8	6,909,978	△ 1.5	278,671,221	△ 3.9
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	182,088,243	△ 3.8	2,640,273	△ 5.4	140,477,892	△ 3.1
	流 動 負 債	28,702,792	△ 11.1	2,650,661	12.5	11,989,098	△ 4.0
	繰 延 収 益	335,671,974	0.6	1,927,232	△ 10.8	116,068,480	△ 4.2
	負 債 合 計	546,463,009	△ 1.5	7,218,166	△ 1.2	268,535,470	△ 3.6
	資 本 金	65,381,620	1.2	5,394,772	7.4	96,473,489	0.6
	剰 余 金	21,784,388	12.6	△ 5,702,960	7.3	△ 86,337,738	2.1
	資 本 合 計	87,166,008	3.8	△ 308,188	5.8	10,135,751	△ 10.4
合 計		633,629,017	△ 0.8	6,909,978	△ 1.5	278,671,221	△ 3.9

4 負 債

負債は、前年度に比較し 255 億 2,045 万円 (2.5%) 減の 1 兆 74 億 8,141 万円となっている。固定負債が前年度に比較し 181 億 152 万円 (3.8%) 減の 4,524 億 2,035 万円、流動負債が 30 億 3,949 万円 (4.3%) 減の 679 億 1,725 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 43 億 7,943 万円 (0.9%) 減の 4,871 億 4,381 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 44.9%、流動負債 6.7%、繰延収益 48.4%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 69 億 336 万円 (3.6%) 増の 2,008 億 1,503 万円となっている。資本金は、前年度に比較し 48 億 5,091 万円 (2.0%) 増の 2,533 億 4,816 万円となっている。

剰余金は、前年度に比較し 20 億 5,245 万円 (3.8%) マイナス額が減少し、マイナス 525 億 3,312 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
176,673,341	0.6	48,525,976	△ 3.8	29,051,139	△ 4.5	1,146,542,219	△ 1.3
170,224,047	0.8	47,525,663	△ 3.8	28,710,516	△ 4.2	1,132,814,519	△ 1.3
22,037,048	7.4	7,851,899	△ 11.7	4,946,829	△ 4.1	61,754,229	△ 4.6
19,267,109	8.6	3,755,965	△ 6.9	2,706,604	△ 9.0	47,822,029	△ 3.8
198,710,390	1.3	56,377,875	△ 5.0	33,997,967	△ 4.4	1,208,296,448	△ 1.5
65,857,095	△ 1.1	37,297,249	△ 10.7	24,059,598	△ 4.5	452,420,350	△ 3.8
12,399,514	3.8	8,714,753	0.7	3,460,434	6.9	67,917,251	△ 4.3
27,536,956	△ 2.6	4,516,512	△ 8.3	1,422,657	△ 5.3	487,143,812	△ 0.9
105,793,565	△ 0.9	50,528,515	△ 8.7	28,942,690	△ 3.3	1,007,481,413	△ 2.5
59,377,412	4.1	14,475,061	-	12,245,808	7.1	253,348,162	2.0
33,539,413	4.1	△ 8,625,700	△ 17.7	△ 7,190,530	24.5	△ 52,533,127	△ 3.8
92,916,825	4.1	5,849,361	46.4	5,055,278	△ 10.6	200,815,035	3.6
198,710,390	1.3	56,377,875	△ 5.0	33,997,967	△ 4.4	1,208,296,448	△ 1.5

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	38,054,622	37,559,873	△ 494,749	98.7
営 業 収 益	24,753,812	24,688,034	△ 65,778	99.7
営 業 外 収 益	11,672,186	11,401,954	△ 270,232	97.7
特 別 利 益	1,628,624	1,469,885	△ 158,739	90.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,338,670千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	36,090,870	34,691,226	1,399,644	96.1
営 業 費 用	29,569,270	28,490,240	1,079,030	96.4
営 業 外 費 用	4,361,445	4,315,305	46,140	98.9
特 別 損 失	2,110,155	1,885,680	224,475	89.4
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、580,761千円である。

① 収益的収入

決算額は375億5,987万円（執行率98.7%）で、予算額380億5,462万円に対し、差引き4億9,474万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は346億9,122万円（執行率96.1%）で、予算額360億9,087万円に対し、差引き13億9,964万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

- ・ 資産減耗費 3億4,029万円
- ・ 減価償却費 2億4,344万円
- ・ 南蒲生浄化センター費 1億7,408万円

特別損失

- ・ 災害による損失 2億1,820万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	38,253,825	12,407,066	21,501,364	△ 16,752,461	56.2
企 業 債	19,990,600	4,618,200	11,636,300	△ 8,354,300	58.2
国 庫 支 出 金	9,798,402	4,261,781	4,801,054	△ 4,997,347	49.0
固定資産売却代金	16,489	-	17,078	589	103.6
他 会 計 負 担 金	7,087,848	3,527,085	3,476,693	△ 3,611,155	49.1
他 会 計 出 資 金	769,455	-	769,455	-	100.0
負 担 金	7,135	-	8,868	1,733	124.3
その他資本的収入	583,896	-	791,916	208,020	135.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、101千円である。

・決算額には、繰越工事資金252千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	51,362,905	34,583,520	14,306,238	2,473,147	67.3
建 設 改 良 費	32,812,108	16,095,503	14,306,238	2,410,367	49.1
企 業 債 償 還 金	18,488,169	18,488,017	-	152	100.0
その他資本的支出	62,628	-	-	62,628	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,138,382千円である。

① 資本的収入

決算額は215億136万円（執行率56.2%）で、予算額382億5,382万円（繰越財源充当額124億706万円を含む。）に対し、差引き167億5,246万円の減となり、このうち企業債等139億8,166万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

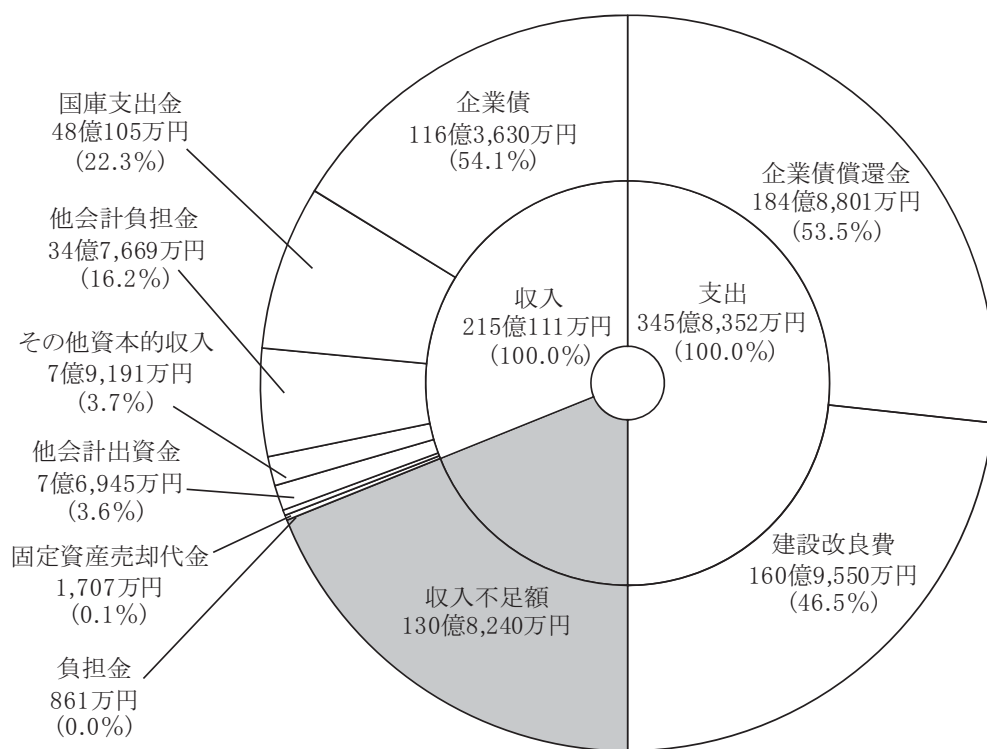
② 資本的支出

決算額は345億8,352万円（執行率67.3%）で、予算額513億6,290万円（前年度からの繰越額129億9,514万円を含む。）に対し、差引き167億7,938万円の減となり、このうち、管きょ建設工事等の建設改良費143億623万円を翌年度へ繰越し、不用額は24億7,314万円となっている。

なお、資本的収入額（繰越工事資金25万円を除く。）が資本的支出額に不足する額130億8,240万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,813万円、前年度からの繰越工事資金207万円、過年度分損益勘定留保資金25億324万円、当年度分損益勘定留保資金25億9,605万円及び減債積立金75億1,289万円を補てんした。

資本的収入額から繰越工事資金を除いた当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 資本的収入の額は、繰越工事資金25万円を除いている。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源56億2,100万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 84億8,770万円 (借入額) 75億1,140万円

イ 農業集落排水事業

(限度額) 3,040万円 (借入額) 0円

ウ 浄化槽事業

(限度額) 1億480万円 (借入額) 5,630万円

エ 借換債

(限度額) 7億4,950万円 (借入額) 7億円

オ 資本費平準化債

(限度額) 60億円 (借入額) 60億円

- ② 一時借入金限度額
(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用, 第2項営業外費用, 第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
職員給与費
(予算額) 20億8,226万円 (決算額) 19億8,876万円
- ⑤ たな卸資産購入限度額
(限度額) 3,000万円 (購入額) 584万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益347億5,413万円に対し経常費用319億9,013万円で、差引き27億6,400万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は24億51万円であり、前年度に比較し24億8,644万円(50.9%)減少している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が前年度に比較して10億748万円(9.7%)増加したものの、費用において、減価償却費等の増加により営業費用が前年度に比較し17億3,454万円(6.6%)増加したこと、災害による損失等の増加により特別損失が12億4,144万円(210.7%)増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、99億1,341万円となっている。

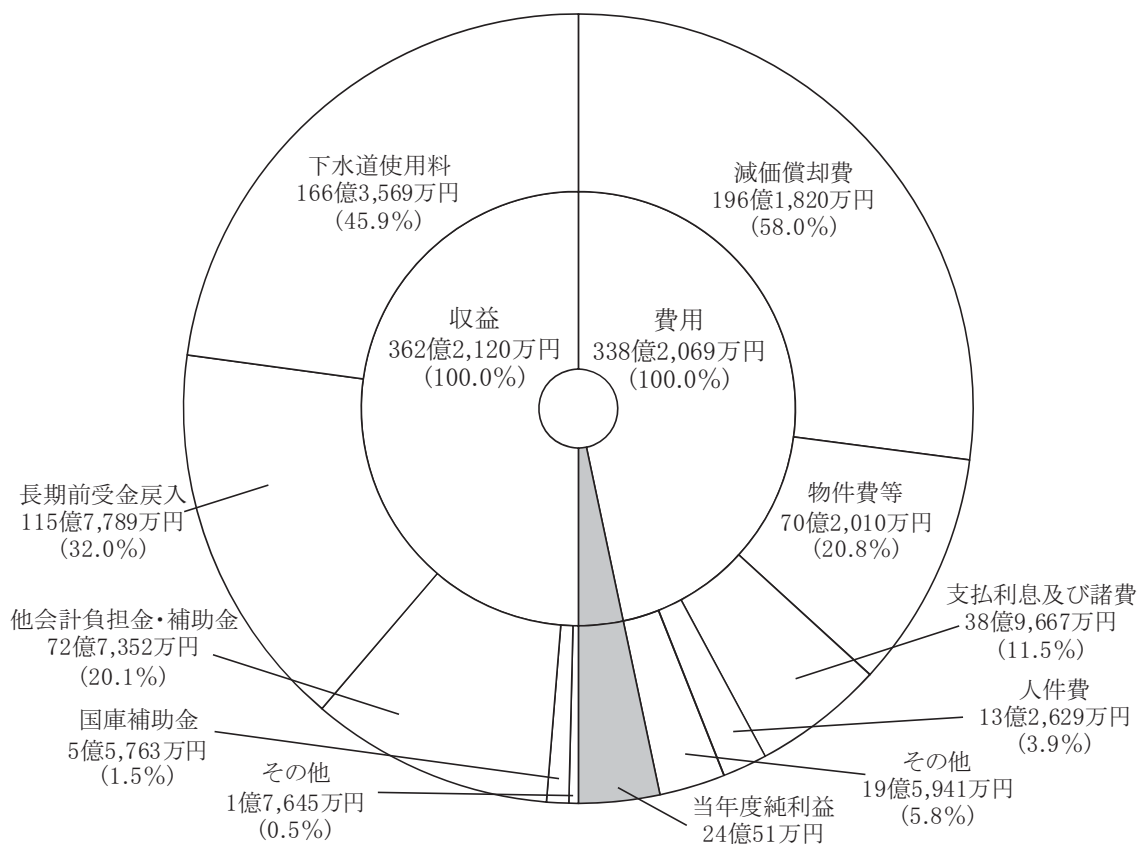
第3表 損益計算比較表

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	33,740,353	33,534,196	33,955,512	34,754,137	798,625	2.4
営業収益	24,023,883	23,831,453	23,567,414	23,358,554	△208,860	△0.9
営業外収益	9,716,470	9,702,744	10,388,098	11,395,583	1,007,486	9.7
経常費用	30,489,454	30,004,902	30,745,022	31,990,135	1,245,113	4.0
営業費用	25,310,145	25,199,944	26,230,060	27,964,604	1,734,544	6.6
営業外費用	5,179,309	4,804,957	4,514,963	4,025,531	△489,431	△10.8
経常利益	3,250,899	3,529,295	3,210,489	2,764,002	△446,487	△13.9
特別利益	569,030	386,800	2,265,585	1,467,066	△798,519	△35.2
特別損失	1,432,480	671,035	589,116	1,830,556	1,241,440	210.7
(差引)	(△863,450)	(△284,235)	(1,676,469)	(△363,490)	(△2,039,959)	-
当年度純利益	2,387,449	3,245,060	4,886,958	2,400,511	△2,486,447	△50.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△3,006,568	△619,119	2,625,941	-	△2,625,941	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	7,512,899	7,512,899	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△619,119	2,625,941	7,512,899	9,913,411	2,400,511	32.0

(注)28年度の未処分利益剰余金7,512,899千円は、全額を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益のその他は、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び他会計負担金、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた特別利益である。
- ・物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
 - ・費用のその他は、支払利息及び諸費を除いた営業外費用及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は233億5,855万円です。前年度に比較し2億886万円(0.9%)減少している。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は113億9,558万円です。前年度に比較し10億748万円(9.7%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は14億6,706万円です。前年度に比較し7億9,851万円(35.2%)減少している。これは主に、災害復旧事業に係る国庫補助金の減少によりその他特別利益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。人口普及率は99.7%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。水洗化率は99.6%で、前年度と同率である。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は81.0%で、前年度に比較し3.5ポイント低下している。

第4表 業務実績の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,050,296	1,053,304	1,053,717	1,056,202	2,485	0.2
処理区域内人口 (b) (人)	1,045,360	1,048,875	1,049,841	1,052,728	2,887	0.3
人口普及率 (b/a) (%)	99.5	99.6	99.6	99.7	0.1	-
水洗化人口 (c) (人)	1,040,027	1,043,585	1,045,439	1,048,531	3,092	0.3
水洗化率 (c/b) (%)	99.5	99.5	99.6	99.6	-	-
水洗化戸数 (戸)	485,221	491,052	495,774	501,500	5,726	1.2
有収水量 (千m ³)	110,067	110,736	111,356	110,537	△819	△0.7
有収率 (%)	79.8	81.5	84.5	81.0	△3.5	-
下水道使用料 (千円)	16,534,087	16,627,050	16,694,825	16,635,695	△59,131	△0.4

(3) 費用

① 営業費用

決算額は279億6,460万円で、前年度に比較し17億3,454万円（6.6%）増加している。

ア 人件費

決算額は13億2,629万円で、前年度に比較し6,748万円（4.8%）減少している。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は5.7%で、前年度より0.2ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は266億3,831万円で、前年度に比較し18億202万円（7.3%）増加している。

[主な対前年度増加額]

・減価償却費	10億1,891万円（5.5%）
・委託料	3億1,409万円（11.5%）

なお、減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 減価償却費の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	18,043,489	17,894,586	18,599,292	19,618,206	1,018,915	5.5
営業費用(B)	25,310,145	25,199,944	26,230,060	27,964,604	1,734,544	6.6
対営業費用比率(A/B) (%)	71.3	71.0	70.9	70.2	△ 0.7	-

② 営業外費用

決算額は40億2,553万円で、前年度に比較し4億8,943万円（10.8%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は38億9,667万円で、前年度に比較して4億572万円（9.4%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し1.8ポイント低下し、12.2%となっている。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	5,066,741	4,712,699	4,302,403	3,896,675	△ 405,727	△ 9.4
経常費用(B)	30,489,454	30,004,902	30,745,022	31,990,135	1,245,113	4.0
対経常費用比率(A/B) (%)	16.6	15.7	14.0	12.2	△ 1.8	-
企業債未償還残高	216,503,412	212,900,812	206,444,874	199,593,157	△ 6,851,717	△ 3.3

③ 特別損失

決算額は18億3,055万円で、前年度に比較し12億4,144万円（210.7%）増加している。これは主に、災害による損失が増加したことによるものである。

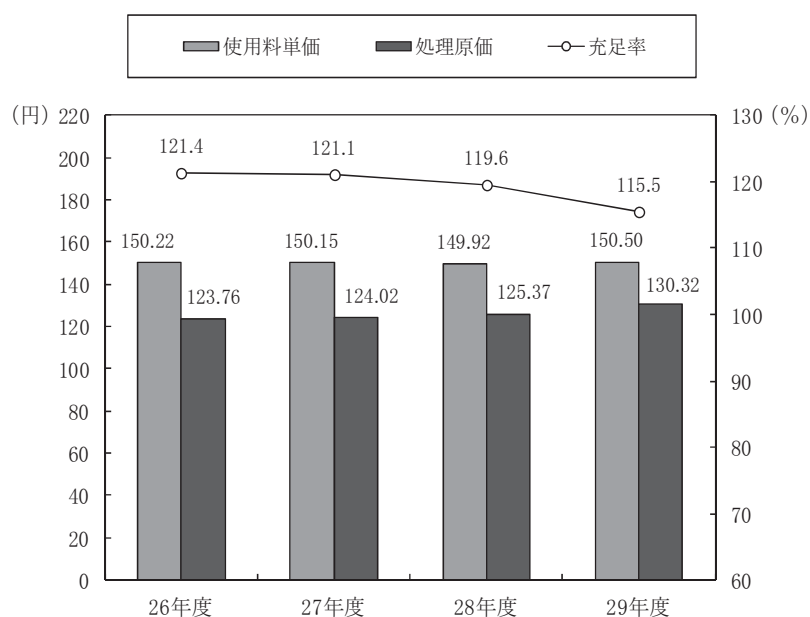
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	10,831	10,422	5,785	10,051	4,266
対前年度増減率 (%)	△ 14.7	△ 3.8	△ 44.5	73.7	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第3図のとおりである。使用料単価は150円50銭で、前年度に比較し58銭（0.4%）増加し、処理原価は130円32銭で、前年度に比較し4円95銭（3.9%）増加している。これにより、使用料単価は処理原価に対し20円18銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し4.1ポイント低下し、115.5%となった。

第3図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比較増減	増減率 (%)
使用料単価 (a) (円)	150.22	150.15	149.92	150.50	0.58	0.4
処理原価 (b) (円)	123.76	124.02	125.37	130.32	4.95	3.9
うち維持管理費分	45.34	48.09	52.11	57.26	5.15	9.9
うち資本費分	78.42	75.92	73.26	73.05	△ 0.21	△ 0.3
不足額 (b - a) (円)	△ 26.46	△ 26.13	△ 24.55	△ 20.18	4.37	△ 17.8
充足率 (a / b) (%)	121.4	121.1	119.6	115.5	△ 4.1	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は107.1%で前年度に比較し8.5ポイント、経常収益対経常費用比率は108.6%で前年度に比較し1.8ポイント、営業収益対営業費用比率は83.5%で前年度に比較し6.3ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	573,731,400	95.6	591,627,262	96.2	614,132,029	96.1	613,237,491	96.8	△ 894,538	△ 0.1
うち有形固定資産	569,749,245	94.9	587,744,069	95.6	610,363,806	95.5	609,582,753	96.2	△ 781,052	△ 0.1
流動資産	26,366,716	4.4	23,307,123	3.8	24,861,795	3.9	20,391,525	3.2	△ 4,470,270	△ 18.0
うち現金及び預金	21,600,665	3.6	19,220,723	3.1	21,204,337	3.3	16,847,101	2.7	△ 4,357,236	△ 20.5
合 計	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	△ 5,364,808	△ 0.8
負債及び資本の部										
固定負債	199,743,763	33.3	195,635,927	31.8	189,209,220	29.6	182,088,243	28.7	△ 7,120,977	△ 3.8
流動負債	36,031,946	6.0	31,804,992	5.2	32,276,784	5.1	28,702,792	4.5	△ 3,573,992	△ 11.1
繰延収益	290,017,432	48.3	309,163,265	50.3	333,542,272	52.2	335,671,974	53.0	2,129,703	0.6
負債合計	525,793,141	87.6	536,604,184	87.3	555,028,276	86.9	546,463,009	86.2	△ 8,565,267	△ 1.5
資本金	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	64,612,165	10.1	65,381,620	10.3	769,455	1.2
剰余金	11,122,152	1.9	14,450,057	2.3	19,353,384	3.0	21,784,388	3.4	2,431,004	12.6
資本合計	74,304,975	12.4	78,330,201	12.7	83,965,549	13.1	87,166,008	13.8	3,200,459	3.8
合 計	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	△ 5,364,808	△ 0.8

(1) 資 産

決算額は6,336億2,901万円で、前年度に比較し53億6,480万円（0.8%）減少している。資産の構成は、固定資産96.8%、流動資産3.2%である。

① 固定資産

決算額は6,132億3,749万円で、前年度に比較し8億9,453万円（0.1%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は6,095億8,275万円で、前年度に比較し7億8,105万円（0.1%）減少している。

〔主な当期増加額〕

・ 構築物	180億1,574万円
・ 建設仮勘定	98億9,310万円
・ 機械及び装置	50億1,300万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却	194億4,779万円
・ 建設仮勘定	151億4,215万円

イ 無形固定資産

決算額は36億2,773万円で、前年度に比較し1億1,348万円（3.0%）減少している。

〔主な当期増減額〕

・施設利用権の増加	5,106万円
・減価償却による減少	1億7,040万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は203億9,152万円で、前年度に比較し44億7,027万円（18.0%）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

未収金は35億4,689万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を996万円計上している。なお、過年度分未収金は2億8,273万円（8.0%）となっており、その内訳は、28年度分1,035万円、27年度分5,854万円、26年度分5,000万円、25年度分3,430万円及び24年度以前の分1億2,952万円である。過年度分未収金は、前年度に比較し2,634万円（8.5%）減少している。

(2) 負債

決算額は5,464億6,300万円で、前年度に比較し85億6,526万円（1.5%）減少している。負債の構成は固定負債33.3%、流動負債5.3%、繰延収益61.4%である。

① 固定負債

決算額は1,820億8,824万円で、前年度に比較し71億2,097万円（3.8%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は287億279万円で、前年度に比較し35億7,399万円（11.1%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・未払費用	5億7,524万円（507.5%）
-------	-------------------

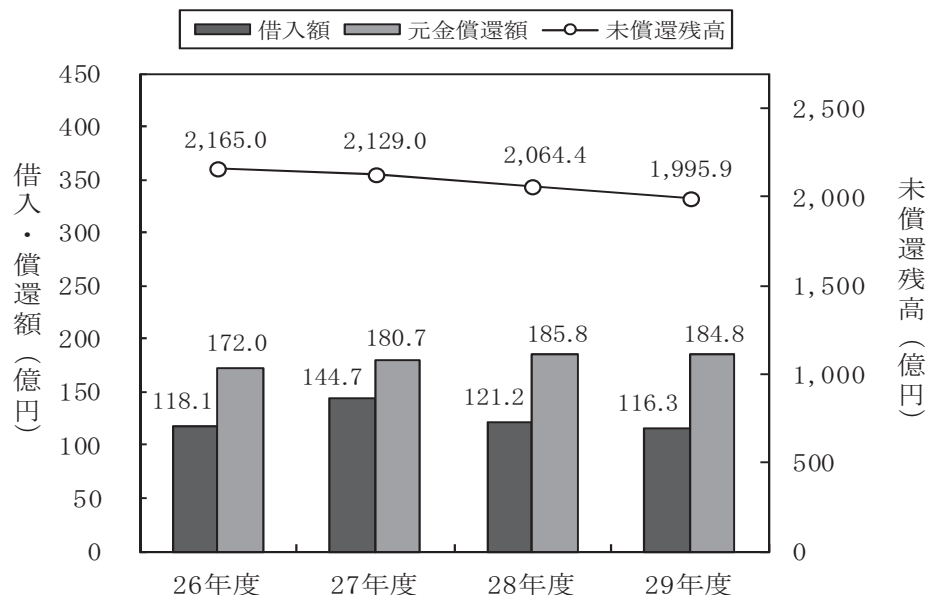
〔主な対前年度減少額〕

・未払金	24億2,304万円（26.8%）
・預り金	20億5,408万円（43.6%）

企業債については、当年度新たに116億3,630万円を借入れし、184億8,801万円償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は3,356億7,197万円で、前年度に比較し21億2,970万円（0.6%）増加している。

[主な対前年度増加額]

・その他長期前受金 36億5,600万円（14.1%）

[主な対前年度減少額]

・国庫補助金 11億3,629万円（0.8%）

・工事負担金 1億6,014万円（4.1%）

・受益者負担金 1億4,779万円（3.3%）

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 本 金	63,182,823	85.0	63,880,144	81.6	64,612,165	77.0	65,381,620	75.0	769,455	1.2
資 本 金 合 計	63,182,823	85.0	63,880,144	81.6	64,612,165	77.0	65,381,620	75.0	769,455	1.2
資 本 剰 余 金	11,741,271	15.8	11,824,116	15.1	11,840,485	14.1	11,870,978	13.6	30,493	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	7,252,856	9.8	7,335,701	9.4	7,352,070	8.8	7,379,834	8.5	27,764	0.4
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	-	-
国 庫 補 助 金	4,037,487	5.4	4,037,487	5.2	4,037,487	4.8	4,040,216	4.6	2,729	0.1
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.3	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 619,119	△ 0.8	2,625,941	3.4	7,512,899	8.9	9,913,411	11.4	2,400,511	32.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 619,119	△ 0.8	2,625,941	3.4	7,512,899	8.9	9,913,411	11.4	2,400,511	32.0
剰 余 金 合 計	11,122,152	15.0	14,450,057	18.4	19,353,384	23.0	21,784,388	25.0	2,431,004	12.6
資 本 合 計	74,304,975	100.0	78,330,201	100.0	83,965,549	100.0	87,166,008	100.0	3,200,459	3.8

① 資 本 金

決算額は653億8,162万円で、前年度に比較し7億6,945万円（1.2%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は217億8,438万円で、前年度に比較し24億3,100万円（12.6%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は118億7,097万円で、前年度に比較し3,049万円（0.3%）増加している。これは主に、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

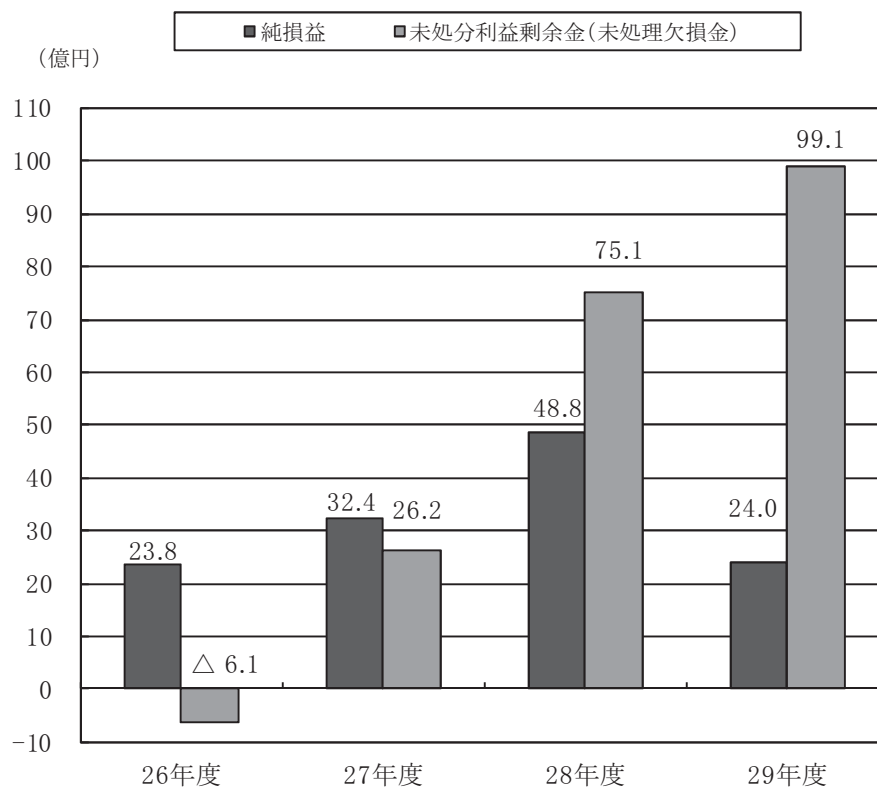
イ 利 益 剰 余 金

決算額は99億1,341万円で、前年度に比較し24億51万円（32.0%）増加している。これは、当年度純利益24億51万円を計上したことによるものである。

なお、前年度未処分利益剰余金75億1,289万円は、全額を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し32億45万円（3.8%）増加し、871億6,600万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は626.9%で、前年度に比較し34.1ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は71.0%で、前年度に比較し6.0ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は101.4%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表に示すとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)			
	28年度	29年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,886,958	2,400,511	△ 2,486,447
減価償却費	18,599,292	19,618,206	1,018,915
固定資産除却損	727,416	1,549,682	822,266
固定資産売却損	411	2,791	2,380
退職給付引当金の増減額	△ 103,613	48,129	151,742
賞与引当金の増減額	△ 3,185	2,404	5,589
法定福利費引当金の増減額	△ 433	518	951
長期前受金戻入額	△ 10,164,545	△ 11,577,898	△ 1,413,353
受取利息及び受取配当金	△ 3,255	△ 3,450	△ 195
支払利息	4,302,403	3,896,675	△ 405,727
未収金の増減額(△は増加)	84,554	15,048	△ 69,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	957	△ 245	△ 1,203
未払金の増減額	48,961	206,781	157,820
前受金の増減額	6,392	△ 684	△ 7,076
預り金の増減額	1,410,266	△ 2,054,085	△ 3,464,351
小計	19,792,579	14,104,384	△ 5,688,195
利息及び配当金の受取額	3,255	3,450	195
利息の支払額	△ 4,312,236	△ 3,321,432	990,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,483,597	10,786,402	△ 4,697,196
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,491,498	△ 18,198,193	5,293,305
有形固定資産の売却による収入	97	17,078	16,981
無形固定資産の取得による支出	△ 54,282	△ 56,922	△ 2,641
国庫補助金等による収入	10,337,142	5,699,969	△ 4,637,173
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,435,253	3,476,693	△ 1,958,561
受益者負担金の返還による支出	△ 2,779	-	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,776,067	△ 9,061,376	△ 1,285,309
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,128,200	11,636,300	△ 491,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,584,138	△ 18,488,017	96,121
他会計からの出資による収入	732,021	769,455	37,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,723,917	△ 6,082,262	△ 358,345
資金増減額	1,983,614	△ 4,357,236	△ 6,340,850
資金期首残高	19,220,723	21,204,337	1,983,614
資金期末残高	21,204,337	16,847,101	△ 4,357,236

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高から43億5,723万円減少し、168億4,710万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは107億8,640万円で、前年度に比較し46億9,719万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス90億6,137万円で、前年度に比較し12億8,530万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス60億8,226万円で、前年度に比較し3億5,834万円減少している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表に示すとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	28年度	29年度	対前年度 比較増減
汚水処理事業	営業収益	17,509,197	17,464,492	△ 44,704
	営業費用	17,459,765	18,870,472	1,410,706
	営業外収益	5,962,437	6,602,840	640,403
	営業外費用	2,798,494	2,432,859	△ 365,635
	営業損益	49,431	△ 1,405,979	△ 1,455,410
	経常損益	3,213,374	2,764,002	△ 449,372
	セグメント資産	354,640,648	346,441,628	△ 8,199,020
	セグメント負債	301,307,460	291,935,884	△ 9,371,576
	その他の項目			
	他会計負担金	814,371	828,798	14,426
	減価償却費	11,063,828	11,780,266	716,438
支払利息及び諸費	2,642,305	2,357,095	△ 285,210	
特別利益	2,252,395	1,070,798	△ 1,181,597	
特別損失	578,811	1,434,288	855,477	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,641,327	6,827,960	△ 6,813,366	
雨水処理事業	営業収益	6,058,217	5,894,061	△ 164,156
	営業費用	8,770,294	9,094,132	323,838
	営業外収益	4,425,661	4,792,744	367,083
	営業外費用	1,716,469	1,592,673	△ 123,796
	営業損益	△ 2,712,077	△ 3,200,071	△ 487,994
	経常損益	△ 2,885	-	2,885
	セグメント資産	284,353,177	287,187,389	2,834,212
	セグメント負債	253,720,816	254,527,125	806,309
	その他の項目			
	他会計負担金	6,058,217	5,894,061	△ 164,156
	減価償却費	7,535,464	7,837,941	302,477
支払利息及び諸費	1,660,098	1,539,581	△ 120,517	
特別利益	13,190	396,268	383,078	
特別損失	10,305	396,268	385,963	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,056,921	8,805,595	△ 251,325	

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、各収益ごとに増減はあるものの、ほぼ横ばいの362億2,120万円となった。総費用は、災害による損失の増加等により前年度に比較して24億8,655万円（7.9%）増加し、338億2,069万円となった。

この結果、24億51万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額75億1,289万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、99億1,341万円となっている。

(1) 主な事業実績

平成29年度は「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：平成28年度～平成32年度）等に基づき、以下の事業に取り組んだ。

ア 災害復旧事業としては、南蒲生浄化センター水処理施設の本格的な稼働の開始に伴い不要となった中級処理施設の撤去等を行った。管きよの復旧工事として、蒲生北部地区污水管災害復旧工事等を引き続き実施した。

イ 地震対策事業としては、第3南蒲生幹線分水施設整備工事、中江二丁目地区等の合流管耐震化工事（更生工法）等を実施した。浸水対策事業については、原町東部雨水幹線工事等の雨水管きよ整備、鶴巻ポンプ場設備工事等のポンプ場整備、市中心部における榴岡第2雨水調整池建設工事等に取り組んだ。

ウ 汚水処理施設整備事業としては、みやぎ台第2号幹線工事等の污水管きよ整備、南蒲生浄化センター4号汚泥焼却施設建設工事等の処理場整備を実施した。合流式下水道改善事業としては、諏訪町ポンプ場建設工事や名取川左岸幹線・長町準幹線詳細設計業務委託等を実施した。

エ アセットマネジメントシステムについては、平成29年2月に策定した「仙台市下水道事業アセットマネジメントシステム改善戦略」に基づき、戦略テーマごとに分科会を設置し、現行のシステムの問題点の把握や解決策の検討等を行った。

オ 平成29年4月から仙台駅東口等の3地区で合計45か所のデザインマンホールを導入するとともに、西公園における「杜の都れんが下水洞窟」の一般公開を引き続き実施し、下水道事業への理解を深めることに取り組んだ。

カ サービスの充実のために、クレジットカード決済を導入するとともに、使用開始・廃止月下水道使用料の日割り計算を平成29年10月に導入した。

キ 分流式下水道における緊急避難管については、放流状況等の調査を実施するとともに、汚水の放流を減らす対策について検討を行った。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、節水機器の普及等による使用量の減少に加え、本市においても人口減少社会の到来が予測されており、下水道使用料の増収は見込めない状況にある。支出については、東日本大震災の影響による費用負担はなくなりつつあるものの、年々増加する下水道施設の維持管理や、老朽化した下水道施設の更新の需要が増大するため、これらに要する費用の増加が見込まれる。

このような状況に加えて、企業債未償還残高が依然として高い水準にあることから、経営状況の厳しさが増すものと見込まれる。

(3) 意見

下水道事業は、市民が安心かつ快適に暮らすために不可欠な社会基盤であることから、その機能を維持することが重要である。

防災機能強化を図るため、地震対策事業としての第3南蒲生幹線整備については、第2期工事を着実に実施するとともに、既存の管きょについても順次耐震化を進める必要がある。また、震災により地盤が沈下した東部市街地や市中心部の浸水対策として、引き続き雨水排水施設の整備を行う必要がある。

合流式下水道からの放流水質の改善については、合流区域への分流汚水の流入を抑制する等の対策に引き続き取り組む必要がある。また、分流式下水道における緊急避難管については、状況調査を続け、適切な対応を進めることが求められる。

経営資源の配分の最適化を目的として構築されたアセットマネジメントシステムについては、「仙台市下水道事業アセットマネジメントシステム改善戦略」に基づいた組織的かつ包括的な取り組みを進め、運用上の諸問題の解決に対応できるよう改善することが求められる。

水環境を確実に守り、健康で安全な暮らしのために下水道が担う役割は大きい。そのためには「仙台市下水道事業中期経営計画」等に基づいた事業を推進するとともに、健全で効率的な経営に取り組み、安定した事業運営を図るよう望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	10,676,730	10,460,135	△ 216,595	98.0
営業収益	7,166,938	7,129,450	△ 37,488	99.5
営業外収益	3,509,782	3,317,202	△ 192,580	94.5
特別利益	10	13,483	13,473	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、419,257千円である。

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,552,204	10,811,527	740,677	93.6
営業費用	11,330,227	10,697,187	633,040	94.4
営業外費用	171,967	114,340	57,627	66.5
特別損失	10	-	10	-
予備費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、365,504千円である。

① 収益的収入

決算額は104億6,013万円（執行率98.0%）で、予算額106億7,673万円に対し、差引き2億1,659万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は108億1,152万円（執行率93.6%）で、予算額115億5,220万円に対し、差引き7億4,067万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・人件費

3億6,012万円

・経費

2億607万円

・減価償却費

6,684万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,124,209	-	928,365	△ 195,844	82.6
企業債	683,000	-	554,000	△ 129,000	81.1
出資金	372,000	-	372,000	-	100.0
他会計補助金	25,960	-	-	△ 25,960	-
県補助金	5,449	-	2,365	△ 3,084	43.4
国庫補助金	37,800	-	-	△ 37,800	-
その他資本的収入	-	-	0	0	-

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	1,611,934	1,503,552	-	108,382	93.3
建設改良費	756,835	679,347	-	77,488	89.8
企業債償還金	823,089	823,088	-	1	100.0
投資	2,000	1,117	-	883	55.9
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、49,994千円である。

① 資本的収入

決算額は9億2,836万円（執行率82.6%）で、予算額11億2,420万円に対し、差引き1億9,584万円の減となっている。

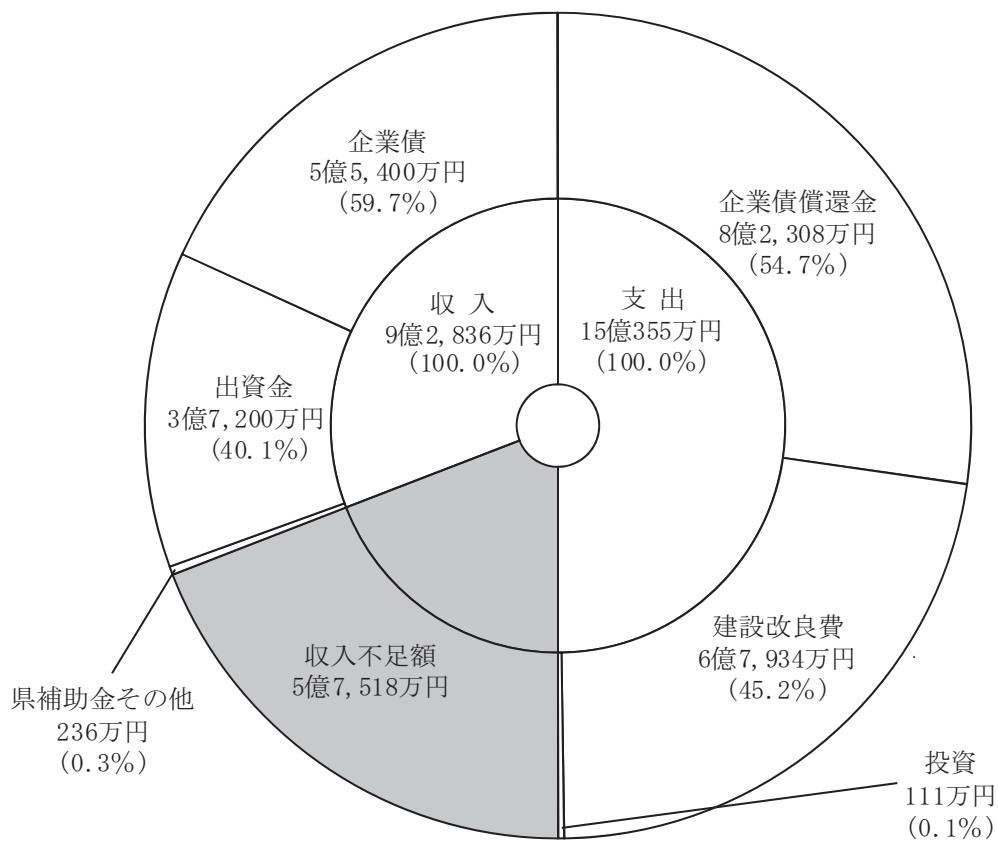
② 資本的支出

決算額は15億355万円（執行率93.3%）で、予算額16億1,193万円に対し、差引き1億838万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億7,518万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,981万円で補てんし、なお不足する額5億2,536万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 収入の県補助金その他は、県補助金及びその他資本的収入である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

自動車運送事業建設改良費

(限度額) 6億8,300万円 (借入額) 5億5,400万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 42億502万円 (決算額) 39億710万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 2万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,300万円 (購入額) 777万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益100億2,739万円に対し経常費用104億4,249万円で、差引き4億1,509万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は4億161万円であり、前年度に比較し4億5,878万円（53.3%）減少している。

これは主に、収益において、運送収益の増加等により営業収益が前年度に比較し1億3,420万円（2.0%）増加したこと、費用において、減価償却費の減少等により営業費用が前年度に比較し2億5,944万円（2.4%）減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金56億8,112万円に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は、60億7,002万円となっている。

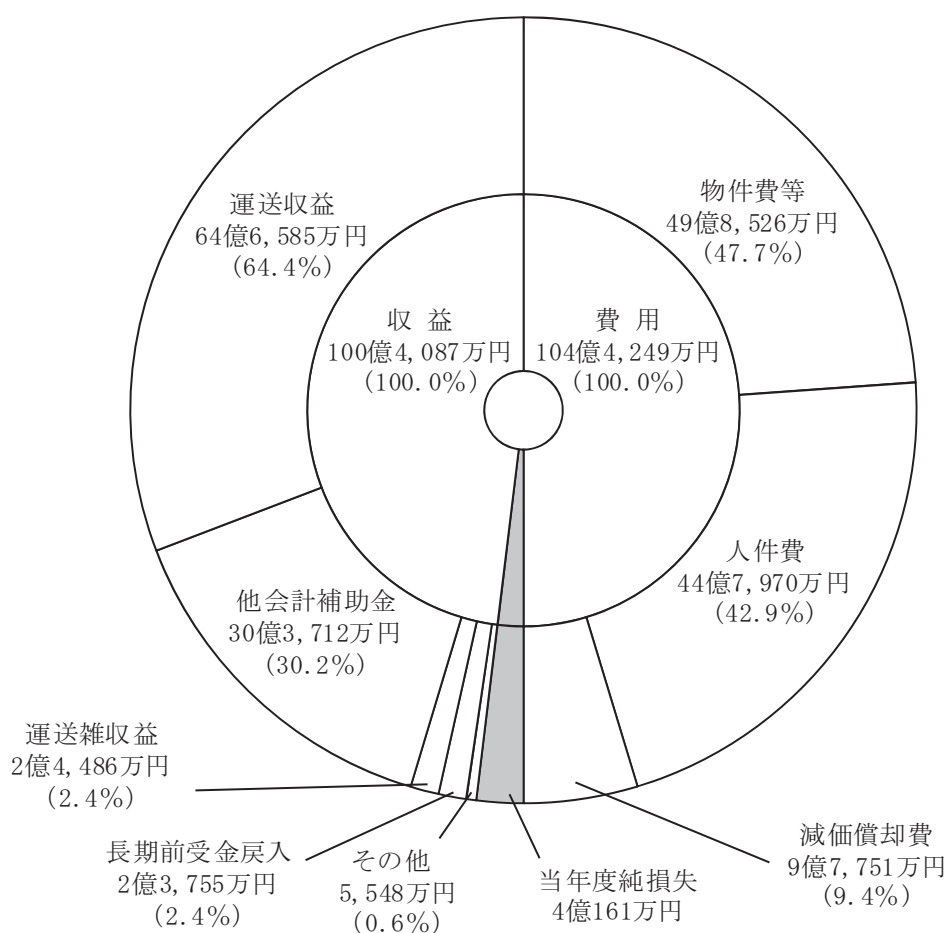
第3表 損益計算比較表

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	10,395,686	9,839,493	9,884,327	10,027,395	143,069	1.4
営業収益	7,463,359	6,991,179	6,576,514	6,710,717	134,204	2.0
営業外収益	2,932,327	2,848,314	3,307,813	3,316,678	8,865	0.3
経常費用	10,565,505	10,340,138	10,747,011	10,442,490	△ 304,521	△ 2.8
営業費用	10,491,326	10,257,044	10,592,425	10,332,982	△ 259,443	△ 2.4
営業外費用	74,179	83,094	154,586	109,508	△ 45,078	△ 29.2
経常利益（△損失）	△ 169,819	△ 500,645	△ 862,685	△ 415,095	447,590	△ 51.9
特別利益	-	161	2,286	13,483	11,197	489.8
特別損失	279,401	1,501	-	-	-	-
（差引）	(△ 279,401)	(△ 1,340)	(2,286)	(13,483)	(11,197)	(489.8)
当年度純利益（△損失）	△ 449,221	△ 501,984	△ 860,399	△ 401,612	458,787	△ 53.3
前年度繰越欠損金	5,800,100	4,318,738	4,820,722	5,681,121	860,399	17.8
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	12,712	12,712	皆増
当年度未処理欠損金	6,249,321	4,820,722	5,681,121	6,070,021	388,900	6.8

(注) 26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金1,930,583千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注) ・収益のその他は、他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は67億1,071万円で、前年度に比較し1億3,420万円（2.0%）増加している。

ア 運送収益

決算額は64億6,585万円で、乗車料収入の増加により、前年度に比較し1億1,771万円（1.9%）増加している。また、乗客数は前年度に比べて101万人（2.7%）増加している。これは、平成28年度決算において、平成27年12月に販売終了した磁気カード乗車券について、乗客数及び乗車料収入を販売時に計上し平成28年10月まで利用可能としていたことから、平成28年度の乗客数及び乗車料収入は磁気カード乗車券利用分減少していたが、当年度はその影響がなくなったこと等によるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	44,778,918	40,915,520	37,748,503	38,765,305	1,016,802	2.7
一日平均 (人)	122,682	111,791	103,421	106,206	2,785	2.7
定期外 (人)	29,106,143	26,059,476	24,915,324	25,630,309	714,985	2.9
定期外割合 (%)	65.0	63.7	66.0	66.1	0.1	
定期 (人)	15,445,950	14,627,241	12,743,161	13,070,597	327,436	2.6
定期割合 (%)	34.5	35.7	33.8	33.7	△ 0.1	
貸切 (人)	226,825	228,803	90,018	64,399	△ 25,619	△ 28.5
貸切割合 (%)	0.5	0.6	0.2	0.2	-	
乗車料収入 (千円)	7,229,468	6,770,750	6,348,139	6,465,856	117,717	1.9
一日平均 (千円)	19,807	18,499	17,392	17,715	323	1.9
定期外 (千円)	5,515,286	5,089,213	4,905,076	4,988,169	83,093	1.7
定期外割合 (%)	76.3	75.2	77.3	77.1	△ 0.2	
定期 (千円)	1,658,177	1,601,615	1,409,140	1,451,107	41,967	3.0
定期割合 (%)	22.9	23.7	22.2	22.4	0.2	
貸切 (千円)	56,005	79,922	33,923	26,580	△ 7,343	△ 21.6
貸切割合 (%)	0.8	1.2	0.5	0.4	△ 0.1	

イ 運送雑収益

決算額は2億4,486万円で、前年度に比較し1,648万円（7.2%）増加している。

[決算額の内訳]

・ 広告料	1億5,101万円
・ 雑収益	6,691万円
・ 土地物件賃貸料	2,692万円

[主な対前年度増加額]

・ 雑収益	1,165万円 (21.1%)
・ 土地物件賃貸料	310万円 (13.0%)
・ 広告料	173万円 (1.2%)

② 営業外収益

決算額は33億1,667万円で、前年度に比較し886万円（0.3%）増加している。

〔主な決算額の内訳〕

・他会計補助金	30億3,712万円
（地域路線運行補助金）	（16億2,011万円）
（交通事業健全化対策補助金）	（11億5,900万円）
・長期前受金戻入	2億3,755万円

〔主な対前年度増加額〕

・他会計補助金	1億2,903万円（4.4%）
---------	-----------------

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金戻入	1億3,284万円（35.9%）
----------	------------------

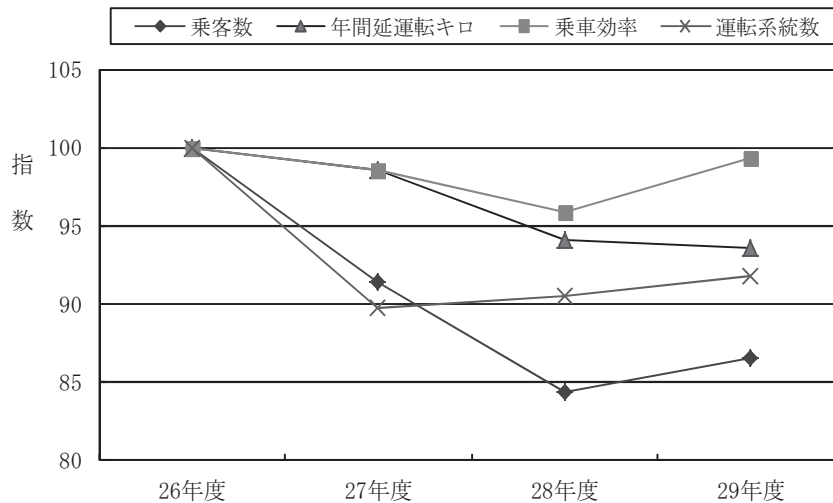
③ 特別利益

決算額は1,348万円で、前年度に比較し1,119万円（489.8%）増加している。

これは主に過年度損益修正益が増加したことによるものである。

平成26年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。平成29年度は、乗客数が増加したこと等により、乗車効率が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項目	26年度		27年度		28年度		29年度	
	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数
乗客数 (千人)	44,779	100.0	40,916	91.4	37,749	84.3	38,765	86.6
年間延運転キロ(千km)	18,487	100.0	18,217	98.5	17,383	94.0	17,288	93.5
乗車効率 (%)	14.4	100.0	14.2	98.6	13.8	95.8	14.3	99.3
運転系統数 (本)	254	100.0	228	89.8	230	90.6	233	91.7

(注) 指数は、26年度を100とした。

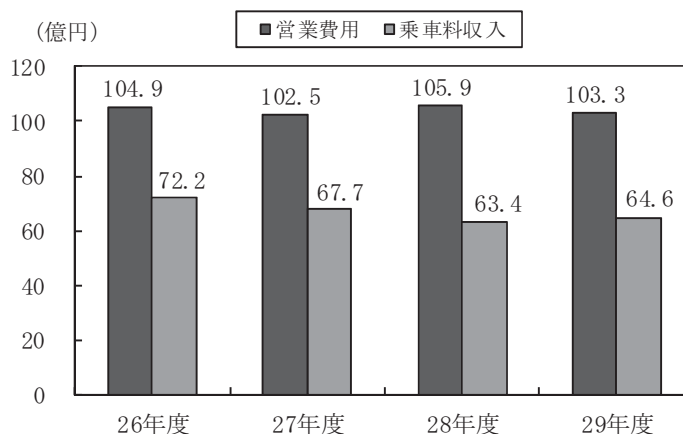
(3) 費用

① 営業費用

営業費用の推移は、第5表のとおりである。決算額は103億3,298万円で、経常費用の99.0%を占め、前年度に比較し2億5,944万円（2.4%）減少している。

第5表 営業費用の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
営業費用 (千円)	10,491,326	10,257,044	10,592,425	10,332,982	△ 259,443
対前年度増減率 (%)	1.6	△ 2.2	3.3	△ 2.4	-
人件費 (千円)	4,877,285	4,662,313	4,584,344	4,479,708	△ 104,637
対前年度増減率 (%)	△ 2.9	△ 4.4	△ 1.7	△ 2.3	-
物件費その他の経費 (千円)	5,614,041	5,594,731	6,008,081	5,853,274	△ 154,807
対前年度増減率 (%)	5.8	△ 0.3	7.4	△ 2.6	-
乗車料収入 (千円)	7,229,468	6,770,750	6,348,139	6,465,856	117,717
対前年度増減率 (%)	△ 0.7	△ 6.3	△ 6.2	1.9	-
人件費 営業費用 ×100	46.5	45.5	43.3	43.4	0.1
人件費 乗車料収入 ×100	67.5	68.9	72.2	69.3	△ 2.9
職員数 (人)	415	379	365	355	△ 10
対前年度増減率 (%)	△ 5.5	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.7	-



ア 人件費

決算額は44億7,970万円で、前年度に比較し1億463万円（2.3%）減少している。

[主な対前年度減少額]

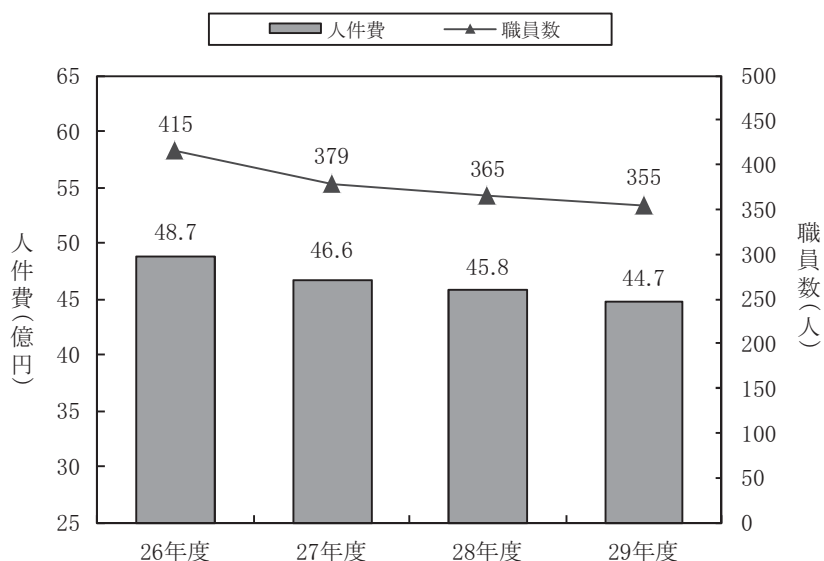
- ・ 手当等 4,063万円（4.1%）
- ・ 給料 3,922万円（2.5%）
- ・ 賞与引当金繰入額 1,691万円（8.9%）

人件費等の推移は、第4図のとおりである。職員の減少等により当年度の人件費は前年度に比較して2.3%減少している。

人件費の営業費用に対する比率は43.4%で前年度に比較し0.1ポイント上昇し、人件費の乗車料収入に対する比率は69.3%で前年度に比較し2.9ポイント低下している。

なお、業務実績表(2)(巻末資料)に示すとおり、人件費の営業収益に対する比率は、前年度より2.9ポイント低下し66.8%となっている。

第4図 人件費等の推移



乗務員の職員構成の推移は、第6表のとおりである。

第6表 乗務員の職員構成の推移

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
正職員	(人)	298	58.1	267	57.1	254	54.4	244	53.9	
対前年度増減率	(%)	△ 8.9		△ 10.4		△ 4.9		△ 3.9		
再任用職員	(人)	61	11.9	58	12.4	58	12.4	64	14.1	
対前年度増減率	(%)	13.0		△ 4.9		-		10.3		
嘱託	週30時間勤務(4週平均)	(人)	124	24.2	111	23.7	128	27.4	129	28.5
	対前年度増減率	(%)	21.6		△ 10.5		15.3		0.8	
嘱託	上記未満の勤務時間	(人)	30	5.8	32	6.8	27	5.8	16	3.5
	対前年度増減率	(%)	△ 42.3		6.7		△ 15.6		△ 40.7	
合計	(人)	513	100.0	468	100.0	467	100.0	453	100.0	
対前年度増減率	(%)	△ 4.1		△ 8.8		△ 0.2		△ 3.0		

※嘱託には、るーぶる乗務員を含む。

イ 物件費その他の経費

決算額は58億5,327万円で、前年度に比較し1億5,480万円（2.6%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・自動車燃料費の増加 7,671万円（14.3%）
- ・減価償却費の減少 2億2,230万円（18.5%）

なお、減価償却費の推移は、第7表のとおりである。

第7表 減価償却費の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	560,779	590,522	1,199,827	977,519	△ 222,308	△ 18.5
営業費用(B)	10,491,326	10,257,044	10,592,425	10,332,982	△ 259,443	△ 2.4
対営業費用比率(A/B) (%)	5.3	5.8	11.3	9.5	△ 1.8	-

② 営業外費用

決算額は1億950万円で、前年度に比較し4,507万円（29.2%）減少している。これは主に、磁気カード払戻費用の減少により雑支出が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第8表のとおりである。当年度の支払利息は896万円で、前年度に比較して140万円（13.5%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度と同様0.1%となっている。

第8表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	13,348	12,247	10,372	8,967	△ 1,405	△ 13.5
経常費用(B)	10,565,505	10,340,138	10,747,011	10,442,490	△ 304,521	△ 2.8
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	2,815,349	3,367,723	3,265,013	2,995,924	△ 269,088	△ 8.2

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は96.2%で4.2ポイント、経常収益対経常費用比率は96.0%で4.0ポイント、営業収益対営業費用比率は64.9%で2.8ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第9表のとおりである。

第9表 比較要約貸借対照表

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,226,228	73.4	6,765,642	73.1	6,110,510	87.1	5,733,285	83.0	△ 377,225	△ 6.2
うち有形固定資産	6,188,543	73.0	6,731,440	72.8	6,073,427	86.6	5,681,561	82.2	△ 391,866	△ 6.5
流 動 資 産	2,250,629	26.6	2,483,674	26.9	905,558	12.9	1,176,693	17.0	271,135	29.9
うち現金及び預金	1,391,302	16.4	1,933,441	20.9	506,840	7.2	773,438	11.2	266,597	52.6
合 計	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	△ 106,090	△ 1.5
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	2,249,723	26.5	2,679,013	29.0	2,790,425	39.8	2,640,273	38.2	△ 150,152	△ 5.4
流 動 負 債	3,091,372	36.5	3,634,534	39.3	2,356,880	33.6	2,650,661	38.4	293,781	12.5
繰 延 収 益	2,333,667	27.5	2,515,659	27.2	2,160,051	30.8	1,927,232	27.9	△ 232,819	△ 10.8
負 債 合 計	7,674,762	90.5	8,829,206	95.5	7,307,356	104.2	7,218,166	104.5	△ 89,190	△ 1.2
資 本 金	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	5,022,772	71.6	5,394,772	78.1	372,000	7.4
剰 余 金	△ 3,951,677	△ 46.6	△ 4,453,661	△ 48.2	△ 5,314,060	△ 75.7	△ 5,702,960	△ 82.5	△ 388,900	7.3
資 本 合 計	802,095	9.5	420,111	4.5	△ 291,288	△ 4.2	△ 308,188	△ 4.5	△ 16,900	5.8
合 計	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	△ 106,090	△ 1.5

(1) 資 産

決算額は69億997万円で、前年度に比較し1億609万円（1.5%）減少している。資産の構成は、固定資産83.0%、流動資産17.0%である。

① 固定資産

決算額は57億3,328万円で、前年度に比較し3億7,722万円（6.2%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は56億8,156万円で、前年度に比較し3億9,186万円（6.5%）減少している。

〔主な当期増加額〕

・ 車両 5億5,766万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却 9億7,507万円

イ 無形固定資産

決算額は2,295万円で、前年度に比較し1,542万円(204.7%)増加している。
これは主に、その他無形固定資産が増加したことによるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,876万円で、前年度に比較し78万円(2.6%)減少している。

② 流動資産

決算額は11億7,669万円で、前年度に比較し2億7,113万円(29.9%)増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は4億555万円で、貸倒引当金を967万円計上している。

(2) 負債

決算額は72億1,816万円で、前年度に比較し8,919万円(1.2%)減少している。
負債の構成は、固定負債36.6%、流動負債36.7%、繰延収益26.7%である。

① 固定負債

決算額は26億4,027万円で、前年度に比較し1億5,015万円(5.4%)減少している。

[対前年度増減額]

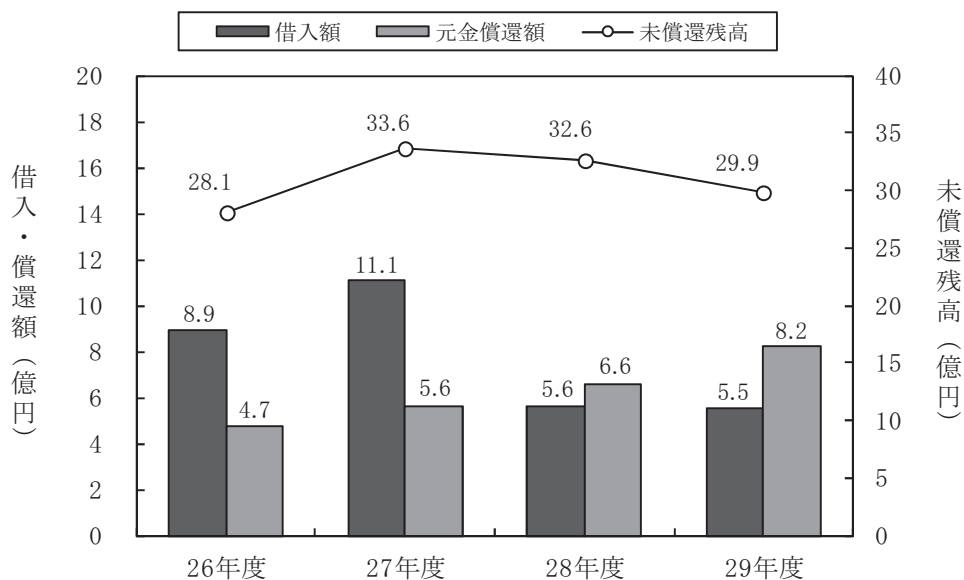
・引当金の増加	1億3,484万円(38.7%)
・企業債の減少	2億8,499万円(11.7%)

② 流動負債

決算額は26億5,066万円で、前年度に比較し2億9,378万円(12.5%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

企業債については、当年度新たに5億5,400万円借入れし、8億2,308万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は19億2,723万円です。前年度と比較し2億3,281万円（10.8%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第10表のとおりである。

第10表 資本金及び剰余金の推移

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	4,753,772	592.7	4,873,772	1,160.1	5,022,772	△ 1,724.3	5,394,772	△ 1,750.5	372,000	7.4
資 本 金 合 計	4,753,772	592.7	4,873,772	1,160.1	5,022,772	△ 1,724.3	5,394,772	△ 1,750.5	372,000	7.4
資 本 剰 余 金	2,297,644	286.5	367,061	87.4	367,061	△ 126.0	367,061	△ 119.1	-	-
他 会 計 補 助 金	56,002	7.0	56,002	13.3	56,002	△ 19.2	56,002	△ 18.2	-	-
県 補 助 金	17,041	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	1,886,085	235.1	-	-	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	337,559	42.1	311,059	74.0	311,059	△ 106.8	311,059	△ 100.9	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	957	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
欠 損 金	6,249,321	△ 779.1	4,820,722	△ 1,147.5	5,681,121	1,950.3	6,070,021	1,969.6	388,900	6.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,249,321	△ 779.1	4,820,722	△ 1,147.5	5,681,121	1,950.3	6,070,021	1,969.6	388,900	6.8
剰 余 金 合 計	△ 3,951,677	△ 492.7	△ 4,453,661	△ 1,060.1	△ 5,314,060	1,824.3	△ 5,702,960	1,850.5	△ 388,900	7.3
資 本 合 計	802,095	100.0	420,111	100.0	△ 291,288	100.0	△ 308,188	100.0	△ 16,900	5.8

① 資 本 金

決算額は53億9,477万円で、前年度に比較し3億7,200万円（7.4%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス57億296万円で、前年度に比較し3億8,890万円（7.3%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は3億6,706万円で、前年度と同額である。

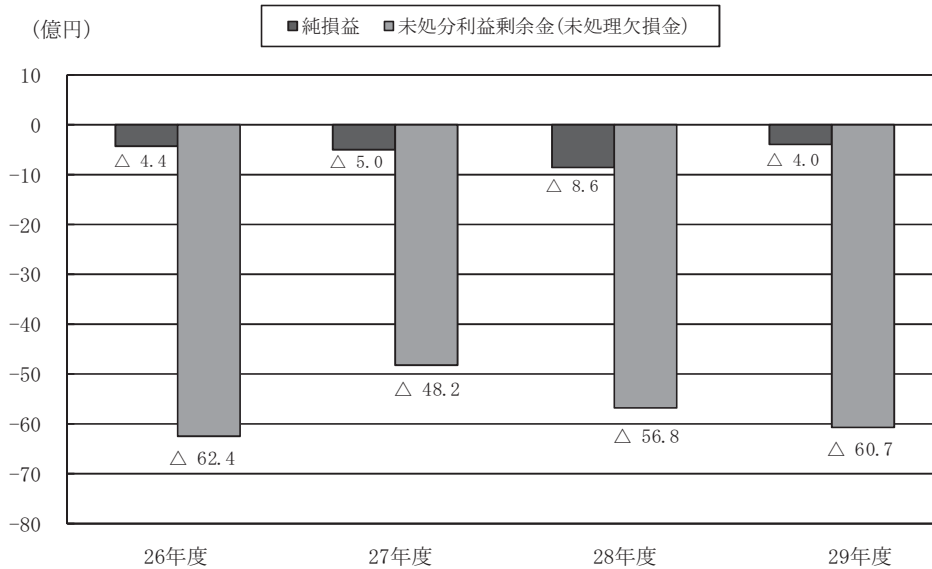
イ 欠 損 金

決算額は60億7,002万円で、前年度に比較し3億8,890万円（6.8%）増加している。これは、その他未処分利益剰余金変動額1,271万円を計上したものの、当年度純損失4億161万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は90.5%で、前年度に比較し4.1ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し1,690万円（5.8%）減少し、マイナス3億818万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率はマイナス2,342.1%で、前年度に比較し166.5ポイント改善している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は44.4%で、前年度に比較し6.0ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は134.6%で、前年度に比較し3.5ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し3.5ポイント上昇し9.4%となっているが、これは、会計制度改正の際に認められていた、資金不足額算定における経過措置が前年度で終了したことによるものである。なお、経過措置がなかったとした場合の前年度の資金不足比率は9.5%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 860,399	△ 401,612	458,787
減価償却費	1,199,827	977,519	△ 222,308
固定資産除却費	71,686	43,534	△ 28,152
退職給付引当金の増減額	348,501	134,843	△ 213,658
賞与引当金の増減額	△ 4,214	△ 16,913	△ 12,699
法定福利費引当金の増減額	△ 2,139	△ 3,196	△ 1,057
貸倒引当金の増減額	△ 194	△ 682	△ 488
長期前受金戻入額	△ 370,399	△ 237,555	132,844
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 169	△ 155
支払利息	10,372	8,967	△ 1,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 112,118	△ 10,007	102,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,226	596	3,822
未払金の増減額	△ 230,571	325,450	556,021
自動車リサイクル料費用化	1,398	1,900	501
その他流動負債の増減額	14,555	5,364	△ 9,191
小計	63,067	828,039	764,972
利息及び配当金の受取額	14	169	155
利息の支払額	△ 10,404	△ 8,976	1,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,677	819,232	766,554
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,803,285	△ 641,452	1,161,833
無形固定資産の取得による支出	△ 127	△ 20,321	△ 20,194
国庫補助金による収入	1,726	1,485	△ 241
県補助金による収入	10,633	4,775	△ 5,859
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	267,951	1,084	△ 266,867
投資	△ 2,467	△ 1,117	1,351
その他資本的収入による収入	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,525,568	△ 655,546	870,023
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	566,000	554,000	△ 12,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 668,710	△ 823,088	△ 154,378
他会計からの出資による収入	149,000	372,000	223,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,290	102,912	56,622
資金増減額	△ 1,426,601	266,597	1,693,199
資金期首残高	1,933,441	506,840	△ 1,426,601
資金期末残高	506,840	773,438	266,597

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高から2億6,659万円増加し、7億7,343万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは8億1,923万円、前年度に比較し7億6,655万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億5,554万円、前年度に比較し8億7,002万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは1億291万円、前年度に比較し5,662万円増加している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、乗車料収入、他会計補助金等が増加したことから前年度に比較して1億5,426万円（1.6%）増加し、100億4,087万円となった。総費用は、減価償却費、人件費等が減少したこと等により前年度に比較して3億452万円（2.8%）減少し、104億4,249万円となった。

この結果、4億161万円の純損失となり、前年度繰越欠損金56億8,112万円に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は60億7,002万円となっている。

なお、資産合計は69億997万円、負債合計は72億1,816万円であり、引き続き負債が資産を上回る状況となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市自動車運送事業経営改善計画」（計画期間：平成29年度～平成33年度）に基づき、平成29年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 乗客サービスの向上に向けた取組みとしては、運賃等検索システム（せんだい市バス・地下鉄ナビ）の改良を行うとともに、バス待ち環境の改善のため、バス停留所上屋や電照式停留所の増設を引き続き行った。また、バスと地下鉄の連携強化による利便性の向上を図るため、平成30年4月実施の地下鉄からの乗継ぎを考慮したバス時刻設定のための準備を行った。

イ 安全運転の強化等に向けた取組みとしては、ドライブレコーダーの映像を活用した交通事故防止に係る研修等、各種乗務員研修を実施した。また、新規購入車両に車外注意喚起装置を設置した。バリアフリー化の推進や環境対策としては、低公害ノンステップバスの導入を継続して進めた。

ウ 利用促進に向けた取組みとしては、市バス開業75周年及び南北線開業30周年記念事業の一環として「バス・ちか祭り」等を実施するとともに、オリジナルグッズの販売を行った。

エ 経営の効率化に向けた取組みとしては、平成30年4月からの運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整に向けた準備を行った。また、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続的に実施するとともに、嘱託職員の活用等により引き続き人件費の抑制に取り組んだ。新規需要の捕捉と取り込みとしては、需要の見込める地域の増便や回送車の営業便化を行うとともに、学都仙台フリーパス購入者を対象としたアンケートキャンペーンを展開することで注目度を高める取組みを行った。

(2) 今後の経営の見通し

乗客数及び乗車料収入は、磁気カード乗車券利用分の影響がなくなったこと等により、平成29年度については増加となっているが、今後、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来を控え、収入減少が見込まれることから、経営環境は一層厳しくなることが予想される。

(3) 意見

事業運営の効率化を始めとした経営課題の解決を図るために策定した「仙台市自動車運送事業経営改善計画」に基づく取組みを着実に進める必要がある。

事業の根幹である輸送の安全確保については、安全意識の向上と事故の防止等を図るための職員研修等を引き続き実施し、安全確保の徹底を図ることが重要である。

乗客サービスの向上については、バス停留所上屋の設置・修繕や電照式停留所の整備を引き続き行い、バス待ち環境の向上を図るとともに、バリアフリー化の推進や環境対策として、低公害ノンステップバスの導入を継続して進めることが必要である。

増客・増収に向けては、地下鉄との連携強化や本市が実施する公共交通利用促進に向けた取組みとの連携・協力のほか、引き続き「学都仙台フリーパス」を高校・大学等に対しPRする取組みを行っていくことが求められる。また、広告料収入の確保、資産の有効活用を図ることが求められる。

本市バス事業は、市域が広いことや地域の足の確保のため、運転系統数が多く、走行距離に比して乗客が少なく、費用に見合った収入が得られていない状況が続いている中、バス事業を安定的に維持していくためには、経営健全化団体となることのないよう、事業の効率化等にさらに取り組むとともに、今後、本市公共交通体系の中で果たす市営バスの役割について、検討を進めるよう望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	25,109,373	25,055,815	△ 53,558	99.8
営 業 収 益	18,164,391	18,140,329	△ 24,062	99.9
営 業 外 収 益	6,944,972	6,860,880	△ 84,092	98.8
特 別 利 益	10	54,606	54,596	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,251,833千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	28,716,913	27,189,329	1,527,584	94.7
営 業 費 用	25,877,680	24,685,776	1,191,903	95.4
営 業 外 費 用	2,781,446	2,495,767	285,679	89.7
特 別 損 失	7,787	7,786	1	100.0
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、441,274千円である。

① 収益的収入

決算額は250億5,581万円（執行率99.8%）で、予算額251億937万円に対し、差引き5,355万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は271億8,932万円（執行率94.7%）で、予算額287億1,691万円に対し、差引き15億2,758万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

- ・ 人件費 5億7,128万円
- ・ 経費 4億6,540万円
- ・ 減価償却費 1億5,521万円

(参考) 第1-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	17,433,079	17,305,724	△ 127,355	99.3
営業収益	14,119,274	14,072,399	△ 46,875	99.7
営業外収益	3,313,795	3,210,875	△ 102,920	96.9
特別利益	10	22,450	22,440	-

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	14,728,423	13,809,370	919,053	93.8
営業費用	12,960,609	12,292,609	668,000	94.8
営業外費用	1,730,032	1,508,980	221,052	87.2
特別損失	7,782	7,781	1	100.0
予備費	30,000	-	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

(参考) 第1-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	7,676,294	7,750,092	73,798	101.0
営業収益	4,045,117	4,067,930	22,813	100.6
営業外収益	3,631,177	3,650,006	18,829	100.5
特別利益	-	32,156	32,156	-

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	13,988,490	13,379,959	608,531	95.6
営業費用	12,917,071	12,393,167	523,904	95.9
営業外費用	1,051,414	986,787	64,627	93.9
特別損失	5	5	-	100.0
予備費	20,000	-	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	5,464,650	594,435	4,426,527	△ 1,038,123	81.0
企 業 債	3,088,000	175,000	2,348,000	△ 740,000	76.0
出 資 金	783,000	83,000	584,000	△ 199,000	74.6
他 会 計 補 助 金	364,557	85,556	304,096	△ 60,460	83.4
国 庫 補 助 金	199,000	77,000	166,383	△ 32,617	83.6
他 会 計 長 期 借 入 金	742,446	-	742,446	-	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	4,302	-	4,302	0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	283,346	173,880	277,300	△ 6,046	97.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、19,987千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,786,689	9,750,763	614,064	421,863	90.4
建 設 改 良 費	4,221,936	3,216,123	614,064	391,749	76.2
企 業 債 償 還 金	6,534,643	6,534,640	-	3	100.0
投 資	100	-	-	100	-
そ の 他 資 本 的 支 出	10	-	-	10	-
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、218,398千円である。

① 資本的収入

決算額は44億2,652万円（執行率81.0％）で、予算額54億6,465万円（繰越財源充当額5億9,443万円を含む。）に対し、差引き10億3,812万円の減となり、このうち、企業債及び出資金等6億1,301万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は97億5,076万円（執行率90.4％）で、予算額107億8,668万円（前年度からの繰越額5億9,456万円を含む。）に対し、差引き10億3,592万円の減となり、このうち建設改良費6億1,406万円を翌年度へ繰越し、不用額は4億2,186万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額53億2,423万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,841万円及び当年度分損益勘定留保資金51億2,582万円を補てんしている。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	4,163,193	121,000	3,303,975	△ 859,218	79.4
企業債	2,691,000	97,000	2,023,000	△ 668,000	75.2
出資金	582,000	24,000	415,000	△ 167,000	71.3
他会計補助金	143,445	-	119,227	△ 24,218	83.1
他会計長期借入金	742,446	-	742,446	-	100.0
固定資産売却代金	4,302	-	4,302	-	100.0

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	8,259,906	7,459,015	482,287	318,604	90.3
建設改良費	2,865,675	2,082,857	482,287	300,531	72.7
企業債償還金	5,376,161	5,376,158	-	3	100.0
投資	60	-	-	60	-
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	18,000	-	-	18,000	-

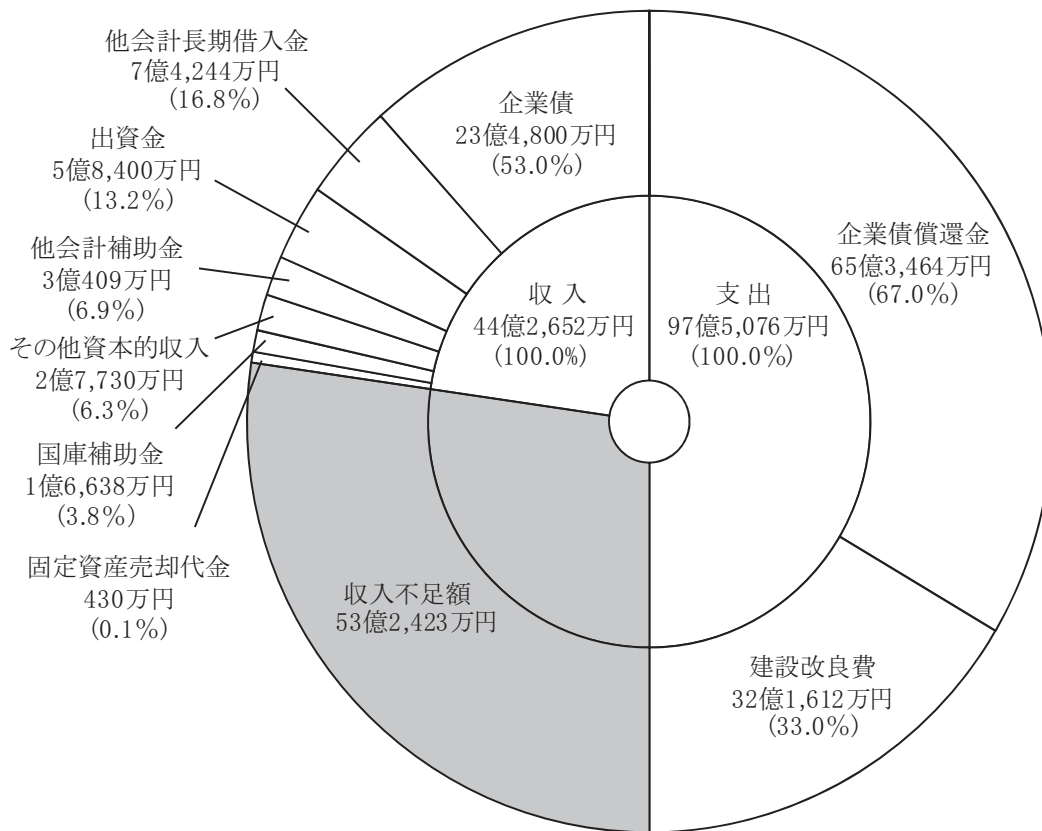
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,301,457	473,435	1,122,552	△ 178,905	86.3
企業債	397,000	78,000	325,000	△ 72,000	81.9
出資金	201,000	59,000	169,000	△ 32,000	84.1
他会計補助金	221,112	85,556	184,869	△ 36,243	83.6
国庫補助金	199,000	77,000	166,383	△ 32,617	83.6
その他資本的収入	283,346	173,880	277,300	△ 6,046	97.9

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,526,783	2,291,747	131,777	103,259	90.7
建設改良費	1,356,261	1,133,266	131,777	91,218	83.6
企業債償還金	1,158,482	1,158,481	-	1	100.0
投資	40	-	-	40	-
予備費	12,000	-	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源3億9,900万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額) 24億1,500万円 (借入額) 20億7,600万円

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額) 4,300万円 (借入額) 4,300万円

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額) 4億5,500万円 (借入額) 4億5,500万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 250億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 45億8,657万円 (決算額) 39億9,054万円

イ 交際費

(予算額) 12万円 (決算額) 4万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1億6,000万円 (購入額) 1億2,132万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益237億4,937万円に対し経常費用261億3,710万円で、差引き23億8,773万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は23億4,091万円であり、前年度に比較し6億1,141万円（20.7%）減少している。

これは主に、収益において、他会計補助金の減少等により営業外収益が前年度に比較し12億2,615万円（15.2%）減少したものの、運輸収益の増加等により営業収益が前年度に比較し6億9,356万円（4.3%）増加したこと、費用において、減価償却費の減少等により営業費用が前年度に比較し9億503万円（3.6%）減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金906億7,586万円に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は、924億3,252万円となっている。

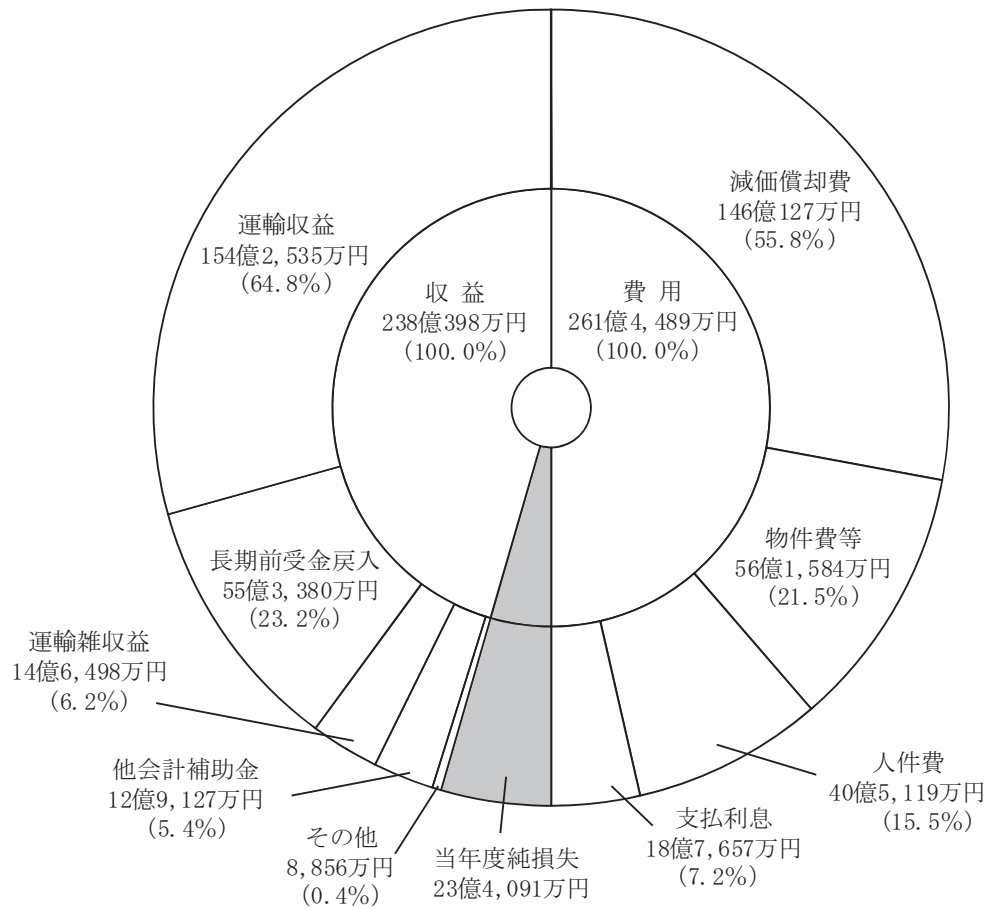
第3表 損益計算比較表

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	16,507,072	18,056,255	24,281,968	23,749,376	△ 532,592	△ 2.2
営業収益	11,886,806	13,213,777	16,196,768	16,890,333	693,565	4.3
営業外収益	4,620,266	4,842,477	8,085,200	6,859,043	△ 1,226,157	△ 15.2
経常費用	13,037,248	16,211,527	27,233,378	26,137,108	△ 1,096,270	△ 4.0
営業費用	11,580,662	14,595,376	25,150,718	24,245,685	△ 905,033	△ 3.6
営業外費用	1,456,586	1,616,152	2,082,660	1,891,423	△ 191,237	△ 9.2
経常利益（△損失）	3,469,824	1,844,727	△ 2,951,410	△ 2,387,732	563,678	△ 19.1
特別利益	52	-	812	54,606	53,794	-
特別損失	160,254	-	1,726	7,786	6,060	351.1
（差引）	（△ 160,203）	（-）	（△ 914）	（46,820）	（47,734）	（-）
当年度純利益（△損失）	3,309,622	1,844,727	△ 2,952,324	△ 2,340,912	611,412	△ 20.7
前年度繰越欠損金	93,296,204	89,568,265	87,723,538	90,675,862	2,952,324	3.4
その他未処分利益剰余金変動額	414,368	-	-	584,245	584,245	皆増
当年度未処理欠損金	89,572,214	87,723,538	90,675,862	92,432,528	1,756,667	1.9

(注)26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金3,949千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費、営業外費用の雑支出及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は168億9,033万円で、前年度に比較し6億9,356万円(4.3%)増加している。

ア 運輸収益

決算額は154億2,535万円で、前年度に比較し6億7,810万円(4.6%)増加している。これは、東西線の利用増により、乗車料収入が増加したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は8,835万人で前年度に比較し465万人（5.6%）増加している。定期外の乗客数は4,405万人で前年度に比較し104万人（2.4%）増加しており、定期による乗客数は4,430万人で前年度に比較し360万人（8.9%）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	60,663,952	67,914,886	83,702,962	88,358,108	4,655,146	5.6
一日平均 (人)	166,203	185,560	229,323	242,077	12,754	5.6
定期外 (人)	32,849,512	35,822,746	43,010,722	44,056,268	1,045,546	2.4
定期外割合 (%)	54.1	52.7	51.4	49.9	△ 1.5	
定期 (人)	27,814,440	32,092,140	40,692,240	44,301,840	3,609,600	8.9
定期割合 (%)	45.9	47.3	48.6	50.1	1.5	
乗車料収入 (千円)	10,908,599	12,059,408	14,747,242	15,425,350	678,109	4.6
一日平均 (千円)	29,887	32,949	40,403	42,261	1,858	4.6
定期外 (千円)	7,123,886	7,717,230	9,326,364	9,542,317	215,953	2.3
定期外割合 (%)	65.3	64.0	63.2	61.9	△ 1.3	
定期 (千円)	3,784,713	4,342,178	5,420,877	5,883,033	462,156	8.5
定期割合 (%)	34.7	36.0	36.8	38.1	1.3	

(参考) 第4-2表 乗客数及び乗車料収入の推移 (南北線)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	60,663,952	63,535,630	68,180,871	70,517,456	2,336,585	3.4
一日平均 (人)	166,203	173,595	186,797	193,199	6,402	3.4
定期外 (人)	32,849,512	32,801,110	33,428,271	33,726,716	298,445	0.9
定期外割合 (%)	54.1	51.6	49.0	47.8	△ 1.2	
定期 (人)	27,814,440	30,734,520	34,752,600	36,790,740	2,038,140	5.9
定期割合 (%)	45.9	48.4	51.0	52.2	1.2	
乗車料収入 (千円)	10,908,599	11,215,205	11,720,849	11,994,356	273,507	2.3
一日平均 (千円)	29,887	30,643	32,112	32,861	749	2.3
定期外 (千円)	7,123,886	7,071,872	7,328,803	7,385,722	56,919	0.8
定期外割合 (%)	65.3	63.1	62.5	61.6	△ 0.9	
定期 (千円)	3,784,713	4,143,333	4,392,046	4,608,634	216,588	4.9
定期割合 (%)	34.7	36.9	37.5	38.4	0.9	

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

(参考) 第4-3表 乗客数及び乗車料収入の推移 (東西線)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	-	6,324,547	22,725,843	25,926,131	3,200,288	14.1
一日平均 (人)	-	54,056	62,263	71,030	8,767	14.1
定期外 (人)	-	3,792,187	11,898,363	12,715,751	817,388	6.9
定期外割合 (%)	-	60.0	52.4	49.0	△ 3.4	
定期 (人)	-	2,532,360	10,827,480	13,210,380	2,382,900	22.0
定期割合 (%)	-	40.0	47.6	51.0	3.4	
乗車料収入 (千円)	-	844,203	3,026,393	3,430,994	404,601	13.4
一日平均 (千円)	-	7,215	8,291	9,400	1,109	13.4
定期外 (千円)	-	645,358	1,997,562	2,156,595	159,033	8.0
定期外割合 (%)	-	76.4	66.0	62.9	△ 3.1	
定期 (千円)	-	198,845	1,028,831	1,274,399	245,568	23.9
定期割合 (%)	-	23.6	34.0	37.1	3.1	

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は14億6,498万円で、前年度に比較し1,545万円（1.1%）増加している。

〔主な決算額の内訳〕

・ 広告料	6億8,618万円
・ 土地物件賃貸料	5億8,168万円

〔主な対前年度増加額〕

・ 土地物件賃貸料	1,303万円（2.3%）
・ 雑収益	459万円（2.4%）

② 営業外収益

決算額は68億5,904万円で、前年度に比較し12億2,615万円（15.2%）減少している。

〔主な決算額の内訳〕

・ 長期前受金戻入	55億3,380万円
・ 他会計補助金	12億9,127万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 他会計補助金	8億4,480万円（39.5%）
・ 長期前受金戻入	3億5,776万円（6.1%）

③ 特別利益

決算額は5,460万円で、前年度に比較し5,379万円増加している。これは主に、過年度損益修正益を計上したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

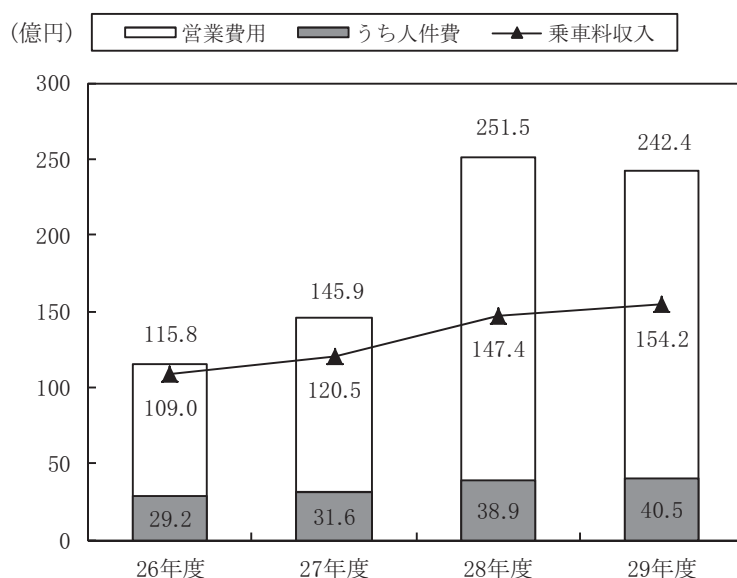
決算額は242億4,568万円で、経常費用の92.8%を占め、前年度に比較し9億503万円（3.6%）減少している。

ア 人件費

決算額は40億5,119万円で、前年度に比較し1億5,421万円（4.0%）増加している。これは主に、退職給付引当金繰入額が増加したことによるものである。

人件費等の推移は、第3図のとおりである。人件費比率についてみると、営業費用に対する比率は16.7%で前年度に比較し1.2ポイント上昇しており、乗車料収入に対する比率は26.3%で前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第3図 人件費等の推移



項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
人件費 (千円)	2,928,119	3,162,169	3,896,985	4,051,197	154,212
対前年度増減率 (%)	7.3	8.0	23.2	4.0	-
職員数 (人)	485	482	442	442	-
対前年度増減率 (%)	6.6	△ 0.6	△ 8.3	-	-
営業費用 (千円)	11,580,662	14,595,376	25,150,718	24,245,685	△ 905,033
対前年度増減率 (%)	20.9	26.0	72.3	△ 3.6	-
乗車料収入 (千円)	10,908,599	12,059,408	14,747,242	15,425,350	678,109
対前年度増減率 (%)	△ 0.3	10.5	22.3	4.6	-
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.3	21.7	15.5	16.7	1.2
$\frac{\text{人件費}}{\text{乗車料収入}} \times 100$	26.8	26.2	26.4	26.3	△ 0.1

イ 物件費その他の経費

決算額は201億9,448万円で、前年度に比較し10億5,924万円（5.0%）減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

なお、減価償却費の推移は第5表のとおりである。

第5表 減価償却費の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	5,278,160	7,166,702	15,666,092	14,601,275	△ 1,064,817	△ 6.8
営業費用(B)	11,580,662	14,595,376	25,150,718	24,245,685	△ 905,033	△ 3.6
対営業費用比率(A/B) (%)	45.6	49.1	62.3	60.2	△ 2.1	-

② 営業外費用

決算額は18億9,142万円で、前年度に比較し1億9,123万円（9.2%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は第6表のとおりである。当年度の支払利息は18億7,657万円で、前年度に比較し1億3,410万円（6.7%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は7.2%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,433,382	1,549,952	2,008,994	1,854,530	△ 154,464	△ 7.7
一時借入金利息	1,945	17,125	814	-	△ 814	皆減
他会計借入金利息	-	-	871	22,046	21,175	-
支払利息計(A)	1,435,327	1,567,078	2,010,679	1,876,576	△ 134,103	△ 6.7
経常費用(B)	13,037,248	16,211,527	27,233,378	26,137,108	△ 1,096,270	△ 4.0
対経常費用比率(A/B) (%)	11.0	9.7	7.4	7.2	△ 0.2	-
企業債未償還残高	137,461,231	145,014,866	139,367,336	135,180,697	△ 4,186,640	△ 3.0

③ 特別損失

決算額は778万円で、前年度に比較し606万円（351.1%）増加している。これは主に、固定資産売却損を計上したことによるものである。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は91.0%で前年度に比較し1.8ポイント、経常収益対経常費用比率は90.9%で前年度に比較し1.7ポイント、営業収益対営業費用比率は69.7%で前年度に比較し5.3ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	273,398,882	95.0	297,578,999	98.0	285,535,606	98.5	273,320,987	98.1	△ 12,214,619	△ 4.3
うち有形固定資産	268,553,273	93.3	293,811,085	96.7	282,534,692	97.5	271,089,977	97.3	△ 11,444,715	△ 4.1
流 動 資 産	14,480,955	5.0	6,227,022	2.0	4,380,471	1.5	5,350,234	1.9	969,764	22.1
うち現金及び預金	11,922,277	4.1	3,622,224	1.2	3,282,764	1.1	4,471,813	1.6	1,189,048	36.2
合 計	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	△ 11,244,855	△ 3.9
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	138,297,303	48.0	147,597,343	48.6	145,003,296	50.0	140,477,892	50.4	△ 4,525,404	△ 3.1
流 動 負 債	26,406,325	9.2	16,575,629	5.5	12,485,686	4.3	11,989,098	4.3	△ 496,588	△ 4.0
繰 延 収 益	118,606,236	41.2	126,119,308	41.5	121,118,677	41.8	116,068,480	41.7	△ 5,050,196	△ 4.2
負 債 合 計	283,309,864	98.4	290,292,279	95.6	278,607,658	96.1	268,535,470	96.4	△ 10,072,188	△ 3.6
資 本 金	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	95,889,489	33.1	96,473,489	34.6	584,000	0.6
剰 余 金	△ 83,456,941	△ 29.0	△ 81,628,747	△ 26.9	△ 84,581,071	△ 29.2	△ 86,337,738	△ 31.0	△ 1,756,667	2.1
資 本 合 計	4,569,973	1.6	13,513,742	4.4	11,308,418	3.9	10,135,751	3.6	△ 1,172,667	△ 10.4
合 計	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	△ 11,244,855	△ 3.9

(1) 資 産

決算額は2,786億7,122万円で、前年度に比較し112億4,485万円（3.9%）減少している。資産の構成は、固定資産98.1%、流動資産1.9%である。

① 固定資産

決算額は2,733億2,098万円で、前年度に比較し122億1,461万円（4.3%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,710億8,997万円で、前年度に比較し114億4,471万円（4.1%）減少している。

[主な当期増加額]

- ・ 建設仮勘定 25億2,103万円
- ・ 線路設備 11億9,401万円
- ・ 建物 8億6,484万円

[主な当期減少額]

- ・ 減価償却 138億3,137万円
- ・ 建設仮勘定 33億1,837万円

イ 無形固定資産

決算額は21億3,774万円で、前年度に比較し7億6,990万円（26.5%）減少している。これは主に、地上権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,326万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は53億5,023万円で、前年度に比較し9億6,976万円（22.1%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は6億4,085万円で、貸倒引当金を157万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,685億3,547万円で、前年度に比較し100億7,218万円（3.6%）減少している。負債の構成は、固定負債52.3%、流動負債4.5%、繰延収益43.2%である。

① 固定負債

決算額は1,404億7,789万円で、前年度に比較し45億2,540万円（3.1%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は119億8,909万円で、前年度に比較し4億9,658万円（4.0%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

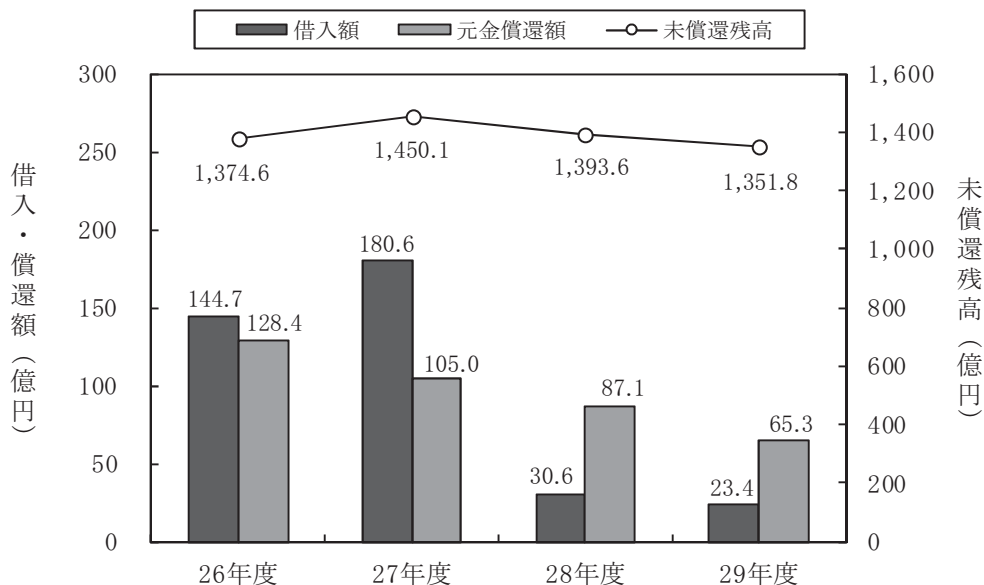
・ 企業債	4億841万円（6.3%）
・ 預り金	9,528万円（10.2%）

〔主な対前年度減少額〕

・ 未払金	10億6,316万円（25.8%）
-------	-------------------

企業債については、当年度新たに23億4,800万円借入れし、65億3,464万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は1,160億6,848万円で、前年度に比較し50億5,019万円（4.2%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 他会計補助金（長期前受金） 27億378万円（4.2%）
- ・ 国庫補助金（長期前受金） 21億2,580万円（3.8%）

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	88,026,914	1,926.2	95,142,489	704.0	95,889,489	847.9	96,473,489	951.8	584,000	0.6
資 本 金 合 計	88,026,914	1,926.2	95,142,489	704.0	95,889,489	847.9	96,473,489	951.8	584,000	0.6
資 本 剰 余 金	6,115,273	133.8	6,094,790	45.1	6,094,790	53.9	6,094,790	60.1	-	-
他 会 計 補 助 金	3,047,116	66.7	3,049,976	22.6	3,049,976	27.0	3,049,976	30.1	-	-
国 庫 補 助 金	2,951,180	64.6	2,953,755	21.9	2,953,755	26.1	2,953,755	29.1	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	34,166	0.7	30,217	0.2	30,217	0.3	30,217	0.3	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	82,811	1.8	60,842	0.5	60,842	0.5	60,842	0.6	-	-
欠 損 金	89,572,214	△ 1,960.0	87,723,538	△ 649.1	90,675,862	△ 801.8	92,432,528	△ 911.9	1,756,667	1.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	89,572,214	△ 1,960.0	87,723,538	△ 649.1	90,675,862	△ 801.8	92,432,528	△ 911.9	1,756,667	1.9
剰 余 金 合 計	△ 83,456,941	△ 1,826.2	△ 81,628,747	△ 604.0	△ 84,581,071	△ 747.9	△ 86,337,738	△ 851.8	△ 1,756,667	2.1
資 本 合 計	4,569,973	100.0	13,513,742	100.0	11,308,418	100.0	10,135,751	100.0	△ 1,172,667	△ 10.4

① 資 本 金

決算額は964億7,348万円で、前年度に比較し5億8,400万円(0.6%)増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス863億3,773万円で、前年度に比較し17億5,666万円(2.1%)マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は60億9,479万円で、前年度と同額である。

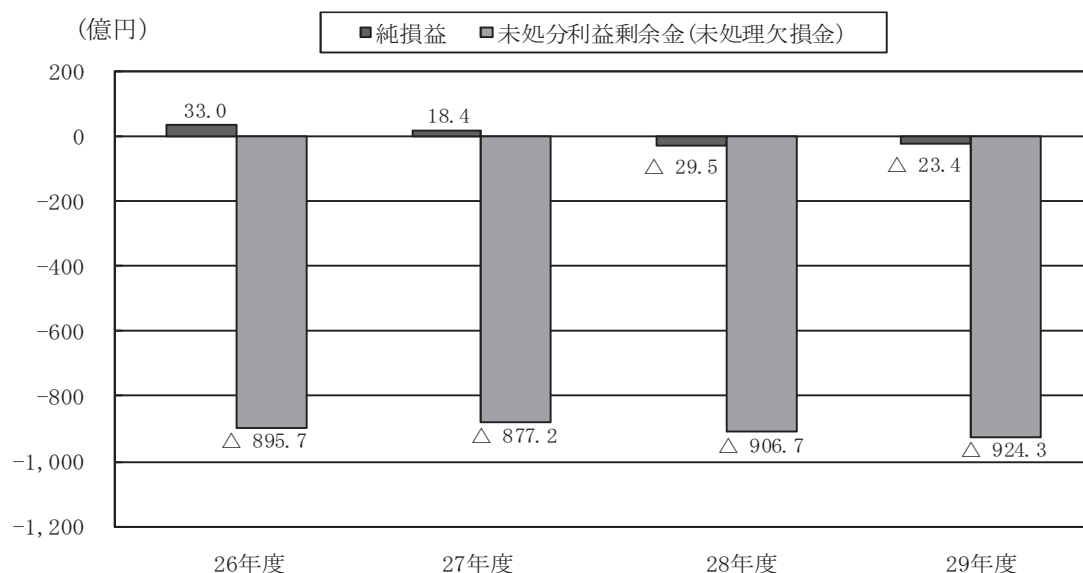
イ 欠 損 金

決算額は924億3,252万円で、前年度に比較し17億5,666万円(1.9%)増加している。これは、その他未処分利益剰余金変動額5億8,424万円を計上したものの、当年度純損失23億4,091万円を計上したことによるものである。

経営分析表(巻末資料)における累積欠損金比率は547.3%で、前年度に比較し12.5ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し11億7,266万円（10.4%）減少し、101億3,575万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は2,649.4%で、前年度に比較し185.7ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は44.6%で、前年度に比較し9.5ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.5%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 2,952,324	△ 2,340,912	611,412
減価償却費	15,666,092	14,601,275	△ 1,064,817
固定資産除却費	137,823	54,476	△ 83,348
退職給付引当金の増減額	101,761	224,486	122,725
賞与引当金の増減額	7,515	△ 837	△ 8,352
法定福利費引当金の増減額	△ 180	△ 137	43
貸倒引当金の増減額	△ 812	△ 85	727
長期前受金戻入額等	△ 5,891,567	△ 5,546,428	345,139
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 721	△ 710
支払利息	2,010,679	1,876,576	△ 134,103
固定資産売却損益(△は益)	-	7,698	7,698
未収金の増減額(△は増加)	299,687	18,601	△ 281,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 53,511	△ 58,585	△ 5,074
未払金の増減額	1,003,059	△ 340,359	△ 1,343,419
その他流動負債の増減額	176,717	170,444	△ 6,274
小計	10,504,929	8,665,490	△ 1,839,439
利息及び配当金の受取額	11	721	710
利息の支払額	△ 2,025,747	△ 1,887,889	137,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,479,193	6,778,322	△ 1,700,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,401,858	△ 3,739,338	2,662,520
有形固定資産の売却による収入	-	4,302	4,302
無形固定資産の取得による支出	△ 2,393	-	2,393
国庫補助金による収入	949,101	408,066	△ 541,035
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	830,391	301,908	△ 528,483
投資	△ 33	-	33
その他資本的収入による収入	268,221	274,964	6,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,356,571	△ 2,750,099	1,606,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,000,000	-	△ 2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000	-	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,063,000	2,348,000	△ 715,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,710,530	△ 6,481,622	2,228,908
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	10,811,534	742,446	△ 10,069,088
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 10,309,086	-	10,309,086
他会計からの出資による収入	683,000	552,000	△ 131,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,462,082	△ 2,839,176	1,622,906
資金増減額	△ 339,460	1,189,048	1,528,508
資金期首残高	3,622,224	3,282,764	△ 339,460
資金期末残高	3,282,764	4,471,813	1,189,048

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高から11億8,904万円増加し、44億7,181万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは67億7,832万円で、前年度に比較し17億87万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス27億5,009万円で、前年度に比較し16億647万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス28億3,917万円で、前年度に比較し16億2,290万円増加している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、乗車料収入等が増加したものの、他会計補助金、長期前受金戻入等が減少したことから、前年度に比較して4億7,879万円（2.0%）減少し、238億398万円となった。総費用は、減価償却費の減少等により前年度に比較して10億9,021万円（4.0%）減少し、261億4,489万円となった。

この結果、23億4,091万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金906億7,586万円に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた当年度未処理欠損金は924億3,252万円となっている。

(1) 主な事業実績

- ア 安全性向上のための取組みとして、南北線において、信号現場機器、電力設備、電車線路設備、エスカレーター設備及びエレベーター設備について計画的な更新を行った。また、バリアフリー化の一環として、駅出入口階段の段差明瞭化、駅構内における非常用警報装置等の誘導・案内設備の整備、駅トイレ入口の段差解消や簡易型多機能トイレの増設を含むトイレの全面改修に加え、利便性向上の取組みとして下りエスカレーターの増設を行った。
- イ 乗客サービス向上のための取組みとしては、南北線の通勤ラッシュ時の混雑緩和に向けた増便や南北線と東西線の乗継時間の調整を行うためのダイヤ改正を行った。また、バス・地下鉄の連携強化を図るため、南北線4駅のバス発車時刻表示機の更新・新設や八木山動物公園駅構内のバス待ちに利用できる休憩ベンチの増設を行った。さらに、ダイヤ改正に合わせた乗継時刻表を作成・配布するとともに、駅周辺の情報を掲載したフリーペーパーを活用し、バス・地下鉄の連携強化を意識した広報を展開した。
- ウ 東西線の利用促進のための取組みとしては、沿線の高校・大学に対し、オープンキャンパスや合格者説明会で配布するパンフレットを学校ごとに作成し、地下鉄の利便性をPRするとともに運賃や所要時間等について情報提供を行った。さらに、今後の利用促進施策の検討及び実施に向け、東西線東部地域の3駅の乗客を対象に利用実態調査を実施した。また、市バス75周年・地下鉄30周年記念事業の一環として「バス・ちか祭り」を荒井車両基地で実施し、各種タイアップ事業等を行った。
- エ 効率的な事業運営を図る取組みとしては、17駅において駅業務の委託を継続的に実施するとともに、平成30年4月の南北線及び東西線それぞれ1駅の新たな委託の実施に向けた準備を進めた。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、乗客数が増加したことから、乗車料収入は増加しているものの、支出については、多額の減価償却費の計上に加え、南北線の設備更新費用の増加が見込まれ、さらに、東西線に係る企業債の償還金が増加することから、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

地下鉄は、南北線と東西線が一体となって、本市における骨格交通軸を形成しており、仙台都市交通圏の基幹交通機関として重要な役割を担っている。

平成30年4月、南北線において漏電による全線運休事故が発生した。事故原因の調査を進めて再発防止に努めるとともに、引き続き開業後30年を経過し老朽化が進む南北線各設備の点検と計画的な更新を進める等、安全運行に万全を期すことが重要である。

バリアフリー化の一環として、南北線について、駅トイレの出入口の段差解消等を含む改修や駅出入口階段の段差明瞭化、誘導・案内設備の整備を引き続き実施することが必要である。

利便性向上への取組みとしては、乗継時刻表の配布等により継続的にバスとの連携強化を図るとともに、エスカレーター設備の増設等を進めることが必要である。

経営基盤の強化に向けては、東西線の利用促進に向け、引き続き沿線の高校・大学等に対し地下鉄の利便性をPRする取組みを行うことが求められる。現在19駅で実施している駅業務委託については、平成31年度までに20駅に拡大することとしており、予定どおり委託できるよう準備を進めるとともに、引き続き委託先との連携を密にし、安定的なサービス水準を確保していくことが必要である。また、広告料収入を始めとする、収入の確保、増収を図る取組みが求められる。

地下鉄は、定時性・速達性に優れた公共交通機関であり、市民生活・都市活動を支える都市基盤としての重要な役割を担っている。安定した事業運営に向け、輸送の安全確保と利便性の向上に努めながら、利用増を図り収益の確保と経営の効率化に引き続き取り組むことを望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	30,086,973	30,234,888	147,915	100.5
営業収益	26,767,038	26,792,310	25,272	100.1
営業外収益	3,152,099	3,258,574	106,475	103.4
特別利益	167,836	184,004	16,168	109.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,074,773千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	28,377,879	26,569,771	1,808,108	93.6
営業費用	25,635,683	23,946,525	1,689,158	93.4
営業外費用	1,597,666	1,523,626	74,040	95.4
特別損失	1,114,530	1,099,619	14,911	98.7
予備費	30,000	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、988,137千円である。

① 収益的収入

決算額は302億3,488万円（執行率100.5%）で、予算額300億8,697万円に対し、差引き1億4,791万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は265億6,977万円（執行率93.6%）で、予算額283億7,787万円に対し、差引き18億810万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 修繕費	7億2,485万円
・ その他物件費	2億8,370万円
・ 人件費	2億7,506万円
・ 受水費	2億2,094万円
・ 委託料	1億6,999万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	9,532,094	2,761,067	6,749,806	△ 2,782,288	70.8
企 業 債	7,576,000	2,476,000	5,433,000	△ 2,143,000	71.7
固定資産売却代金	1,521	-	1,529	8	100.5
出 資 金	793,592	87,742	681,544	△ 112,048	85.9
国 庫 補 助 金	806,828	132,321	240,405	△ 566,423	29.8
開 発 負 担 金	244,174	-	249,328	5,154	102.1
負 担 金	95,047	65,004	132,263	37,216	139.2
その他資本的収入	14,932	-	11,737	△ 3,195	78.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、20,236千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	20,522,717	15,867,181	3,301,619	1,353,917	77.3
建 設 改 良 費	14,970,294	10,315,664	3,301,619	1,353,011	68.9
企 業 債 償 還 金	5,552,423	5,551,517	-	906	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、726,420千円である。

① 資本的収入

決算額は67億4,980万円（執行率70.8%）で、予算額95億3,209万円（繰越財源充当額27億6,106万円を含む。）に対し、差引き27億8,228万円の減となり、企業債等21億3,773万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

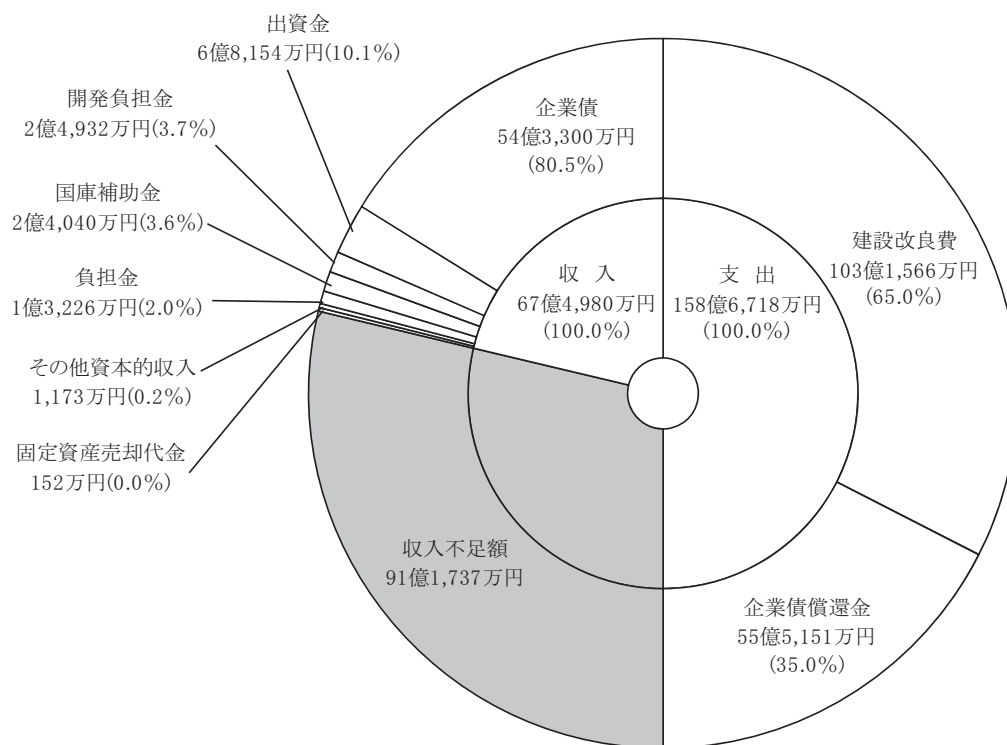
② 資本的支出

決算額は158億6,718万円（執行率77.3%）で、予算額205億2,271万円（前年度からの繰越額37億9,310万円を含む。）に対し、差引き46億5,553万円の減となり、このうち建設改良費33億161万円を翌年度へ繰越し、不用額は13億5,391万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額91億1,737万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億2,144万円、過年度分損益勘定留保資金64億702万円及び減債積立金19億8,890万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業及び施設整備事業の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源12億500万円及び6億7,400万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額)	30億円	(借入額)	30億円
-------	------	-------	------

イ 施設整備事業

(限度額)	21億円	(借入額)	21億円
-------	------	-------	------

② 一時借入金限度額

(限度額)	8億円	(最高借入額)	0円
-------	-----	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	40億3,335万円	(決算額)	36億7,829万円
-------	------------	-------	------------

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 18万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 0円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益279億7,687万円に対し経常費用241億1,959万円で、差引き38億5,728万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は29億4,366万円であり、前年度に比較し9億5,476万円(48.0%)増加している。

これは主に、収益において、その他営業収益等の増加により営業収益が前年度に比較し1億2,532万円(0.5%)増加し、費用において、固定資産除却費の減少等により営業費用が前年度に比較し5億3,808万円(2.3%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、49億3,257万円となっている。

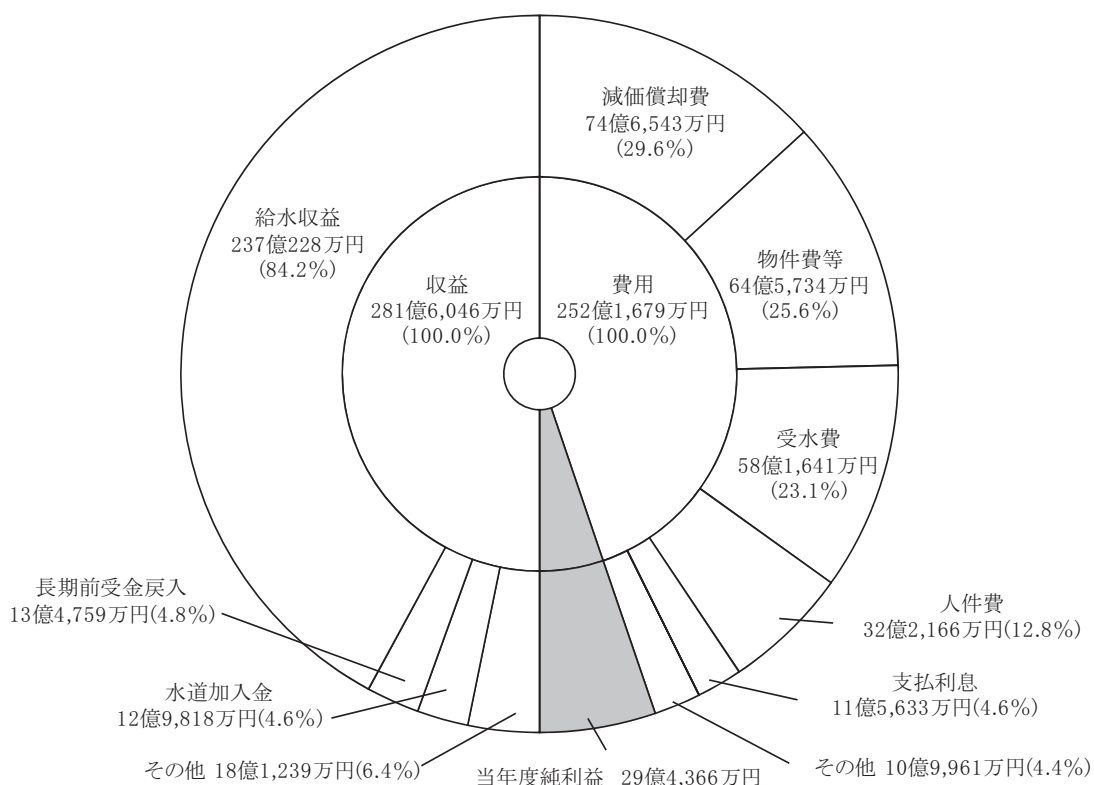
第3表 損益計算比較表

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	27,839,859	27,667,068	27,821,366	27,976,872	155,505	0.6
営業収益	24,789,485	24,692,927	24,701,116	24,826,438	125,322	0.5
営業外収益	3,050,374	2,974,141	3,120,251	3,150,434	30,183	1.0
経常費用	24,579,229	24,595,244	24,833,862	24,119,592	△714,270	△2.9
営業費用	23,045,334	23,157,845	23,498,940	22,960,853	△538,087	△2.3
営業外費用	1,533,894	1,437,398	1,334,922	1,158,739	△176,183	△13.2
経常利益	3,260,630	3,071,824	2,987,505	3,857,280	869,775	29.1
特別利益	45,415	3,992	108,791	183,596	74,805	68.8
特別損失	4,135,759	42,554	1,107,393	1,097,208	△10,185	△0.9
(差引)	(△4,090,344)	(△38,562)	(△998,602)	(△913,612)	(84,990)	(△8.5)
当年度純利益(△損失)	△829,714	3,033,262	1,988,903	2,943,668	954,765	48.0
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	31,432,620	-	1,630,163	1,988,903	358,739	22.0
当年度未処分利益剰余金	30,602,906	3,033,262	3,619,066	4,932,570	1,313,505	36.3

(注) 26年度の未処分利益剰余金30,602,906千円は全額を資本金に組み入れた。27年度の未処分利益剰余金3,033,262千円については、1,403,099千円を資本金に組み入れ、1,630,163千円を減債積立金に積み立てた。28年度の未処分利益剰余金3,619,066千円については、1,630,163千円を資本金に組み入れ、1,988,903千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、給水収益を除いた営業収益、長期前受金戻入と水道加入金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、物件費その他の経費から受水費と減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は248億2,643万円で、前年度に比較し1億2,532万円(0.5%)増加している。これは主に、その他営業収益における下水道負担金等の増加によるものである。

② 営業外収益

決算額は31億5,043万円で、前年度に比較し3,018万円(1.0%)増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・水道加入金 8,238万円 (6.8%)
- ・国庫補助金 6,655万円 (皆 増)

[主な対前年度減少額]

- ・雑収益 8,255万円 (69.5%)
- ・長期前受金戻入 5,479万円 (3.9%)

③ 特別利益

決算額は1億8,359万円で、前年度に比較し7,480万円増加している。これは主に、福岡浄水場電気設備の耐用年数修正に伴う未収益化額を計上したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、総収益と総費用について有収水量1m³当たりでみると、収益は248円3銭で前年度に比較し1円80銭（0.7%）増加し、費用は222円11銭で、前年度に比較し6円59銭（2.9%）減少しており、有収水量1m³当たりの利益は、25円92銭となっている。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。

年間総配水量は1億2,013万m³で、前年度に比較し36万m³（0.3%）増加している。有収率は94.5%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

第4表 業務実績の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 A (m ³)	119,827,165	120,276,944	119,770,700	120,138,044	367,344	0.3
有収水量 B (m ³)	112,856,490	113,353,413	113,429,031	113,534,750	105,719	0.1
有収率 B/A (%)	94.2	94.2	94.7	94.5	△0.2	-
給水収益 (千円)	23,657,394	23,668,171	23,698,493	23,702,287	3,794	0.0

(3) 費用

① 営業費用

決算額は229億6,085万円で、前年度に比較し5億3,808万円（2.3%）減少している。

ア 人件費

決算額は32億2,166万円で、前年度に比較し1億4,068万円（4.2%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は13.0%で、前年度に比較し0.6ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は197億3,919万円で、前年度に比較し3億9,740万円（2.0%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 固定資産除却費 2億9,784万円（48.0%）
- ・ 委託料 1億522万円（4.2%）

なお、減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 減価償却費の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	7,300,832	7,320,155	7,365,821	7,465,433	99,612	1.4
営業費用(B)	23,045,334	23,157,845	23,498,940	22,960,853	△ 538,087	△ 2.3
対営業費用比率(A/B) (%)	31.7	31.6	31.3	32.5	1.2	-

② 営業外費用

決算額は11億5,873万円で、前年度に比較し1億7,618万円（13.2%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 企業債利息 1億360万円（8.2%）
- ・ システム開発費償却 4,455万円（皆減）

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は11億5,633万円で、前年度に比較して1億359万円（8.2%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較して0.3ポイント低下の4.8%となっている。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,452,733	1,359,723	1,259,929	1,156,324	△ 103,605	△ 8.2
借入金利息	10,844	7,078	-	11	11	皆増
リース債務利息	18	2	-	-	-	-
支払利息計(A)	1,463,594	1,366,803	1,259,929	1,156,336	△ 103,594	△ 8.2
経常費用(B)	24,579,229	24,595,244	24,833,862	24,119,592	△ 714,270	△ 2.9
対経常費用比率(A/B) (%)	6.0	5.6	5.1	4.8	△ 0.3	-
企業債未償還残高	67,865,972	67,164,249	67,073,864	66,955,347	△ 118,517	△ 0.2

③ 特別損失

決算額は10億9,720万円で、前年度に比較し1,018万円（0.9%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 過年度損益修正損の増加 10億6,782万円（4,487.4%）
- ・ その他特別損失の減少 10億8,081万円（99.7%）

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

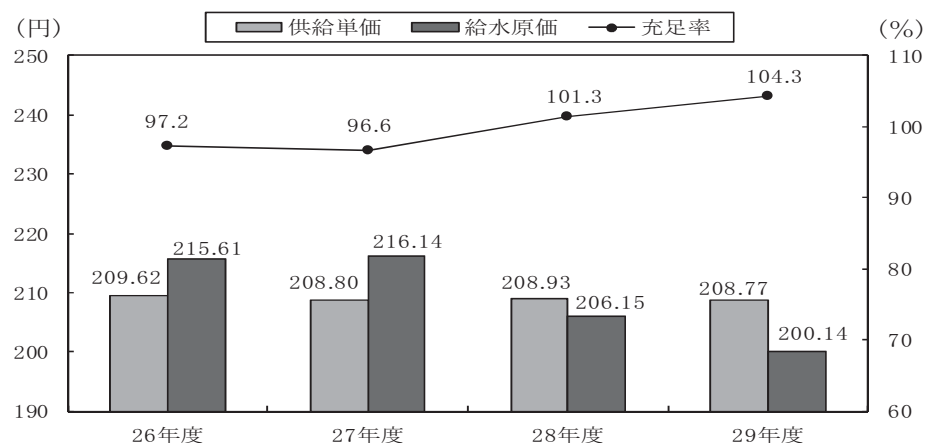
第7表 水道料金不納欠損額の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	11,808	6,766	6,420	4,409	△ 2,012
対前年度増減率 (%)	53.1	△ 42.7	△ 5.1	△ 31.3	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第3図のとおりである。供給単価は208円77銭で、前年度に比較し16銭（0.1%）低下しており、給水原価は200円14銭で、前年度に比較し6円1銭（2.9%）低下している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し8円63銭上回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し3.0ポイント上昇し104.3%となった。

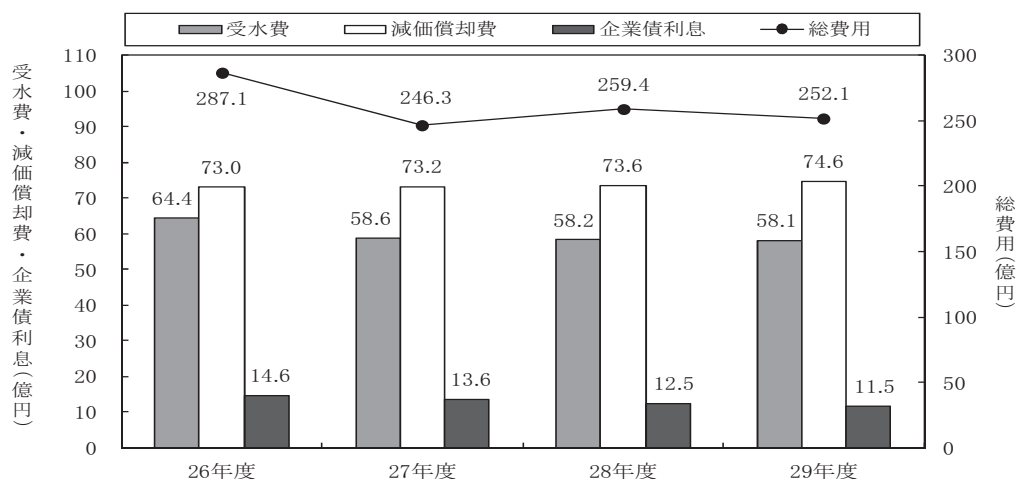
第3図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



(注) 28年度以降の給水原価は28年4月の総務省通知により算出方法を変更している。

なお、総費用等の推移は第4図のとおりである。

第4図 総費用等の推移



項目	26年度	27年度	28年度	29年度
受水費	千円 6,446,699	千円 5,867,568	千円 5,829,050	千円 5,816,415
減価償却費	7,300,832	7,320,155	7,365,821	7,465,433
企業債利息	1,463,577	1,366,801	1,259,929	1,156,336
総費用	28,714,988	24,637,797	25,941,254	25,216,799

(注) 企業債利息には借入金利息を含む。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は111.7%で前年度に比較し4.0ポイント、経常収益対経常費用比率は116.0%で前年度に比較し4.0ポイント、営業収益対営業費用比率は108.1%で前年度に比較し3.0ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	173,509,798	90.9	174,294,337	89.7	175,569,169	89.5	176,673,341	88.9	1,104,172	0.6
うち有形固定資産	166,543,565	87.3	167,334,379	86.2	168,870,549	86.1	170,224,047	85.7	1,353,499	0.8
流 動 資 産	17,156,328	9.0	19,876,167	10.2	20,510,082	10.5	22,037,048	11.1	1,526,966	7.4
うち現金及び預金	14,345,774	7.5	17,049,230	8.8	17,736,380	9.0	19,267,109	9.7	1,530,729	8.6
繰延資産	113,491	0.1	44,555	0.0	-	-	-	-	-	-
合 計	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	2,631,138	1.3
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	69,139,465	36.2	67,375,775	34.7	66,586,906	34.0	65,857,095	33.1	△729,812	△1.1
流 動 負 債	9,505,451	5.0	11,225,351	5.8	11,941,739	6.1	12,399,514	6.2	457,775	3.8
繰延収益	29,130,450	15.3	28,911,637	14.9	28,273,506	14.4	27,536,956	13.9	△736,549	△2.6
負 債 合 計	107,775,366	56.5	107,512,763	55.4	106,802,151	54.5	105,793,565	53.2	△1,008,586	△0.9
資 本 金	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	57,065,705	29.1	59,377,412	29.9	2,311,707	4.1
剰 余 金	59,253,856	31.1	31,684,213	16.3	32,211,396	16.4	33,539,413	16.9	1,328,017	4.1
資 本 合 計	83,004,250	43.5	86,702,297	44.6	89,277,101	45.5	92,916,825	46.8	3,639,724	4.1
合 計	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	2,631,138	1.3

(1) 資 産

決算額は1,987億1,039万円で、前年度に比較し26億3,113万円（1.3%）増加している。資産の構成は、固定資産88.9%、流動資産11.1%である。

① 固定資産

決算額は1,766億7,334万円で、前年度に比較し11億417万円（0.6%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,702億2,404万円で、前年度に比較し13億5,349万円（0.8%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・構築物	61億1,678万円
・建設仮勘定	37億7,501万円

〔主な当期減少額〕

・減価償却	82億7,254万円
・建設仮勘定	25億4,790万円
・構築物	2億3,705万円

イ 無形固定資産

決算額は63億7,979万円で、前年度に比較し2億4,932万円（3.8%）減少している。これは主に、ダム使用权の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は220億3,704万円で、前年度に比較し15億2,696万円（7.4%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は26億9,760万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を970万円計上している。なお、過年度分未収金は724万円（0.3%）となっており、その内訳は、28年度分506万円、27年度分121万円、26年度分58万円及び25年度以前の分38万円である。過年度分未収金は前年度に比較し125万円（14.7%）減少している。

(2) 負債

決算額は1,057億9,356万円で、前年度に比較し10億858万円（0.9%）減少している。負債の構成は固定負債62.3%、流動負債11.7%、繰延収益26.0%である。

① 固定負債

決算額は658億5,709万円で、前年度に比較し7億2,981万円（1.1%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・リース債務	1億2,031万円（100.3%）
--------	-------------------

〔主な対前年度減少額〕

・引当金	5億5,749万円（11.3%）
・企業債	2億9,263万円（0.5%）

② 流動負債

決算額は123億9,951万円で、前年度に比較し4億5,777万円（3.8%）増加している。

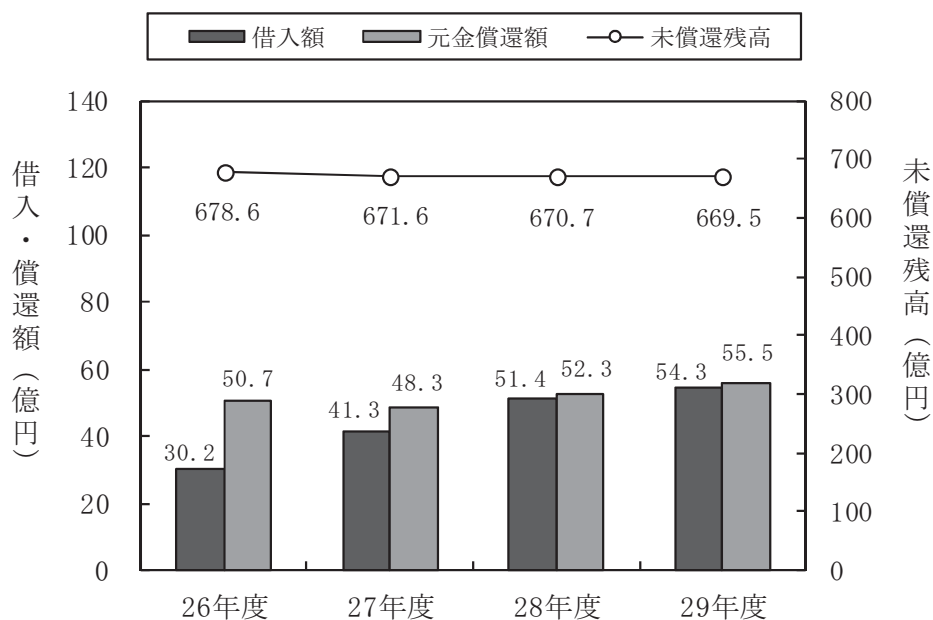
〔主な対前年度増加額〕

- ・未払金 2億7,337万円（5.3%）
- ・企業債 1億7,411万円（3.1%）

企業債については、当年度新たに54億3,300万円借入れし、55億5,151万円償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は275億3,695万円で、前年度に比較し7億3,654万円（2.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・工事負担金 4億7,845万円（4.7%）
- ・受贈財産評価額 3億4,368万円（3.5%）

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	23,750,394	28.6	55,018,084	63.5	57,065,705	63.9	59,377,412	63.9	2,311,707	4.1
資 本 金 合 計	23,750,394	28.6	55,018,084	63.5	57,065,705	63.9	59,377,412	63.9	2,311,707	4.1
資 本 剰 余 金	28,650,950	34.5	28,650,950	33.0	28,592,330	32.0	28,606,843	30.8	14,512	0.1
受贈財産評価額	3,809,604	4.6	3,809,604	4.4	3,809,604	4.3	3,824,117	4.1	14,512	0.4
工事負担金	1,264,522	1.5	1,264,522	1.5	1,248,090	1.4	1,248,090	1.3	-	-
国庫(県)補助金	457,697	0.6	457,697	0.5	415,509	0.5	415,509	0.4	-	-
開発負担金	22,339,295	26.9	22,339,295	25.8	22,339,295	25.0	22,339,295	24.0	-	-
その他資本剰余金	779,831	0.9	779,831	0.9	779,831	0.9	779,831	0.8	-	-
利 益 剰 余 金	30,602,906	36.9	3,033,262	3.5	3,619,066	4.1	4,932,570	5.3	1,313,505	36.3
当年度未処分利益剰余金	30,602,906	36.9	3,033,262	3.5	3,619,066	4.1	4,932,570	5.3	1,313,505	36.3
剰 余 金 合 計	59,253,856	71.4	31,684,213	36.5	32,211,396	36.1	33,539,413	36.1	1,328,017	4.1
資 本 合 計	83,004,250	100.0	86,702,297	100.0	89,277,101	100.0	92,916,825	100.0	3,639,724	4.1

① 資 本 金

決算額は593億7,741万円で、前年度に比較し23億1,170万円(4.1%)増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち16億3,016万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金6億8,154万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は335億3,941万円で、前年度に比較し13億2,801万円(4.1%)増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は286億684万円で、前年度に比較し1,451万円(0.1%)増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

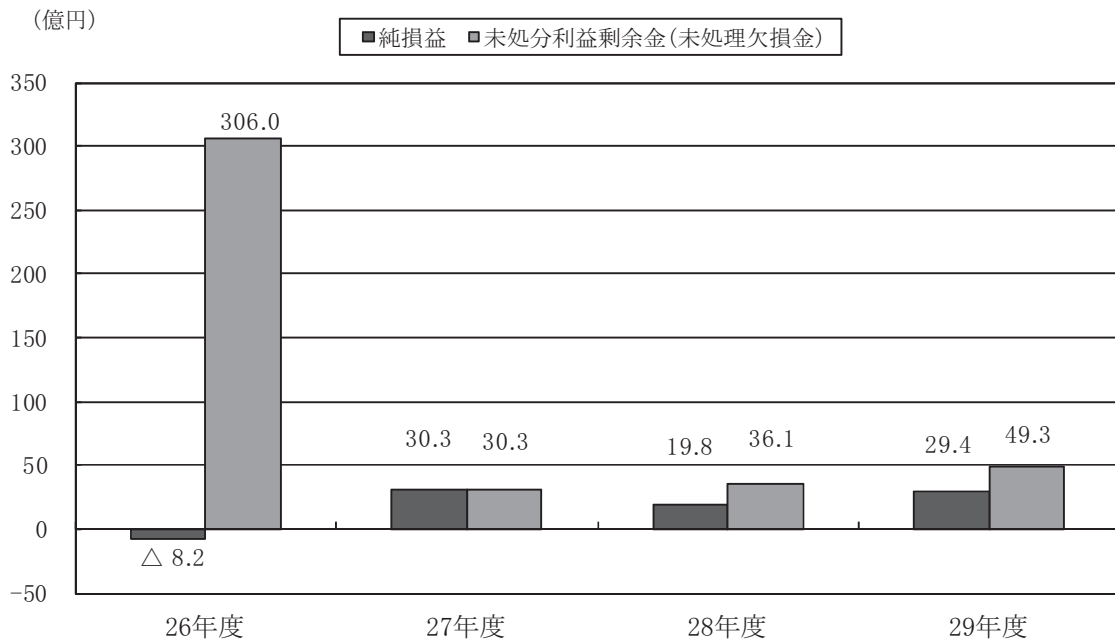
イ 利 益 剰 余 金

決算額は49億3,257万円で、前年度に比較し13億1,350万円(36.3%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、前年度未処分利益剰余金36億1,906万円については、16億3,016万円を資本金に組み入れ、19億8,890万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し36億3,972万円（4.1%）増加し、929億1,682万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は113.9%で、前年度に比較し5.7ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は177.7%で、前年度に比較し5.9ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は94.8%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表に示すとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)			
	28年度	29年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,988,903	2,943,668	954,765
減価償却費	7,365,821	7,465,433	99,612
固定資産除却費等	1,704,624	323,179	△ 1,381,445
繰延資産償却	44,555	-	△ 44,555
固定資産売却損益(△は益)	-	△ 9,873	△ 9,873
固定資産譲渡損	-	2,780	2,780
退職給付引当金の増減額	△ 92,990	△ 158,470	△ 65,480
賞与引当金の増減額	3,838	1,604	△ 2,233
法定福利費引当金の増減額	△ 614	675	1,289
修繕引当金の増減額	△ 399,025	△ 399,025	-
長期前受金戻入額等	△ 1,505,636	△ 1,347,593	158,044
受取利息及び受取配当金	△ 3,033	△ 986	2,047
支払利息	1,259,929	1,156,336	△ 103,594
過年度損益修正損益(△は益)	-	895,473	895,473
未収金の増減額(△は増加)	31,003	5,553	△ 25,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,476	9,531	1,055
前払費用の増減額(△は増加)	289	△ 134	△ 423
未払金の増減額	31,275	△ 289,279	△ 320,554
未払費用の増減額	202	△ 289	△ 492
預り金の増減額	48,156	△ 21,294	△ 69,450
小計	10,485,772	10,577,290	91,517
利息及び配当金の受取額	8,975	-	△ 8,975
利息の支払額	△ 1,263,438	△ 1,158,750	104,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,231,310	9,418,539	187,229
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,550,898	△ 8,978,083	572,815
有形固定資産の売却による収入	-	14,213	14,213
無形固定資産の取得による支出	△ 22,020	△ 21,488	532
国庫補助金等による収入	511,778	550,712	38,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,061,140	△ 8,434,647	626,494
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,148,000	5,433,000	285,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,238,384	△ 5,551,517	△ 313,133
他会計からの出資による収入	644,521	681,544	37,023
リース債務返済による支出	△ 37,156	△ 16,190	20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,981	546,836	29,856
資金増減額	687,150	1,530,729	843,579
資金期首残高	17,049,230	17,736,380	687,150
資金期末残高	17,736,380	19,267,109	1,530,729

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高から15億3,072万円増加し、192億6,710万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは94億1,853万円で、前年度に比較し1億8,722万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス84億3,464万円で、前年度に比較し6億2,649万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは5億4,683万円で、前年度に比較し2,985万円増加している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、過年度損益修正益，下水道負担金が増加したこと等により前年度に比較して2億3,031万円（0.8%）増加し，281億6,046万円となった。総費用は，資産減耗費の減少等により，前年度に比較して7億2,445万円（2.8%）減少し，252億1,679万円となった。

この結果，29億4,366万円の純利益を生じ，当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額19億8,890万円を加えた当年度未処分利益剰余金は49億3,257万円となっている。

(1) 主な事業実績

平成29年度は「仙台市水道事業中期経営計画」（平成27年度～平成31年度）に基づき，以下の事業に取り組んだ。

- ア 災害に強い施設・システムの整備として，老朽化が進んだ管路を耐震性に優れた管種へ更新するとともに，茂庭浄水場，寺岡配水所等の主要施設の耐震補強や供給源の二系統化を計画的に進めた。また，東日本大震災に係る復旧事業として，青葉山隧道改良工事等を実施した。
- イ 災害対応力の強化のため，市立小学校等25校への災害時給水栓を設置するとともに，72時間の停電に対応するため福岡浄水場の非常用自家発電設備を更新した。また，札幌市・新潟市との合同防災訓練の実施，災害時における水道施設技術支援協力に関する協定の締結等，他都市・団体との連携強化に取り組んだ。
- ウ 水質管理の徹底のため，福岡浄水場に高度浄水処理施設である粉末活性炭注入設備を整備し，主要4浄水場への設置を完了させた。
- エ 環境に配慮した事業の推進として，水道局本庁舎における太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの活用とともに，高効率変圧器への更新，水道局国見庁舎照明設備のLED化等による省エネルギー型機器への切替えを進めた。
- オ サービスの向上のために，平成29年10月から水道料金のクレジットカード決済及び水道料金基本料金の日割り計算を開始した。
- カ 水道施設の適切な維持管理及び計画的更新のために，工事設備台帳データベースへの入力作業の着手やシステム構築までの作業スケジュールの作成等，アセットマネジメントを確立するための取組みを進め，体制強化のために資産管理戦略室を平成30年4月に設置した。さらに，水道施設の再構築に向けて，長期の水需要推計調査を実施するとともに，将来水運用計画・施設整備計画の策定に着手した。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、一般家庭における節水意識の浸透や節水型機器の普及等、さらに、人口減少社会の到来が本市においても避けがたいことから、給水収益の増加は見込めない状況にある。支出については、主要な浄水場や配水所等の老朽化が進行しており、維持管理、更新に要する費用に加えて、施設の耐震化に要する費用についても増加が見込まれることから、経営状況は今後、厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

水道は、市民生活を支えるライフラインであり、都市機能や産業活動にとっても不可欠な存在であることから、安全で良質な水道水の安定供給が重要である。

災害に強い施設整備のため、管路や施設等の更新については、老朽度や重要度に応じて計画的に行うとともに、単独配水区域の解消と配水経路の多系統化が必要である。

災害対応力を強化するため、災害時給水栓設置箇所拡大による災害時給水機能の拡充や、非常用自家発電装置の燃料タンク増設等による長期停電対策を進めるとともに、他都市や関係団体との連携については、協定や訓練等により強化を図ることが求められる。

水質管理のため、水源及び浄水場における徹底した監視や検査、水源涵養林の保育管理による水源保全活動等を引き続き進める必要がある。また、環境に配慮した事業活動の推進のため、設備更新時における省エネルギー型機器の導入に引き続き取り組む必要がある。

経営基盤強化のため、アセットマネジメントや施設・整備に係る情報管理システム構築による施設の適切な維持管理や計画的な更新とともに、適切な修繕・補修による延命化を図る必要がある。さらに、主要な施設の再構築に向けた検討を進めることが求められる。宮城県における上工下水一体官民連携運営方式の導入については、本市水道事業への影響があると考えられることから、県内水道事業者との連携強化の上で情報収集を行い、適切に対応することが求められる。

安全で良質な水道水の安定供給のため、「仙台市水道事業中期経営計画」等に基づく事業を推進し、経営課題に的確に対応することにより、事業運営の効率化やコスト縮減を図り、経営基盤の強化を図ることを望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	37,321,764	36,802,309	△ 519,455	98.6
製 品 売 上	32,543,025	32,077,681	△ 465,344	98.6
営 業 雑 益	1,594,282	1,491,881	△ 102,401	93.6
附 帯 事 業 収 益	2,279,547	2,371,099	91,552	104.0
営 業 外 収 益	894,759	861,327	△ 33,432	96.3
特 別 利 益	10,151	321	△ 9,830	3.2

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,666,285千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	34,707,404	33,892,634	814,770	97.7
営 業 費 用	29,269,614	28,623,554	646,060	97.8
そ の 他 営 業 費 用	1,447,441	1,423,457	23,984	98.3
附 帯 事 業 費	2,220,297	2,214,757	5,540	99.8
営 業 外 費 用	1,568,179	1,487,956	80,223	94.9
特 別 損 失	151,873	142,910	8,963	94.1
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、882,960千円である。

① 収益的収入

決算額は368億230万円（執行率98.6%）で、予算額373億2,176万円に対し、差引き5億1,945万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は338億9,263万円（執行率97.7%）で、予算額347億740万円に対し、差引き8億1,477万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・供給販売費

4億1,047万円

・一般管理費

2億1,687万円

営業外費用

・為替差損

7,098万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	4,417,638	1,092,300	110,306	△ 4,307,332	2.5
企業債	4,292,300	1,092,300	-	△ 4,292,300	-
国庫補助金	3,445	-	3,445	0	100.0
工事負担金	96,964	-	106,787	9,823	110.1
固定資産売却代金	24,929	-	73	△ 24,856	0.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、128千円である。

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	9,159,050	7,295,156	990,972	872,922	79.6
建設改良費	4,456,040	2,592,148	990,972	872,920	58.2
企業債償還金	4,703,010	4,703,008	-	2	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、174,927千円である。

① 資本的収入

決算額は企業債の借入れをしなかったこと等から1億1,030万円（執行率2.5%）となり、予算額44億1,763万円（繰越財源充当額10億9,230万円を含む。）に対し、差引き43億733万円の減となった。このうち企業債9億9,080万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

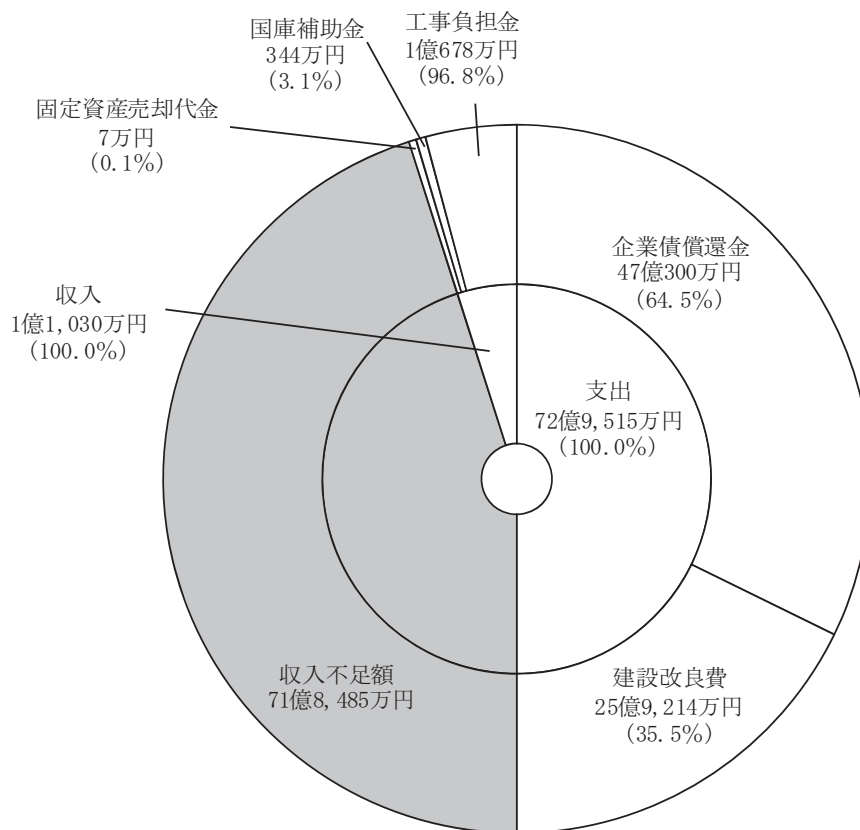
② 資本的支出

決算額は72億9,515万円（執行率79.6%）で、予算額91億5,905万円（前年度からの繰越額10億9,241万円を含む。）に対し、差引き18億6,389万円の減となり、このうち供給設備整備、業務設備整備及び製造設備整備に係る建設改良費9億9,097万円を翌年度へ繰越し、不用額は8億7,292万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額71億8,485万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,479万円、過年度分損益勘定留保資金31億5,536万円及び当年度分損益勘定留保資金等38億5,468万円で補っている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源9億9,080万円を含んでいる。

- ① 企業債借入限度額
建設改良費
(限度額) 32億円 (借入額) 9億9,080万円
- ② 一時借入金限度額
(限度額) 30億円 (最高借入額) 0円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億1,798万円 (決算額) 36億5,773万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 16万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 139億円 (購入額) 118億8,814万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益341億3,663万円に対し経常費用321億5,013万円で、差引き19億8,649万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は18億5,428万円であり、前年度に比較し7,695万円(4.3%)増加している。

これは主に、LNG価格の上昇に伴い、収益において原料費調整により製品単価が高めに推移するとともにガス販売量が増加したことで、製品売上等が前年度に比較し20億6,350万円(6.6%)増加したものの、特別利益が前年度に比較し3億8,429万円(99.9%)減少したこと、また、費用において売上原価等が前年度に比較し16億3,199万円(5.5%)増加したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金107億6,947万円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、89億1,519万円となっている。

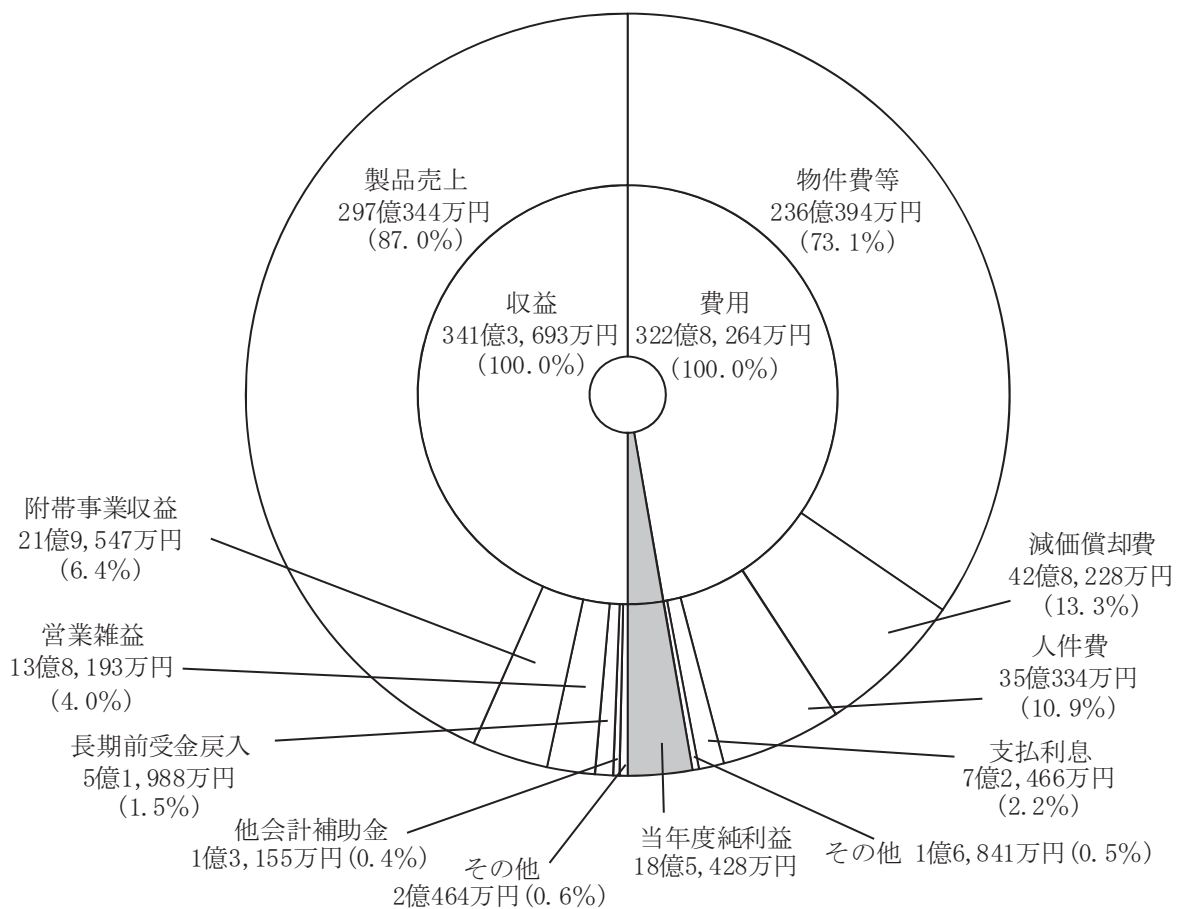
第3表 損益計算比較表

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	42,816,220	38,289,781	32,127,904	34,136,633	2,008,729	6.3
製品売上等	42,044,938	37,434,407	31,217,343	33,280,852	2,063,509	6.6
営業外収益	771,281	855,375	910,560	855,781	△54,779	△6.0
経常費用	42,041,662	36,204,170	30,725,527	32,150,135	1,424,608	4.6
売上原価等	40,896,603	35,157,441	29,757,579	31,389,573	1,631,994	5.5
営業外費用	1,145,059	1,046,730	967,948	760,562	△207,386	△21.4
経常利益	774,557	2,085,611	1,402,377	1,986,498	584,121	41.7
特別利益	1,048,905	1,194,027	384,596	299	△384,297	△99.9
特別損失	419,488	13,287	9,645	132,514	122,869	-
(差引)	(629,416)	(1,180,740)	(374,951)	(△132,214)	(△507,165)	-
当年度純利益	1,403,974	3,266,351	1,777,328	1,854,284	76,956	4.3
前年度繰越欠損金	27,927,117	15,813,156	12,546,805	10,769,477	△1,777,328	△14.2
その他未処分利益剰余金変動額	5,323,894	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	21,199,250	12,546,805	10,769,477	8,915,193	△1,854,284	△17.2

(注) 26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金5,386,094千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、長期前受金戻入、他会計補助金を除いた営業外収益と特別利益である。
 ・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
 ・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用と特別損失である。

① 1m³あたりの収益と費用

業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、総収益と総費用について一般ガス1m³当たりで見ると、収益は112円72銭で、費用の106円13銭に対して6円59銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1m³あたりの収益は387円3銭で、費用の405円98銭に対して18円95銭下回っている。

(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は297億344万円で、前年度に比較し20億6,221万円(7.5%)増加している。これは主に、一般ガスの販売量が増加したことによるものである。

なお、1m³あたりの製品(一般ガス)売上は104円82銭で、前年度に比較し4円9銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は13億8,193万円で、前年度に比較し3,829万円（2.7%）減少している。これは主に、受注工事収入が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は21億9,547万円で、前年度に比較し3,958万円（1.8%）増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売単価が上昇したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は8億5,578万円で、前年度に比較し5,477万円（6.0%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・雑収入	2,827万円（18.5%）
・為替差益	1,482万円（17.9%）

③ 特別利益

決算額は29万円で、前年度に比較し3億8,429万円（99.9%）減少している。これは主に、LNG仮代金精算に伴う過年度損益修正益の減少によるものである。

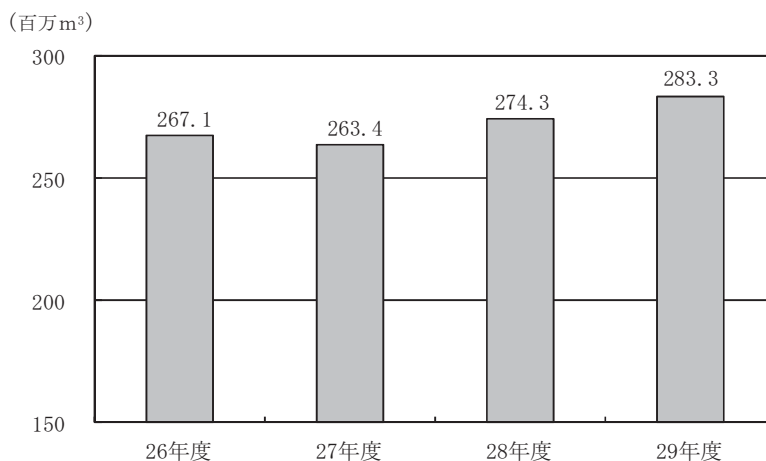
④ 普及率及び販売量

業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は344,948戸で、前年度に比較し144戸（0.0%）減少している。また、普及率は62.6%で、前年度に比較し0.8ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億8,337万 m^3 で、前年度に比較して897万 m^3 （3.3%）増加している。また、1戸当たり月平均販売量は76.1 m^3 で、前年度に比較し3.0 m^3 （4.1%）増加している。

第3図 一般ガス年間販売量の推移



(3) 費用

① 売上原価等

売上原価等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 売上原価等の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
売上原価 (千円)	25,311,275	19,156,454	14,750,722	16,923,975	2,173,253
対前年度増減率 (%)	1.5	△ 24.3	△ 23.0	14.7	-
1m ³ 当たり製品売上原価 (円)	94.75	72.73	53.76	59.72	5.96
対前年度増減率 (%)	5.8	△ 23.2	△ 26.1	11.1	-
供給販売費 (千円)	10,411,077	10,304,858	10,400,229	9,963,962	△ 436,267
対前年度増減率 (%)	△ 5.3	△ 1.0	0.9	△ 4.2	-
一般管理費 (千円)	972,601	1,049,404	1,016,715	967,693	△ 49,022
対前年度増減率 (%)	△ 1.5	7.9	△ 3.1	△ 4.8	-
その他営業費用 (千円)	1,526,066	1,318,247	1,346,621	1,324,747	△ 21,874
対前年度増減率 (%)	25.4	△ 13.6	2.2	△ 1.6	-
附帯事業費 (千円)	2,675,585	3,328,477	2,243,292	2,209,197	△ 34,095
対前年度増減率 (%)	24.5	24.4	△ 32.6	△ 1.5	-

ア 営業費用

(i) 売上原価

決算額は169億2,397万円で、経常費用の52.6%を占め、前年度に比較し21億7,325万円(14.7%)増加している。これは主に、原料の大部分を占めるLNG及びNGの価格が高めに推移したことにより、原料費が増加したことによるものである。

なお、1m³当たりの製品(一般ガス)売上原価は59円72銭で、前年度に比較し5円96銭(11.1%)上昇している。

原料価格の推移は、第5表のとおりである。

第5表 原料価格の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
LNG (円/kg)	121.13	92.40	62.67	69.97	7.30	11.6
ブタン (円/kg)	91.59	64.86	59.85	70.95	11.10	18.5
NG (円/m ³ N)	82.66	62.83	42.18	47.57	5.39	12.8

(ii) 供給販売費

決算額は99億6,396万円で、経常費用の31.0%を占め、前年度に比較し4億3,626万円(4.2%)減少している。

[主な対前年度減少額]

- ・退職給付費 1億9,135万円 (46.5%)
- ・委託作業費 9,049万円 (6.8%)
- ・修繕費 7,663万円 (6.8%)

(iii) 一般管理費

決算額は9億6,769万円で、前年度に比較し4,902万円（4.8%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・退職給付費	3,047万円（48.6%）
・手当等	1,119万円（6.0%）

イ その他営業費用

決算額は13億2,474万円で、前年度に比較し2,187万円（1.6%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・材料費	1,352万円（4.2%）
・器具販売費	1,187万円（11.6%）

〔主な対前年度減少額〕

・発注工事費	5,003万円（6.1%）
--------	---------------

ウ 附帯事業費

決算額は22億919万円で、前年度に比較し3,409万円（1.5%）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給費が減少したことによるものである。

なお、売上原価等における減価償却費の推移は、第6表のとおりである。

第6表 売上原価等における減価償却費の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	4,464,616	4,422,644	4,336,189	4,282,285	△53,904	△1.2
営業費用(B)	40,896,603	35,157,441	29,757,579	31,389,573	1,631,994	5.5
対営業費用比率(A/B)(%)	10.9	12.6	14.6	13.6	△1.0	-

② 営業外費用

決算額は7億6,056万円で、前年度に比較し2億738万円（21.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・支払利息	1億1,367万円（13.6%）
・為替差損	9,582万円（76.8%）

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第7表のとおりである。当年度の支払利息は7億2,466万円で、前年度に比較し1億1,367万円（13.6%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は2.3%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第7表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,063,692	953,450	838,339	724,665	△ 113,673	△ 13.6
一時借入金利息	6,882	-	-	-	-	-
長期借入金利息	-	15,242	-	-	-	-
支払利息計(A)	1,070,574	968,691	838,339	724,665	△ 113,673	△ 13.6
経常費用(B)	42,041,662	36,204,170	30,725,527	32,150,135	1,424,608	4.6
対経常費用比率(A/B) (%)	2.5	2.7	2.7	2.3	△ 0.4	-
企業債未償還残高	50,334,316	47,950,703	45,276,542	40,573,534	△ 4,703,008	△ 10.4

③ 特別損失

決算額は1億3,251万円で、前年度に比較し1億2,286万円増加している。これは主に、LNG仮代金精算に伴う過年度損益修正損の増加によるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第8表のとおりである。

第8表 ガス料金不納欠損額の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	26,771	26,719	28,639	19,147	△ 9,492
対前年度増減率 (%)	△ 4.2	△ 0.2	7.2	△ 33.1	-

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は105.7%で前年度に比較し0.1ポイント低下している。経常収益対経常費用比率は106.2%で前年度に比較し1.6ポイント、営業収益対営業費用比率は106.3%で前年度に比較し1.1ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第9表のとおりである。

第9表 比較要約貸借対照表

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	53,702,602	86.7	52,215,008	85.3	50,438,294	85.0	48,525,976	86.1	△ 1,912,318	△ 3.8
うち有形固定資産	52,590,138	84.9	51,139,928	83.5	49,400,597	83.3	47,525,663	84.3	△ 1,874,934	△ 3.8
流 動 資 産	8,249,853	13.3	9,018,352	14.7	8,889,803	15.0	7,851,899	13.9	△ 1,037,903	△ 11.7
うち現金及び預金	1,370,621	2.2	3,009,793	4.9	4,032,479	6.8	3,755,965	6.7	△ 276,514	△ 6.9
合 計	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	△ 2,950,221	△ 5.0
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	48,836,188	78.8	44,206,722	72.2	41,748,841	70.4	37,297,249	66.2	△ 4,451,592	△ 10.7
流 動 負 債	9,042,263	14.6	9,473,401	15.5	8,657,891	14.6	8,714,753	15.5	56,862	0.7
繰 延 収 益	5,122,607	8.3	5,335,489	8.7	4,926,288	8.3	4,516,512	8.0	△ 409,776	△ 8.3
負 債 合 計	63,001,058	101.7	59,015,612	96.4	55,333,020	93.3	50,528,515	89.6	△ 4,804,505	△ 8.7
資 本 金	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	14,475,061	24.4	14,475,061	25.7	-	-
剰 余 金	△ 15,523,664	△ 25.1	△ 12,257,313	△ 20.0	△ 10,479,984	△ 17.7	△ 8,625,700	△ 15.3	1,854,284	△ 17.7
資 本 合 計	△ 1,048,603	△ 1.7	2,217,748	3.6	3,995,077	6.7	5,849,361	10.4	1,854,284	46.4
合 計	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	△ 2,950,221	△ 5.0

(1) 資 産

決算額は563億7,787万円で、前年度に比較し29億5,022万円（5.0%）減少している。資産の構成は、固定資産86.1%、流動資産13.9%である。

① 固定資産

決算額は485億2,597万円で、前年度に比較し19億1,231万円（3.8%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は475億2,566万円で、前年度に比較し18億7,493万円（3.8%）減少している。

〔主な当期増加額〕

- ・建設仮勘定 24億1,722万円
- ・導管 21億3,558万円

〔主な当期減少額〕

- ・減価償却 42億4,490万円
- ・建設仮勘定 24億6,645万円

イ 無形固定資産

決算額は8億5,841万円で、前年度に比較し3,738万円（4.2%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は78億5,189万円で、前年度に比較し10億3,790万円（11.7%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・原料	8億6,564万円（53.2%）
・現金及び預金	2億7,651万円（6.9%）

売掛金及び未収金は30億7,110万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を2,106万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は7,157万円（2.3%）となっており、その内訳は、28年度分1,679万円、27年度分1,536万円、26年度分1,997万円、25年度分1,658万円及び24年度以前の分286万円である。過年度分売掛金及び未収金は前年度に比較し476万円（6.2%）減少している。

(2) 負債

決算額は505億2,851万円で、前年度に比較し48億450万円（8.7%）減少している。負債の構成は、固定負債73.8%、流動負債17.2%、繰延収益8.9%である。

① 固定負債

決算額は372億9,724万円で、前年度に比較し44億5,159万円（10.7%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・引当金の増加	1億1,508万円（10.1%）
・企業債の減少	45億4,738万円（11.2%）

② 流動負債

決算額は87億1,475万円で、前年度に比較し5,686万円（0.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

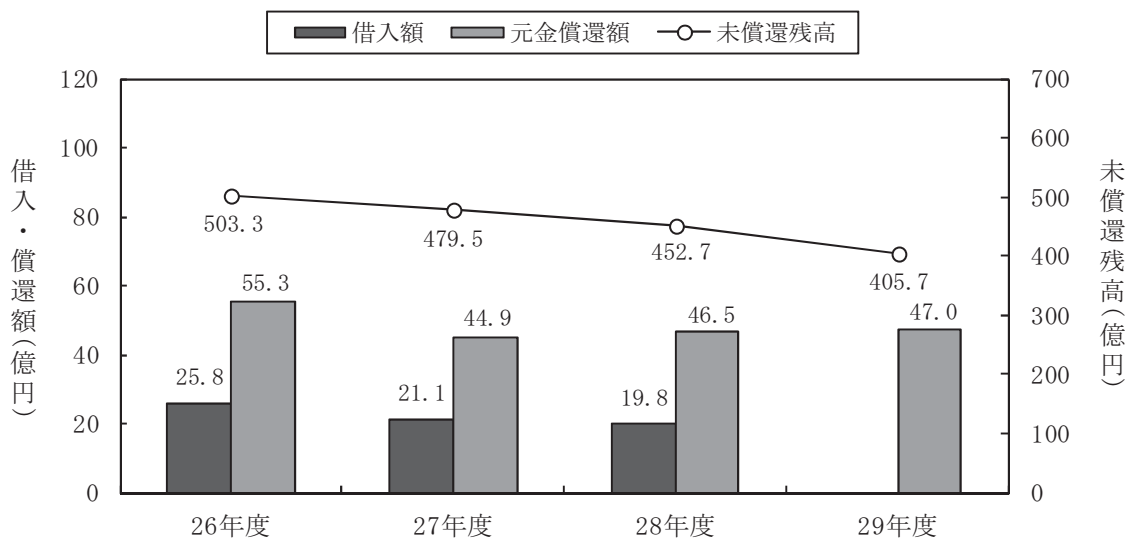
・買掛金	5億6,959万円（38.5%）
------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・未払金	2億6,923万円（17.2%）
・企業債	1億5,562万円（3.3%）
・前受金	7,940万円（14.5%）

企業債については、当年度は借入れせず、47億300万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は45億1,651万円です。前年度に比較し4億977万円（8.3%）減少しています。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 他会計補助金 2億9,173万円（10.7%）
- ・ 国庫補助金 1億1,678万円（10.7%）

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第10表のとおりである。

第10表 資本金及び剰余金の推移

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 本 金	千円 14,475,061	% △ 1,380.4	千円 14,475,061	% 652.7	千円 14,475,061	% 362.3	千円 14,475,061	% 247.5	千円 -	% -
資 本 金 合 計	14,475,061	△ 1,380.4	14,475,061	652.7	14,475,061	362.3	14,475,061	247.5	-	-
資 本 剰 余 金	5,675,586	△ 541.3	289,492	13.1	289,492	7.2	289,492	4.9	-	-
他 会 計 補 助 金	23,268	△ 2.2	23,268	1.0	23,268	0.6	23,268	0.4	-	-
国 庫 補 助 金	23,261	△ 2.2	23,261	1.0	23,261	0.6	23,261	0.4	-	-
工 事 負 担 金	5,194,796	△ 495.4	-	-	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	340,907	△ 32.5	242,963	11.0	242,963	6.1	242,963	4.2	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	93,354	△ 8.9	-	-	-	-	-	-	-	-
欠 損 金	21,199,250	2,021.7	12,546,805	△ 565.7	10,769,477	△ 269.6	8,915,193	△ 152.4	△ 1,854,284	△ 17.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,199,250	2,021.7	12,546,805	△ 565.7	10,769,477	△ 269.6	8,915,193	△ 152.4	△ 1,854,284	△ 17.2
剰 余 金 合 計	△ 15,523,664	1,480.4	△ 12,257,313	△ 552.7	△ 10,479,984	△ 262.3	△ 8,625,700	△ 147.5	1,854,284	△ 17.7
資 本 合 計	△ 1,048,603	100.0	2,217,748	100.0	3,995,077	100.0	5,849,361	100.0	1,854,284	46.4

① 資 本 金

決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

② 剰 余 金

決算額はマイナス86億2,570万円で、前年度に比較し18億5,428万円（17.7%）マイナス額が減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

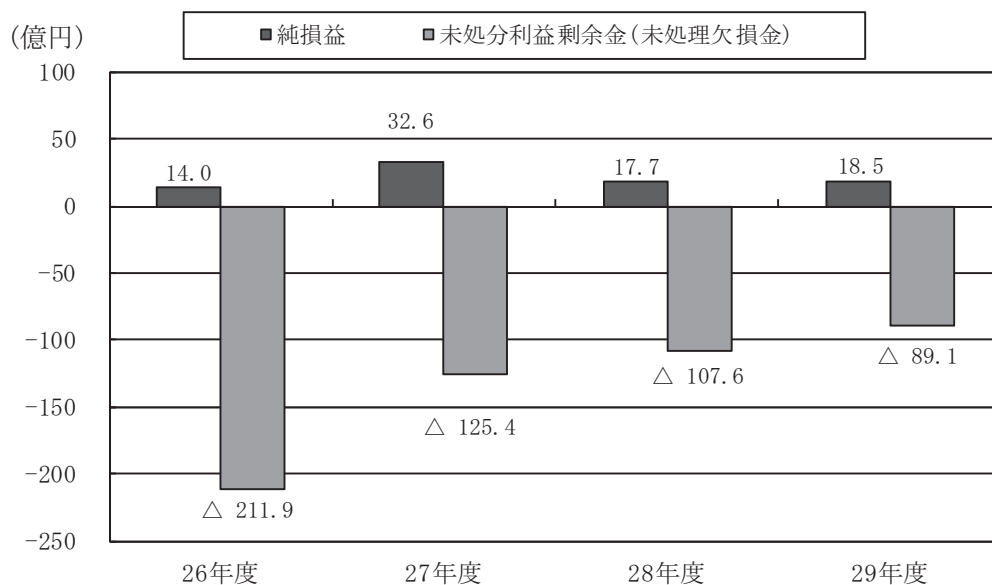
イ 欠 損 金

決算額は89億1,519万円で、前年度に比較し18億5,428万円（17.2%）減少している。これは、当年度純利益18億5,428万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は27.8%で、前年度に比較し8.1ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し18億5,428万円（46.4%）増加し、58億4,936万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は863.8%で、前年度に比較し521.2ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は90.1%で、前年度に比較し12.6ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は101.8%で、前年度に比較し2.3ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)		
	28年度	29年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,777,328	1,854,284	76,956
減価償却費	4,308,637	4,255,398	△ 53,239
固定資産除却費	83,587	51,262	△ 32,325
退職給付引当金の増減額	304,322	125,250	△ 179,072
賞与引当金の増減額	851	△ 1,414	△ 2,265
法定福利費引当金の増減額	△ 3,493	△ 1,320	2,173
特別修繕引当金の増減額	△ 15,111	△ 11,989	3,122
長期前受金戻入額	△ 517,614	△ 519,881	△ 2,267
受取利息及び受取配当金	△ 14,964	△ 12,201	2,763
支払利息	838,339	724,665	△ 113,673
固定資産売却損益(△は益)	△ 75,159	2,010	77,169
売掛金の増減額(△は増加)	346,310	△ 147,759	△ 494,068
未収金の増減額(△は増加)	170,437	51,679	△ 118,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	632,773	818,756	185,983
前払費用の増減額(△は増加)	1,191	△ 105	△ 1,296
買掛金の増減額	△ 395,142	569,832	964,974
未払金の増減額	△ 363,542	△ 74,974	288,568
前受金の増減額	122,057	△ 79,404	△ 201,461
預り金の増減額	△ 13,479	△ 186	13,293
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 44,185	32,364	76,549
小計	7,143,144	7,636,269	493,125
利息及び配当金の受取額	14,964	12,201	△ 2,763
利息の支払額	△ 840,723	△ 726,900	113,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,317,385	6,921,570	604,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,918,949	△ 2,611,707	307,242
有形固定資産の売却による収入	145,290	73	△ 145,217
工事負担金による収入	73,838	113,113	39,275
国庫補助金による収入	-	3,445	3,445
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,284	-	△ 79,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,620,537	△ 2,495,075	125,462
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,980,300	-	△ 1,980,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,654,461	△ 4,703,008	△ 48,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,674,161	△ 4,703,008	△ 2,028,847
資金増減額	1,022,686	△ 276,514	△ 1,299,200
資金期首残高	3,009,793	4,032,479	1,022,686
資金期末残高	4,032,479	3,755,965	△ 276,514

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高から2億7,651万円減少し、37億5,596万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは69億2,157万円で、前年度に比較し6億418万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス24億9,507万円で、前年度に比較し1億2,546万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス47億300万円で、前年度に比較し20億2,884万円減少している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第12表に示すとおりである。

第12表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	28年度	29年度	対前年度 比較増減
一般ガス事業	営業収益	29,061,461	31,085,381	2,023,920
	営業費用	27,514,287	29,180,377	1,666,090
	営業損益	1,547,173	1,905,004	357,831
	経常損益	1,466,983	1,975,198	508,215
	セグメント資産	58,295,118	55,184,683	△ 3,110,435
	セグメント負債	54,495,560	49,780,682	△ 4,714,878
	その他の項目			
	減価償却費	4,255,151	4,202,465	△ 52,687
	支払利息	830,329	717,775	△ 112,554
	特別利益	383,763	299	△ 383,463
特別損失	9,644	132,276	122,632	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,917,968	2,610,819	△ 307,149	
附帯事業	営業収益	2,155,883	2,195,471	39,588
	営業費用	2,243,292	2,209,197	△ 34,095
	営業損益	△ 87,409	△ 13,725	73,684
	経常損益	△ 64,606	11,301	75,907
	セグメント資産	1,032,979	1,193,193	160,214
	セグメント負債	837,460	747,833	△ 89,628
	その他の項目			
	減価償却費	81,038	79,820	△ 1,217
	支払利息	8,010	6,890	△ 1,120
	特別利益	833	-	△ 833
特別損失	1	237	236	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	981	888	△ 93	

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、原料費調整により製品単価が高めに推移するとともにガス販売量が増加したこと等から、前年度に比較して16億2,443万円（5.0%）増加し、341億3,693万円となった。総費用は、LNG価格の上昇により原料費が増加したこと等から、前年度に比較して15億4,747万円（5.0%）増加し、322億8,264万円となった。

この結果、18億5,428万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金107億6,947万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は89億1,519万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：平成25年度～平成29年度）の最終年度として、平成29年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 保安の確保のための取組みとしては、経年本支管のリスク評価を行い、優先度の高いものについて、耐震性に優れたポリエチレン管への入替えを行った。
- イ 安全安心の取組みとしては、災害時においても迅速かつ効率的に業務を遂行できるよう定期的に防災訓練を実施するとともに、マニュアルの見直しを行い、対応力の向上に努めた。また、お客さま宅での事故を未然に防止するため、安全型ガス機器や都市ガス警報器等の普及促進を図るとともに、敷地内他工事の事故防止PRに取り組んだ。
- ウ 家庭用分野の営業活動としては、住宅展示場等を拠点とし、家庭用燃料電池「エネファーム」を始めとした最新ガス機器の積極的なPRを行うとともに、住宅メーカーや不動産会社等との連携強化を図り、新規需要の獲得と離脱防止に取り組んだ。
- エ 業務用分野の営業活動としては、機器の新設や更新等の時機を捉えて、ガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行い、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に努めた。
- オ 都市ガス小売全面自由化については、現在、仙台圏においては小売事業者の新規参入はないものの、今後、競争環境は一層厳しくなることが想定されることから、引き続き選ばれるガス事業者であるよう、新たな取組みとして、SNSを活用した情報発信等を開始し、サービス向上に努めた。また、ガス小売自由化の影響やエネルギー事業者の動向等を的確に捉えながら、民営化の時期を逃さないよう、事業者との情報交換を継続して行った。
- カ お客さまの獲得及び販売量の拡大、保安の維持向上、人材の育成及び財務状況の改善を重要施策とする「仙台市ガス事業中期経営方針」（2018年度～2022年度）を新たに策定した。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、都市ガスの販売量は前年度を上回ったものの、他エネルギーへの切替え等により需要家戸数は年々減少しており、大きな伸びは期待できないものと見込まれる。支出については、過去に借り入れた企業債の元利償還金が今後も高い水準で推移していくことが見込まれる。

さらに、平成29年4月に開始された都市ガス小売全面自由化により、今後エネルギー事業者間の競争激化も見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増すものと予想される。

(3) 意見

地域社会の発展に貢献し、快適な暮らしを支えるエネルギー事業者として、安全・安心を最優先とした都市ガスの安定供給に努めることが求められる。

他エネルギー事業者との競争のなか、販売量の拡大及び需要家戸数の確保に向け、エネルギー効率と環境性に優れた天然ガスの特性を積極的にPRしながら、顧客ニーズに沿った提案営業に取り組んでいくことが重要である。

家庭用においては、住宅メーカーや不動産管理会社等との連携を強化し、新築時及び既存ガス機器の更新時において、家庭用燃料電池「エネファーム」等のガス機器の導入を促進することで、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に努めることが求められる。

業務用においては、潜在需要量の大きい工場や公共施設等の新築、機器更新等のタイミングを捉えた営業を行い、販売量の拡大を図るとともに、防災環境都市づくりの観点から、コージェネレーションシステム等の提案営業を推進し、新規顧客の獲得に努めることが求められる。

安全・安心を届けるための保安の確保としては、引き続き「仙台市ガス局経年本支管対策基本計画」（平成28年9月改訂版）に基づき、ガス漏れや地震被害等のリスク評価を実施し、計画的に経年本支管のポリエチレン管への入替えを推進するとともに、災害時等に迅速かつ的確な対応ができるよう、緊急時対応力の強化を図る必要がある。

都市ガス小売全面自由化により、今後エネルギー事業者間の競争激化が見込まれる中において、新たに策定した「仙台市ガス事業中期経営方針」に基づき、「お客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献するエネルギー事業者」として、一層のサービス向上に努め、更なる企業価値の向上を図るとともに、より強固な経営基盤を構築するよう望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	16,147,952	16,040,811	△ 107,141	99.3
医 業 収 益	13,687,978	13,607,657	△ 80,321	99.4
医 業 外 収 益	2,325,532	2,305,231	△ 20,301	99.1
感 染 症 病 棟 収 益	55,511	48,918	△ 6,593	88.1
特 別 利 益	78,931	79,005	74	100.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、39,178千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	17,811,723	17,455,187	356,536	98.0
医 業 費 用	17,194,016	16,847,722	346,294	98.0
医 業 外 費 用	409,615	368,196	41,419	89.9
感 染 症 病 棟 費 用	93,092	81,888	11,204	88.0
特 別 損 失	100,000	157,381	△ 57,381	157.4
予 備 費	15,000	-	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、446,005千円である。

① 収益的収入

決算額は160億4,081万円（執行率99.3%）で、予算額161億4,795万円に対し、差引き1億714万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は174億5,518万円（執行率98.0%）で、予算額178億1,172万円に対し、差引き3億5,653万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・経費	1億5,343万円
・材料費	9,814万円
・給与費	7,297万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,134,626	-	1,042,626	△ 92,000	91.9
企 業 債	300,000	-	208,000	△ 92,000	69.3
他 会 計 出 資 金	813,751	-	813,751	△ 0	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	-	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	875	-	875	△ 0	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,836,238	1,716,858	-	119,380	93.5
建 設 改 良 費	396,247	276,868	-	119,379	69.9
企 業 債 償 還 金	1,439,991	1,439,990	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、20,509千円である。

① 資本的収入

決算額は10億4,262万円（執行率91.9%）で、予算額11億3,462万円に対し、差引き9,200万円の減となっている。

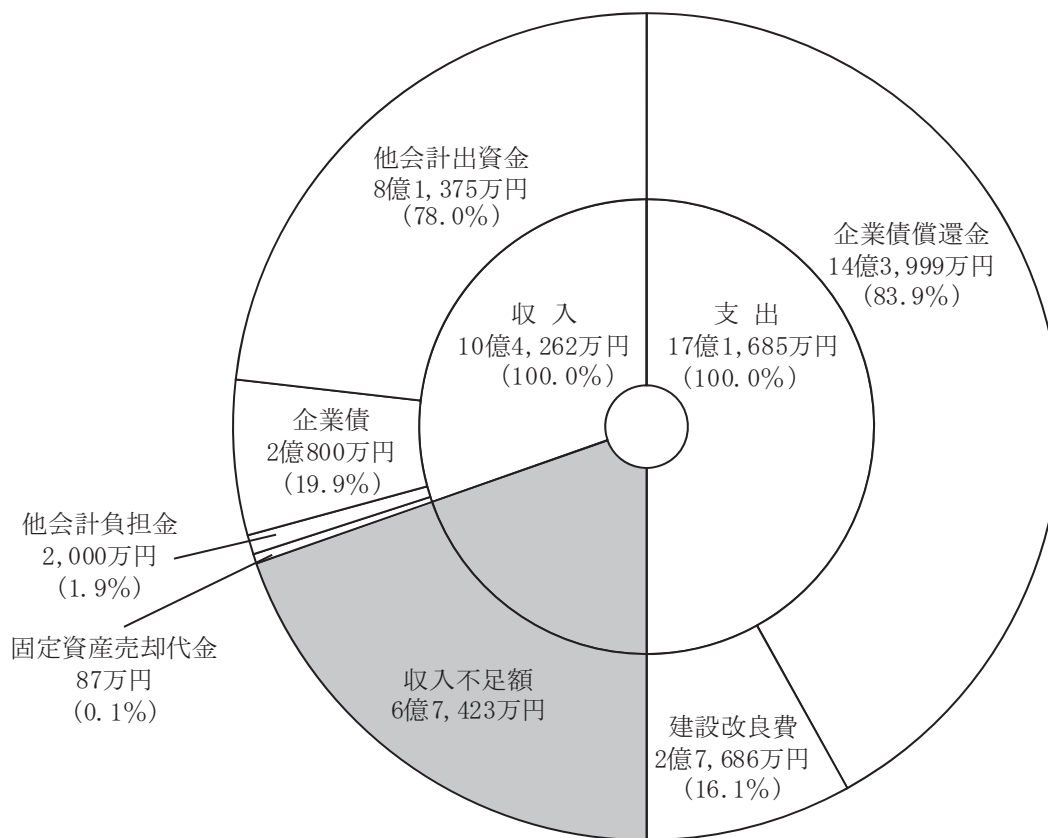
② 資本的支出

決算額は17億1,685万円（執行率93.5%）で、予算額18億3,623万円に対し、差引き1億1,938万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億7,423万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75万円、過年度分損益勘定留保資金6億7,347万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 3億円 (借入額) 2億800万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 10億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料、手当等、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 92億6,608万円 (決算額) 91億8,723万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 8万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 38億7,074万円 (購入額) 35億5,234万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益159億2,262万円に対し、経常費用172億5,953万円で、差引き13億3,690万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は14億1,528万円であり、前年度との差は25億4,245万円となっている。

これは主に、収益において、患者数の増加により医業収益が前年度に比較し5億5,161万円(4.2%)増加したものの、病院跡地売却に係る特別利益が前年度に比較し30億5,754万円(97.5%)減少したこと、費用において、人件費の増加により医業費用が4億5,405万円(2.8%)増加したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金57億7,524万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、71億9,053万円となっている。

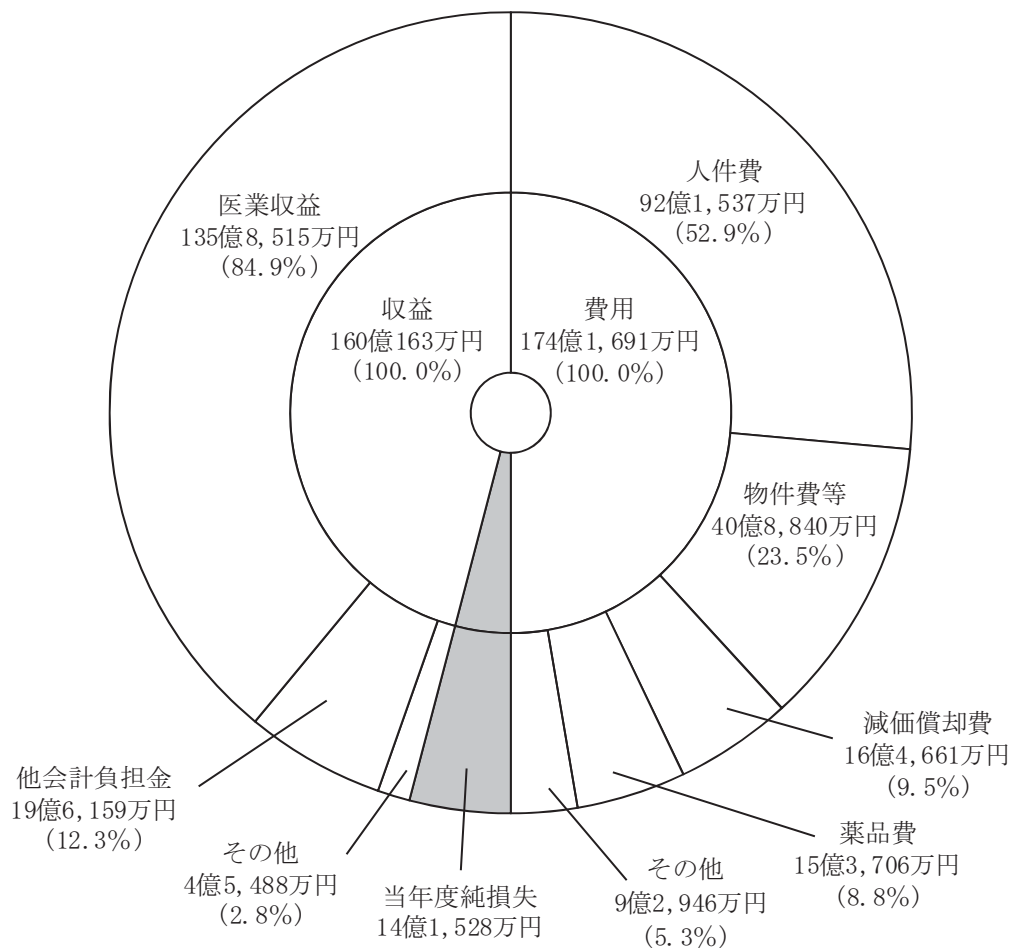
第3表 損益計算比較表

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	13,563,297	15,268,653	15,463,501	15,922,628	459,127	3.0
医業収益	11,225,982	12,878,540	13,033,540	13,585,155	551,615	4.2
医業外収益	2,267,160	2,320,848	2,357,668	2,288,555	△69,113	△2.9
感染症病棟収益	70,155	69,265	72,292	48,918	△23,374	△32.3
経常費用	14,109,245	15,841,521	16,822,289	17,259,536	437,247	2.6
医業費用	13,424,774	14,961,548	15,952,605	16,406,655	454,050	2.8
医業外費用	594,443	787,075	815,227	772,083	△43,144	△5.3
感染症病棟費用	90,027	92,898	54,457	80,798	26,341	48.4
経常利益(△損失)	△545,948	△572,868	△1,358,788	△1,336,908	21,880	△1.6
特別利益	994,207	635	3,136,547	79,005	△3,057,542	△97.5
特別損失	4,185,147	124,180	650,591	157,381	△493,211	△75.8
(差引)	(△3,190,940)	(△123,545)	(2,485,955)	(△78,376)	(△2,564,331)	-
当年度純利益(△損失)	△3,736,887	△696,413	1,127,167	△1,415,284	△2,542,451	-
前年度繰越欠損金	3,278,178	6,407,164	7,103,577	5,775,246	△1,328,330	△18.7
その他未処分利益剰余金変動額	118,852	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	6,896,214	7,103,577	5,976,409	7,190,530	1,214,121	20.3

(注)26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金489,050千円を処分する前の額である。28年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金201,163千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)
- ・収益の他会計負担金は、医業外収益及び感染症病棟収益の他会計負担金と院内保育施設収益の一般会計負担金である。
 - ・収益のその他は、他会計負担金と院内保育施設収益の一般会計負担金を除いた医業外収益、他会計負担金を除いた感染症病棟収益及び特別利益である。
 - ・費用の人件費、物件費等及び薬品費は、医業費用と感染症病棟費用に係るものである。なお、物件費等は、物件費その他の経費から薬品費及び減価償却費を除いたものである。
 - ・費用のその他は、医業外費用と特別損失である。

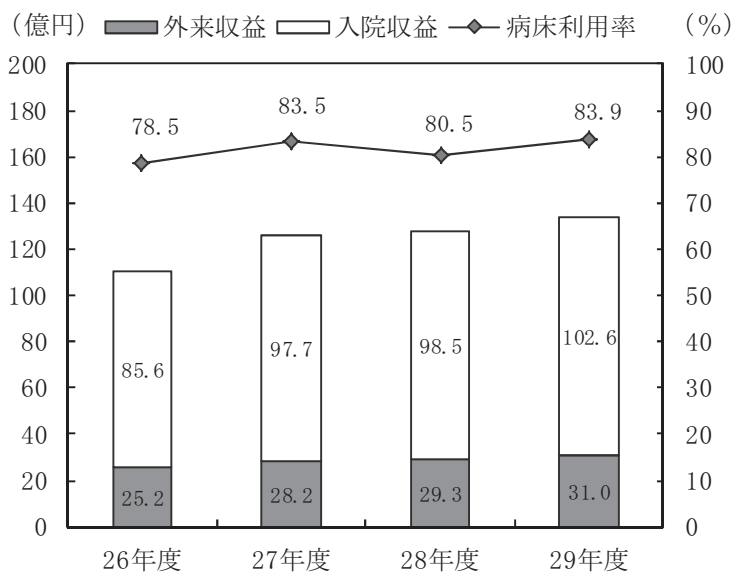
(2) 収 益

① 医業収益

決算額は135億8,515万円で、前年度に比較し5億5,161万円（4.2%）増加している。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。

第3図 診療収益等の推移



項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
診療収益	入院 (千円)	8,560,965	9,779,635	9,859,495	10,264,990	405,494	4.1
	外来 (千円)	2,523,776	2,821,632	2,937,904	3,100,001	162,097	5.5
	合計 (A) (千円)	11,084,740	12,601,268	12,797,399	13,364,990	567,591	4.4
患者数	入院 (人)	139,606	145,463	140,813	148,402	7,589	5.4
	(救命救急センター分)	(9,355)	(10,689)	(10,878)	(11,581)	(703)	(6.5)
	(精神科分)	(-)	(2,716)	(3,611)	(5,369)	(1,758)	(48.7)
	外来 (人)	215,528	220,796	218,525	222,917	4,392	2.0
	(救命救急センター分)	(10,706)	(9,734)	(9,307)	(8,739)	(△ 568)	(△ 6.1)
合計 (B) (人)	355,134	366,259	359,338	371,319	11,981	3.3	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	61,322	67,231	70,018	69,170	△ 848	△ 1.2
	外来 (円)	11,710	12,779	13,444	13,907	463	3.4
	平均 (A/B) (円)	31,213	34,405	35,614	35,993	379	1.1
病床利用率		78.5	83.5	80.5	83.9	3.4	-

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 入院収益

決算額は102億6,499万円で、医業収益の75.6%を占め、前年度に比較し4億549万円（4.1%）増加している。これは主に、入院患者数が増加したことによるものである。なお、病床利用率は83.9%で、前年度に比較し3.4ポイント上昇している。

イ 外来収益

決算額は31億円で、医業収益の22.8%を占め、前年度に比較し1億6,209万円（5.5%）増加している。これは主に、患者数及び患者1人1日当たりの外来診療収入が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は69,170円で、前年度に比較し848円（1.2%）減少している。外来は13,907円で、前年度に比較し463円（3.4%）増加している。

② 医業外収益

決算額は22億8,855万円で、前年度に比較し6,911万円（2.9%）減少している。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

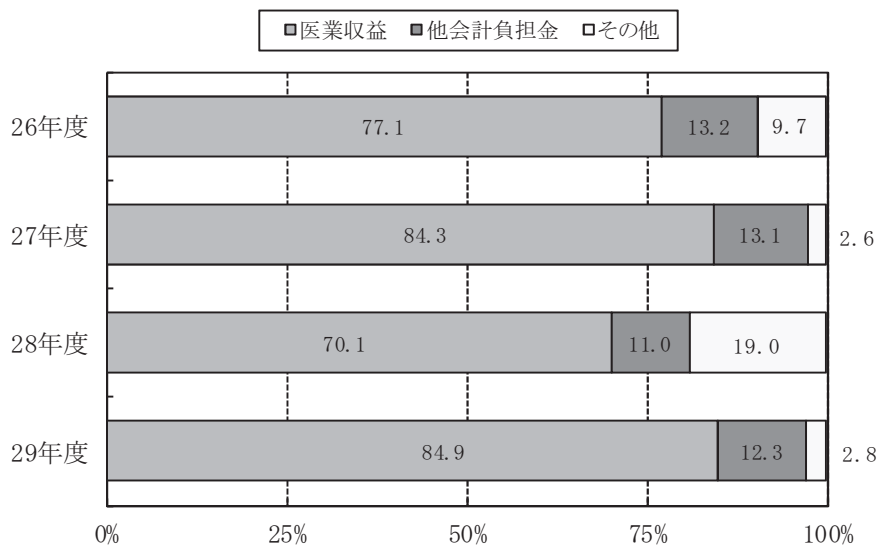
決算額は4,891万円で、前年度に比較し2,337万円（32.3%）減少している。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は7,900万円で、前年度に比較し30億5,754万円（97.5%）減少している。これは主に、病院跡地売却に係る固定資産売却益が減少したことによるものである。

収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。

第4図 収益別決算額の構成比の推移



医業収益の構成比は84.9%で、前年度に比較し14.8ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は12.3%で、前年度に比較し1.3ポイント上昇している。その他の構成比は2.8%で、特別利益が減少したため前年度に比較し16.2ポイント低下している。

(3) 費用

① 医業費用

決算額は164億665万円で、経常費用の95.1%を占め、前年度に比較し4億5,405万円（2.8%）増加している。

ア 人件費

決算額は91億4,757万円で、前年度に比較し2億4,862万円（2.8%）増加している。

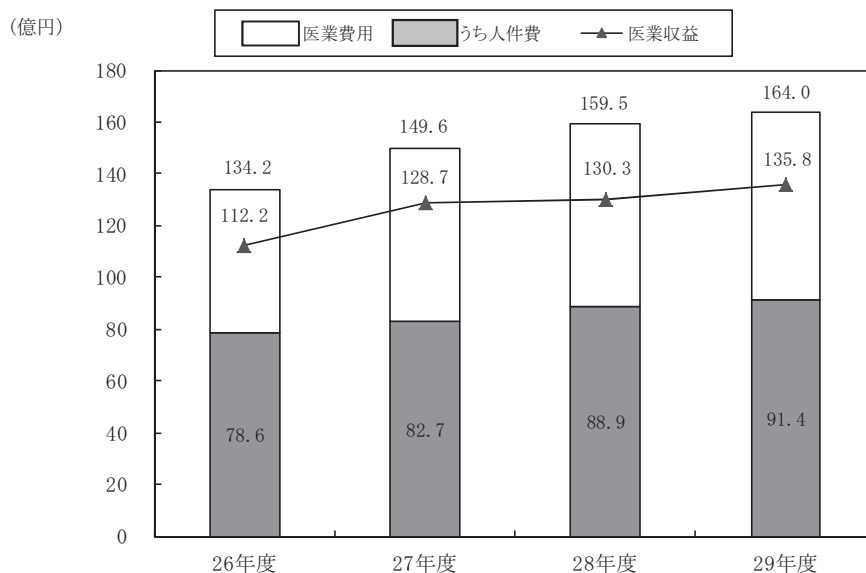
〔主な対前年度増加額〕

・手当等	1億592万円（3.8%）
・法定福利費	5,115万円（4.4%）
・退職給付費	4,538万円（10.4%）

人件費等の推移は、第5図のとおりである。

人件費比率については、人件費対医業費用比率は55.8%で、前年度と同率である。人件費対医業収益比率は67.3%で、前年度に比較し1.0ポイント低下している。

第5図 人件費等の推移



項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比較増減
人件費(千円)	7,865,446	8,270,751	8,898,944	9,147,573	248,629
対前年度増減率(%)	1.1	5.2	7.6	2.8	-
職員数(人)	819	844	877	891	14
対前年度増減率(%)	0.5	3.1	3.9	1.6	-
医業費用(千円)	13,424,774	14,961,548	15,952,605	16,406,655	454,050
対前年度増減率(%)	7.6	11.4	6.6	2.8	-
医業収益(千円)	11,225,982	12,878,540	13,033,540	13,585,155	551,615
対前年度増減率(%)	2.9	14.7	1.2	4.2	-
人件費比率(%)					
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業費用}} \times 100$	58.6	55.3	55.8	55.8	-
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.1	64.2	68.3	67.3	△ 1.0

(注) 感染症病棟分は除く。

職員数は891人で、前年度に比較し14人増加している。これは、高度医療提供体制の充実を図るため、医師及び看護師等を増員したことによるものである。

また、業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、病床100床当たりの職員数も169.7人で前年度に比較し2.7人増加している。

イ 物件費その他の経費

決算額は72億5,908万円で、前年度に比較し2億542万円（2.9%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 診療材料費	1億750万円（6.6%）
・ 薬品費	8,978万円（6.2%）

なお、減価償却費の推移は、第4表のとおりである。

第4表 減価償却費の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	522,328	1,646,190	1,632,507	1,646,611	14,105	0.9
医業費用(B)	13,424,774	14,961,548	15,952,605	16,406,655	454,050	2.8
対医業費用比率(A/B) (%)	3.9	11.0	10.2	10.0	△ 0.2	-

② 医業外費用

決算額は7億7,208万円で、前年度に比較し4,314万円（5.3%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は2億7,498万円で、前年度に比較し6,032万円（18.0%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.6%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	172,288	345,564	335,237	274,980	△ 60,257	△ 18.0
一時借入金利息	-	-	72	-	△ 72	皆減
支払利息計(A)	172,288	345,564	335,309	274,980	△ 60,329	△ 18.0
経常費用(B)	14,109,245	15,841,521	16,822,289	17,259,536	437,247	2.6
対経常費用比率(A/B) (%)	1.2	2.2	2.0	1.6	△ 0.4	-
企業債未償還残高	30,978,988	30,513,303	25,761,737	24,529,746	△ 1,231,990	△ 4.8

③ 感染症病棟費用

決算額は8,079万円で、前年度に比較し2,634万円（48.4%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・手当等	1,322万円（151.3%）
・給料	835万円（46.1%）

④ 特別損失

決算額は1億5,738万円で、前年度に比較し4億9,321万円（75.8%）減少している。これは主に、企業債繰上償還に伴う補償金が皆減したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 入院収益等不納欠損額の推移

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	13,142	7,013	1,134	5,746	4,612
対前年度増減率(%)	△16.0	△46.6	△83.8	406.7	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は91.9%で前年度に比較し14.6ポイント低下している。経常収益対経常費用比率は92.3%で前年度に比較し0.4ポイント、医業収益対医業費用比率は82.8%で前年度に比較し1.1ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	34,451,130	87.9	33,070,915	85.9	30,424,564	85.5	29,051,139	85.4	△ 1,373,425	△ 4.5
うち有形固定資産	33,684,039	85.9	32,455,344	84.3	29,960,379	84.2	28,710,516	84.4	△ 1,249,863	△ 4.2
流 動 資 産	4,758,199	12.1	5,434,418	14.1	5,155,655	14.5	4,946,829	14.6	△ 208,827	△ 4.1
うち現金預金	2,715,682	6.9	3,217,053	8.4	2,973,917	8.4	2,706,604	8.0	△ 267,314	△ 9.0
合 計	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	△ 1,582,252	△ 4.4
負債及び資本の部										
固 定 負 債	27,357,745	69.8	26,371,979	68.5	25,183,190	70.8	24,059,598	70.8	△ 1,123,592	△ 4.5
流 動 負 債	5,871,174	15.0	6,599,765	17.1	3,237,765	9.1	3,460,434	10.2	222,669	6.9
繰 延 収 益	1,662,187	4.2	1,583,990	4.1	1,502,453	4.2	1,422,657	4.2	△ 79,796	△ 5.3
負 債 合 計	34,891,106	89.0	34,555,734	89.7	29,923,408	84.1	28,942,690	85.1	△ 980,719	△ 3.3
資 本 金	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	11,432,057	32.1	12,245,808	36.0	813,751	7.1
剰 余 金	△ 6,206,001	△ 15.8	△ 6,902,414	△ 17.9	△ 5,775,246	△ 16.2	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 1,415,284	24.5
資 本 合 計	4,318,223	11.0	3,949,600	10.3	5,656,811	15.9	5,055,278	14.9	△ 601,533	△ 10.6
合 計	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	△ 1,582,252	△ 4.4

(1) 資 産

決算額は339億9,796万円で、前年度に比較し15億8,225万円（4.4%）減少している。資産の構成は、固定資産85.4%、流動資産14.6%である。

① 固定資産

決算額は290億5,113万円で、前年度に比較し13億7,342万円（4.5%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は287億1,051万円で、前年度に比較し12億4,986万円（4.2%）減少している。

〔主な当期増減額〕

- ・ 器械備品の増加 2億3,398万円
- ・ 減価償却による減少 14億9,506万円

イ 無形固定資産

決算額は3億4,062万円で、前年度に比較し1億2,356万円（26.6%）減少している。これは主に、医療情報システム等のソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は49億4,682万円で、前年度に比較し2億882万円（4.1%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は22億4,444万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を6,191万円計上している。なお、過年度分未収金は8,843万円（3.9%）となっており、その内訳は、28年度分2,010万円、27年度分1,068万円、26年度分849万円、25年度分904万円及び24年度以前の分4,011万円である。過年度分未収金は前年度に比較し1,279万円（12.6%）減少している。

(2) 負債

決算額は289億4,269万円で、前年度に比較し9億8,071万円（3.3%）減少している。負債の構成は、固定負債83.1%、流動負債12.0%、繰延収益4.9%である。

① 固定負債

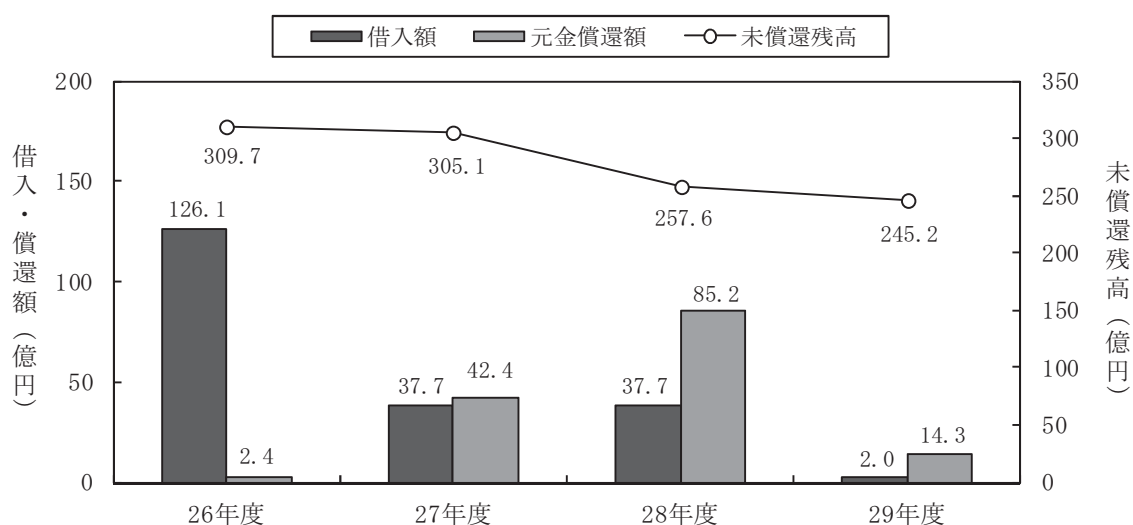
決算額は240億5,959万円で、前年度に比較し11億2,359万円（4.5%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は34億6,043万円で、前年度に比較し2億2,266万円（6.9%）増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

企業債については、当年度新たに2億800万円借入れし、14億3,999万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は14億2,265万円で、前年度に比較し7,979万円（5.3%）減少している。これは主に、長期前受金の補助金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 本 金	千円 10,524,224	% 243.7	千円 10,852,014	% 274.8	千円 11,432,057	% 202.1	千円 12,245,808	% 242.2	千円 813,751	% 7.1
資 本 金 合 計	10,524,224	243.7	10,852,014	274.8	11,432,057	202.1	12,245,808	242.2	813,751	7.1
資 本 剰 余 金	690,213	16.0	201,163	5.1	201,163	3.6	-	-	△ 201,163	皆減
受贈財産評価額	489,050	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	201,163	4.7	201,163	5.1	201,163	3.6	-	-	△ 201,163	皆減
欠 損 金	6,896,214	△ 159.7	7,103,577	△ 179.9	5,976,409	△ 105.6	7,190,530	△ 142.2	1,214,121	20.3
当年度未処理欠損金	6,896,214	△ 159.7	7,103,577	△ 179.9	5,976,409	△ 105.6	7,190,530	△ 142.2	1,214,121	20.3
剰 余 金 合 計	△ 6,206,001	△ 143.7	△ 6,902,414	△ 174.8	△ 5,775,246	△ 102.1	△ 7,190,530	△ 142.2	△ 1,415,284	24.5
資 本 合 計	4,318,223	100.0	3,949,600	100.0	5,656,811	100.0	5,055,278	100.0	△ 601,533	△ 10.6

① 資 本 金

決算額は122億4,580万円で、前年度に比較し8億1,375万円（7.1%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス71億9,053万円で、前年度に比較し14億1,528万円（24.5%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

前年度の資本剰余金2億116万円を議会の議決により全額処分し皆減となっている。

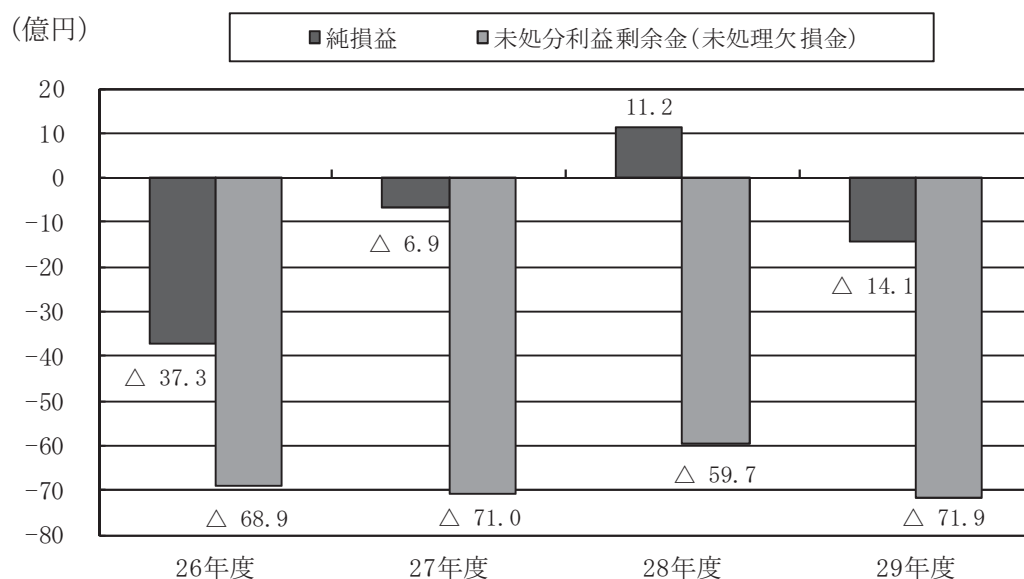
イ 欠 損 金

決算額は71億9,053万円で、前年度に比較し12億1,412万円（20.3%）増加している。これは、資本剰余金2億116万円を未処理欠損金に振替えたこと、当年度純損失14億1,528万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は52.9%で、前年度に比較し7.0ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し6億153万円（10.6%）減少し、50億5,527万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は572.5%で、前年度に比較し43.5ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は143.0%で、前年度に比較し16.2ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は95.1%で、前年度に比較し1.0ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,127,167	△ 1,415,284	△ 2,542,451
減価償却費	1,632,507	1,646,611	14,105
固定資産除却費	1,911	2,051	140
退職給付引当金の増減額	279,102	88,969	△ 190,133
賞与引当金の増減額	36,485	△ 11,015	△ 47,500
法定福利費引当金の増減額	2,909	△ 1,269	△ 4,178
長期前受金戻入額	△ 101,537	△ 99,796	1,740
受取利息及び受取配当金	△ 1,056	△ 123	933
支払利息及び企業債取扱諸費	348,936	274,980	△ 73,955
有形固定資産売却益(△は益)	-	△ 78,632	△ 78,632
未収金の増減額(△は増加)	30,324	△ 52,146	△ 82,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,451	△ 6,315	△ 11,766
前払費用の増減額(△は増加)	△ 148	△ 26	122
未払金の増減額	△ 450	229,699	230,149
預り金の増減額	△ 151	3,017	3,168
その他負債の増減額	△ 137,735	△ 6,178	131,557
小計	3,223,715	574,543	△ 2,649,172
利息及び配当金の受取額	1,056	123	△ 933
利息の支払額	△ 337,268	△ 275,036	62,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,887,503	299,630	△ 2,587,873
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 297,972	△ 220,226	77,746
有形固定資産の売却による収入	1,318,990	79,507	△ 1,239,483
無形固定資産の取得による支出	△ 135	△ 27,985	△ 27,850
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040,884	△ 148,704	△ 1,189,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,500,000	-	△ 2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000	-	2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,770,900	208,000	△ 3,562,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,522,466	△ 1,439,990	7,082,476
他会計からの出資による収入	580,044	813,751	233,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,171,523	△ 418,240	3,753,283
資金増減額	△ 243,136	△ 267,314	△ 24,178
資金期首残高	3,217,053	2,973,917	△ 243,136
資金期末残高	2,973,917	2,706,604	△ 267,314

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高から2億6,731万円減少し、27億660万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,963万円で、前年度に比較し25億8,787万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4,870万円で、前年度に比較し11億8,958万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億1,824万円で、前年度に比較し37億5,328万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、病院跡地売却に係る特別利益の減少等により前年度に比較して25億9,841万円（14.0%）減少し、160億163万円となった。総費用は、人件費の増により医業費用が増加したものの、特別損失が減少したこと等により、前年度に比較して5,596万円（0.3%）減少し、174億1,691万円となった。

この結果、14億1,528万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金57億7,524万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は71億9,053万円となっている。

(1) 主な事業実績

仙台医療圏における中核病院の一つとして、複雑多様化する医療ニーズに的確に対応し、次のような医療サービスの提供に取り組んだ。

ア 自治体病院としての役割を果たすため、救命救急医療、小児救急医療、身体合併症精神科救急医療をはじめとする政策的医療の提供に努めた。救命救急医療については、一般病棟及び救急病棟において、効率的・効果的なベッドコントロールに取り組み、救急搬送患者の積極的な受入れを図った。小児救急医療については、隣接する仙台市夜間休日こども急病診療所との連携を図り、初期から三次救急までの総合的な救急医療の提供に引き続き取り組んだ。身体合併症精神科救急医療については、精神保健指定医を含む医師の増員を図り、受入れ体制の強化に努めた。

イ 地域医療支援病院として、地域の医療機関への訪問対象の拡大や検診機関への訪問等に取り組み、紹介患者を積極的に受け入れた。

ウ 患者サービスの向上を図るため、患者満足度調査を実施し、外来患者の待ち時間の短縮化、接遇の改善に取り組んだ。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、地域医療連携の強化により、入院患者の増加が見込まれ、医療収益が増加すると予想されるものの、支出については、新病院整備に係る企業債の元利償還金の負担が大きいことに加え、医療スタッフの体制強化に伴う人件費の増加、提供する医療の高度化に伴う材料費の増加が見込まれる。

さらに、減価償却費が高い水準で推移することから、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

市立病院は、仙台医療圏における中核病院の一つとして、市民の健康の増進と福祉の向上のため、複雑多様化する医療ニーズに的確に対応するとともに、高度な医療技術と診療機能の充実強化に取り組むことが重要である。さらに、自治体病院としての役割を果たすため、引き続き救命救急医療、身体合併症精神科救急医療、災害医療等の政策的医療を安定的に提供することが求められる。

災害拠点病院の指定要件として、平成31年3月までに業務継続計画（BCP）の整備を行うことが新たに追加されたこと、また、水防法改正に基づき避難確保計画の策定が義務付けられたことから、これらの計画を早期に策定し、災害時における患者等の安全確保及び医療体制の充実強化を図ることが必要である。

地域医療支援病院として、地域医療に貢献していくため、地域の医療機関との協力・連携をより深めていくとともに、役割に応じた医療の質とサービス向上に努めていくことが求められる。

患者満足度調査により判明した、外来患者の待ち時間等の課題については、より一層改善に向けた取組みを推進し、患者サービスの向上を図ることが求められる。

宮城県地域医療構想に基づく仙台医療圏全体での医療提供体制の見直しの動きや、地域包括ケアシステム構築に係る施策展開等、医療機関の経営環境が日々変化していく中において、「仙台市公立病院改革プラン2017」に掲げる取組みを着実に推進し、安定的な経営基盤の確立を図り、質の高い安全・安心な医療の提供に努めていくとともに、地域医療を支える病院としての役割を果たしていくことを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業

經營分析表	116
業務実績表	118
比較損益計算書	120
費用節別比較表	122
比較貸借対照表	124

ガス事業

經營分析表	156
業務実績表	158
比較損益計算書	160
費用節別比較表	162
比較貸借対照表	164

自動車運送事業

經營分析表	126
業務実績表	128
比較損益計算書	130
費用節別比較表	132
比較貸借対照表	134

病院事業

經營分析表	166
業務実績表	168
比較損益計算書	172
費用節別比較表	174
比較貸借対照表	178

高速鉄道事業

經營分析表	136
業務実績表	138
比較損益計算書	140
費用節別比較表	142
比較貸借対照表	144

水道事業

經營分析表	146
業務実績表	148
比較損益計算書	150
費用節別比較表	152
比較貸借対照表	154

經 營

分析項目	算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	4.6	3.9	4.0	3.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	157.5	152.7	147.1	145.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.7	101.5	101.2	101.4
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.2	73.3	77.0	71.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.2	73.3	77.0	71.0
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	59.9	60.4	65.7	58.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	707.6	685.1	661.0	626.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	268.8	249.8	225.3	208.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	48.5	40.6	38.4	32.9
回	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.2	1.0	1.0	1.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	6.9	6.6	8.6	8.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	1.1	1.0	1.2	0.8
收	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.5	110.6	115.6	107.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	110.7	111.8	110.4	108.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	94.9	94.6	89.8	83.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.4	0.5	0.8	0.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	13.5	14.8	13.6	11.8
そ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.3	3.2	3.4
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.3	2.2	2.1	1.9
の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	82.2	81.8	75.7	80.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	2.6	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。26年度から28年度までの資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

下 水 道 事 業

業 務 実 績	単位	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						26年度	27年度	28年度	29年度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,050,296	1,053,304	1,053,717	1,056,202	0.4	0.3	0.0	0.2
処 理 区 域 内 人 口	人	1,045,360	1,048,875	1,049,841	1,052,728	0.4	0.3	0.1	0.3
水 洗 化 人 口	人	1,040,027	1,043,585	1,045,439	1,048,531	0.5	0.3	0.2	0.3
処 理 区 域 内 戸 数	戸	487,790	493,714	497,992	503,628	1.2	1.2	0.9	1.1
水 洗 化 戸 数	戸	485,221	491,052	495,774	501,500	1.4	1.2	1.0	1.2
認 可 区 域 面 積	ha	18,925	19,096	19,097	19,097	0.3	0.9	0.0	-
汚 水 整 備 済 面 積	ha	17,927	17,960	18,001	18,006	0.6	0.2	0.2	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	17,347	17,380	17,422	17,426	0.1	0.2	0.2	0.0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	155,147,348	150,263,341	147,381,804	154,367,818	1.8	△ 3.1	△ 1.9	4.7
うち年間汚水処理水量	m ³	137,952,615	135,837,702	131,772,770	136,503,535	2.1	△ 1.5	△ 3.0	3.6
うち年間雨水処理水量	m ³	17,194,733	14,425,639	15,609,034	17,864,283	△ 0.9	△ 16.1	8.2	14.4
日 最 大 計 画 処 理 水 量	m ³	445,498	445,498	442,430	442,430	-	-	△ 0.7	-
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	425,061	410,556	403,786	422,926	1.8	△ 3.4	△ 1.6	4.7
有 収 水 量	m ³	110,067,306	110,735,953	111,355,880	110,537,156	△ 0.1	0.6	0.6	△ 0.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	301,554	302,557	305,085	302,842	△ 0.1	0.3	0.8	△ 0.7
下 水 管 敷 設 延 長	km	4,655	4,692	4,802	4,844	0.2	0.8	2.3	0.9
うち 汚 水 管	km	2,986	3,010	3,065	3,088	0.1	0.8	1.8	0.8
うち 雨 水 管	km	1,072	1,086	1,140	1,163	0.4	1.3	5.0	2.0
うち 合 流 管	km	597	596	597	593	0.3	△ 0.2	0.2	△ 0.7
職 員 数	人	223	221	215	212	△ 1.8	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.4

(注1)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業 務 実 績 表 (2)

下 水 道 事 業

分 析 区 分	単 位	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	算 式
人 口 普 及 率	%	99.5	99.6	99.6	99.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	99.6	99.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 整 備 率	%	94.7	94.1	94.3	94.3	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
有 収 率	%	79.8	81.5	84.5	81.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	円	150.22	150.15	149.92	150.50	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	311.71	306.32	325.27	327.68	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	290.02	277.02	281.39	305.97	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	6.0	6.0	5.9	5.7	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	25,310,145	79.3	25,199,944	82.1	26,230,060	83.7	27,964,604	82.7	1,734,544	6.6
管きよ費	1,088,327	3.4	1,101,525	3.6	1,197,043	3.8	1,186,634	3.5	△ 10,410	△ 0.9
ポンプ場費	1,105,811	3.5	1,029,052	3.4	1,087,759	3.5	1,089,116	3.2	1,356	0.1
特環ポンプ場費	24,709	0.1	22,740	0.1	5,790	0.0	7,434	0.0	1,644	28.4
南蒲生浄化センター費	1,672,093	5.2	1,762,476	5.7	1,959,237	6.3	2,320,695	6.9	361,458	18.4
広瀬川浄化センター費	388,574	1.2	363,467	1.2	346,008	1.1	358,011	1.1	12,003	3.5
秋保温泉浄化センター費	51,654	0.2	54,020	0.2	56,392	0.2	63,390	0.2	6,998	12.4
定義浄化センター費	32,252	0.1	38,223	0.1	27,662	0.1	31,774	0.1	4,112	14.9
上谷刈浄化センター費	127,101	0.4	118,831	0.4	115,484	0.4	122,919	0.4	7,435	6.4
水質管理費	94,313	0.3	100,223	0.3	102,718	0.3	105,281	0.3	2,563	2.5
流域下水道維持管理負担金	882,635	2.8	888,138	2.9	939,368	3.0	969,618	2.9	30,250	3.2
普及指導費	118,176	0.4	114,842	0.4	127,734	0.4	130,611	0.4	2,876	2.3
業務費	724,540	2.3	743,440	2.4	769,356	2.5	899,032	2.7	129,675	16.9
総係費	279,658	0.9	267,029	0.9	277,628	0.9	259,906	0.8	△ 17,722	△ 6.4
農業集落排水施設費	137,357	0.4	141,837	0.5	144,915	0.5	132,579	0.4	△ 12,336	△ 8.5
浄化槽費	169,852	0.5	176,273	0.6	177,063	0.6	200,518	0.6	23,454	13.2
地域下水道費	47,197	0.1	44,769	0.1	52,529	0.2	46,677	0.1	△ 5,852	△ 11.1
減価償却費	18,043,489	56.5	17,894,586	58.3	18,599,292	59.4	19,618,206	58.0	1,018,915	5.5
資産減耗費	322,408	1.0	338,473	1.1	244,080	0.8	422,203	1.2	178,123	73.0
営業外費用	5,179,309	16.2	4,804,957	15.7	4,514,963	14.4	4,025,531	11.9	△ 489,431	△ 10.8
支払利息及び諸費	5,066,741	15.9	4,712,699	15.4	4,302,403	13.7	3,896,675	11.5	△ 405,727	△ 9.4
雑支出	112,568	0.4	92,258	0.3	212,560	0.7	128,856	0.4	△ 83,704	△ 39.4
(経常利益)	(3,250,899)		(3,529,295)		(3,210,489)		(2,764,002)		(△ 446,487)	(△ 13.9)
特別損失	1,432,480	4.5	671,035	2.2	589,116	1.9	1,830,556	5.4	1,241,440	210.7
固定資産売却損	41,055	0.1	-	-	411	0.0	2,791	0.0	2,380	579.1
災害による損失	348,899	1.1	649,693	2.1	567,560	1.8	1,788,197	5.3	1,220,637	215.1
過年度損益修正損	29,961	0.1	21,342	0.1	21,145	0.1	39,568	0.1	18,423	87.1
その他特別損失	1,012,565	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	31,921,934	100.0	30,675,936	100.0	31,334,138	100.0	33,820,692	100.0	2,486,553	7.9
当年度純利益	2,387,449		3,245,060		4,886,958		2,400,511		△ 2,486,447	△ 50.9
合計	34,309,383		33,920,996		36,221,096		36,221,203		107	0.0

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
営 業 収 益	24,023,883	70.0	23,831,453	70.3	23,567,414	65.1	23,358,554	64.5	△ 208,860	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	16,534,087	48.2	16,627,050	49.0	16,694,825	46.1	16,635,695	45.9	△ 59,131	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	7,489,796	21.8	7,204,403	21.2	6,872,589	19.0	6,722,859	18.6	△ 149,730	△ 2.2
営 業 外 収 益	9,716,470	28.3	9,702,744	28.6	10,388,098	28.7	11,395,583	31.5	1,007,486	9.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,024	0.0	674	0.0	3,255	0.0	3,450	0.0	195	6.0
他 会 計 補 助 金	337,930	1.0	357,909	1.1	305,273	0.8	302,511	0.8	△ 2,762	△ 0.9
国 庫 補 助 金	468	0.0	967	0.0	-	-	524	0.0	524	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	9,296,977	27.1	9,232,236	27.2	9,953,636	27.5	10,958,417	30.3	1,004,781	10.1
そ の 他 営 業 外 収 益	78,072	0.2	110,959	0.3	125,934	0.3	130,682	0.4	4,748	3.8
特 別 利 益	569,030	1.7	386,800	1.1	2,265,585	6.3	1,467,066	4.1	△ 798,519	△ 35.2
固 定 資 産 売 却 益	19,016	0.1	515	0.0	-	-	7,080	0.0	7,080	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	183	0.0	1,912	0.0	1,601	0.0	2,669	0.0	1,068	66.7
そ の 他 特 別 利 益	549,831	1.6	384,373	1.1	2,263,984	6.3	1,457,317	4.0	△ 806,667	△ 35.6
小 計	34,309,383	100.0	33,920,996	100.0	36,221,096	100.0	36,221,203	100.0	107	0.0
合 計	34,309,383		33,920,996		36,221,096		36,221,203		107	0.0

費用節別比較表

下水道事業

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	25,310,145	25,199,944	26,230,060	27,964,604	1,734,544	6.6
人件費	1,443,195	1,436,748	1,393,774	1,326,291	△ 67,483	△ 4.8
直接人件費	1,051,147	1,074,988	1,043,206	987,225	△ 55,981	△ 5.4
給料	648,159	651,968	627,123	593,780	△ 33,343	△ 5.3
手当等	360,999	375,184	374,634	345,700	△ 28,934	△ 7.7
賞与引当金繰入額	41,989	47,836	41,449	47,745	6,296	15.2
間接人件費	392,048	361,760	350,568	339,066	△ 11,502	△ 3.3
報酬	7,780	8,959	13,142	15,593	2,451	18.7
法定福利費	205,138	204,806	194,640	191,546	△ 3,094	△ 1.6
法定福利費引当金繰入額	7,795	8,549	7,530	8,773	1,243	16.5
厚生福利費	2,095	2,393	2,209	2,546	337	15.3
退職給付費	163,367	131,301	127,275	114,597	△ 12,678	△ 10.0
賃金	5,872	5,753	5,771	6,010	239	4.1
物件費その他の経費	23,866,950	23,763,196	24,836,286	26,638,313	1,802,027	7.3
報償費	28	27	28	45	18	64.3
旅費	1,114	2,450	6,688	3,698	△ 2,991	△ 44.7
備消耗品費	40,379	32,192	29,462	45,469	16,007	54.3
被服費	2,534	2,536	3,970	3,102	△ 868	△ 21.9
薬品費	59,161	63,437	48,796	79,076	30,280	62.1
光熱水費	56,345	53,803	50,263	50,758	495	1.0
動力費	923,125	958,029	995,923	1,028,523	32,600	3.3
燃料費	27,728	29,430	25,604	23,115	△ 2,489	△ 9.7
印刷製本費	3,496	1,948	2,138	1,733	△ 406	△ 19.0
修繕費	271,451	269,419	270,253	254,470	△ 15,782	△ 5.8
食糧費	7	16	1	3	2	200.0
通信運搬費	37,478	39,005	38,960	39,611	650	1.7
手数料	24,753	20,961	19,165	22,872	3,707	19.3

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	7,259	7,286	7,667	7,990	323	4.2
委 託 料	2,542,165	2,505,817	2,719,633	3,033,725	314,092	11.5
賃 借 料	27,870	25,838	24,098	22,087	△ 2,010	△ 8.3
使 用 料	16	13	17	16	△ 1	△ 5.9
工 事 請 負 費	536,012	580,295	762,190	964,551	202,361	26.5
材 料 費	15,201	13,412	16,545	11,729	△ 4,816	△ 29.1
補 助 金	7,562	4,192	5,450	5,078	△ 373	△ 6.8
負 担 金	897,521	906,418	960,516	989,657	29,142	3.0
路 面 復 旧 費	240	297	309	300	△ 9	△ 2.9
補 償 費	2,863	2,575	99	175	75	75.8
公 課 費	705	523	607	551	△ 55	△ 9.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,039	10,219	4,531	9,569	5,037	111.2
減 価 償 却 費	18,043,489	17,894,586	18,599,292	19,618,206	1,018,915	5.5
固 定 資 産 除 却 損	322,408	338,473	244,080	405,538	161,458	66.1
固 定 資 産 撤 去 費	-	-	-	16,665	16,665	皆増
営 業 外 費 用	5,179,309	4,804,957	4,514,963	4,025,531	△ 489,431	△ 10.8
企 業 債 利 息	4,778,559	4,427,112	4,048,090	3,666,218	△ 381,872	△ 9.4
資 本 費 平 準 化 債 利 息	288,182	285,587	254,313	230,458	△ 23,855	△ 9.4
そ の 他 雑 支 出	112,568	92,258	212,560	128,856	△ 83,704	△ 39.4
特 別 損 失	1,432,480	671,035	589,116	1,830,556	1,241,440	210.7
固 定 資 産 売 却 損	41,055	-	411	2,791	2,380	579.1
災 害 に よ る 損 失	348,899	649,693	567,560	1,788,197	1,220,637	215.1
過 年 度 損 益 修 正 損	29,961	21,342	21,145	39,568	18,423	87.1
そ の 他 特 別 損 失	1,012,565	-	-	-	-	-
合 計	31,921,934	30,675,936	31,334,138	33,820,692	2,486,553	7.9

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	573,731,400	95.6	591,627,262	96.2	614,132,029	96.1	613,237,491	96.8	△ 894,538	△ 0.1
有形固定資産	569,749,245	94.9	587,744,069	95.6	610,363,806	95.5	609,582,753	96.2	△ 781,052	△ 0.1
無形固定資産	3,955,156	0.7	3,856,193	0.6	3,741,224	0.6	3,627,738	0.6	△ 113,486	△ 3.0
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	-	-
流 動 資 産	26,366,716	4.4	23,307,123	3.8	24,861,795	3.9	20,391,525	3.2	△ 4,470,270	△ 18.0
現金預金	21,600,665	3.6	19,220,723	3.1	21,204,337	3.3	16,847,101	2.7	△ 4,357,236	△ 20.5
未収金	4,757,198	0.8	4,078,196	0.7	3,650,211	0.6	3,536,931	0.6	△ 113,279	△ 3.1
貯蔵品	8,853	0.0	8,205	0.0	7,247	0.0	7,493	0.0	245	3.4
資 産 合 計	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	△ 5,364,808	△ 0.8

(注1) 29年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、381,953,764千円である。

(注2) 29年度末の長期前受金の収益化累計額は、202,653,436千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度の貸倒引当金は9,965千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	199,743,763	33.3	195,635,927	31.8	189,209,220	29.6	182,088,243	28.7	△ 7,120,977	△ 3.8
企 業 債	198,593,269	33.1	194,511,674	31.6	188,141,857	29.4	180,965,002	28.6	△ 7,176,855	△ 3.8
引 当 金	1,150,495	0.2	1,124,253	0.2	1,067,363	0.2	1,123,240	0.2	55,878	5.2
流 動 負 債	36,031,946	6.0	31,804,992	5.2	32,276,784	5.1	28,702,792	4.5	△ 3,573,992	△ 11.1
企 業 債	17,910,143	3.0	18,389,138	3.0	18,303,017	2.9	18,628,155	2.9	325,138	1.8
未 払 費 用	130,211	0.0	123,187	0.0	113,354	0.0	688,598	0.1	575,244	507.5
未 払 金	13,919,797	2.3	9,897,589	1.6	9,049,894	1.4	6,626,846	1.0	△ 2,423,048	△ 26.8
前 受 金	-	-	-	-	6,392	0.0	5,708	0.0	△ 684	△ 10.7
引 当 金	79,868	0.0	88,964	0.0	87,747	0.0	91,189	0.0	3,442	3.9
預 り 金	3,991,927	0.7	3,306,114	0.5	4,716,381	0.7	2,662,296	0.4	△ 2,054,085	△ 43.6
繰 延 収 益	290,017,432	48.3	309,163,265	50.3	333,542,272	52.2	335,671,974	53.0	2,129,703	0.6
長 期 前 受 金	290,017,432	48.3	309,163,265	50.3	333,542,272	52.2	335,671,974	53.0	2,129,703	0.6
負 債 合 計	525,793,141	87.6	536,604,184	87.3	555,028,276	86.9	546,463,009	86.2	△ 8,565,267	△ 1.5
資 本 金	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	64,612,165	10.1	65,381,620	10.3	769,455	1.2
資 本 金	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	64,612,165	10.1	65,381,620	10.3	769,455	1.2
剰 余 金	11,122,152	1.9	14,450,057	2.3	19,353,384	3.0	21,784,388	3.4	2,431,004	12.6
資 本 剰 余 金	11,741,271	2.0	11,824,116	1.9	11,840,485	1.9	11,870,978	1.9	30,493	0.3
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 619,119	△ 0.1	2,625,941	0.4	7,512,899	1.2	9,913,411	1.6	2,400,511	32.0
資 本 合 計	74,304,975	12.4	78,330,201	12.7	83,965,549	13.1	87,166,008	13.8	3,200,459	3.8
負 債 資 本 合 計	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	638,993,824	100.0	633,629,017	100.0	△ 5,364,808	△ 0.8

経 営

分析項目	算 式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	36.1	36.7	14.8	20.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	198.6	230.5	327.0	354.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	115.6	120.5	131.1	134.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	72.8	68.3	38.4	44.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	72.5	68.2	38.1	44.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.0	53.2	21.5	29.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	956.8	2,101.6	△ 2,508.6	△ 2,342.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	280.5	637.7	△ 958.0	△ 856.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	385.4	865.1	△ 809.1	△ 860.1
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.8	0.8	0.8	1.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	1.1	1.2	1.0	1.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.6	3.0	3.9	6.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	23.0	25.7	37.3	60.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	94.8	92.2	82.0	78.4
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.9	95.1	92.0	96.2
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	98.4	95.2	92.0	96.0
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	71.1	68.2	62.1	64.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.8	△ 5.7	△ 10.6	△ 5.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 2.3	△ 7.2	△ 13.1	△ 6.2
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	18.9	13.2	27.1	25.5
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.5	0.4	0.3	0.3
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	423.4	638.9	197.0	142.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	83.7	69.0	86.4	90.5
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	0.4 (3.6)	3.1 (6.6)	5.9 (9.5)	9.4	

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2) 資金不足比率の()の数値は会計制度改正による経過措置の適用がなかったものとして算出した参考値である。資金不足額＝

分 析 表

自動車運送事業

備	考
	流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
	固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
	固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
	容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
	現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。
	負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
	負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
	負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。
	営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。
	営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。
	営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。
	営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。
	貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。
	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
	経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
	営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
	純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。
	経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。
	減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。
	支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。
	累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。
	資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。26年度から28年度までの資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。
	支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。 流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業務実績		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減率			
							26年度	27年度	28年度	29年度
営業路線		m	594,790	580,970	576,520	568,260	% 0.1	% △ 2.3	% △ 0.8	% △ 1.4
在籍車両		両	532	496	496	493	0.4	△ 6.8	-	△ 0.6
ノンステップバス		両	219	221	273	303	16.5	0.9	23.5	11.0
稼働車両		両	444	412	406	404	2.3	△ 7.2	△ 1.5	△ 0.5
年間延	運転車数	両	162,153	158,557	148,230	147,335	2.6	△ 2.2	△ 6.5	△ 0.6
	在籍車数	両	194,180	190,897	181,040	179,945	0.8	△ 1.7	△ 5.2	△ 0.6
	運転キロ数	km	18,487,192	18,217,405	17,383,473	17,287,609	1.1	△ 1.5	△ 4.6	△ 0.6
燃料消費量		リットル	7,669,470	7,665,157	7,168,869	7,151,629	1.7	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.2
乗客数	定期外	人	29,106,143	26,059,476	24,915,324	25,630,309	△ 1.9	△ 10.5	△ 4.4	2.9
	定期	人	15,445,950	14,627,241	12,743,161	13,070,597	5.7	△ 5.3	△ 12.9	2.6
	貸切	人	226,825	228,803	90,018	64,399	△ 8.6	0.9	△ 60.7	△ 28.5
	計	人	44,778,918	40,915,520	37,748,503	38,765,305	0.6	△ 8.6	△ 7.7	2.7
乗車料収入	定期外	千円	5,515,286	5,089,213	4,905,076	4,988,169	△ 2.5	△ 7.7	△ 3.6	1.7
	定期	千円	1,658,177	1,601,615	1,409,140	1,451,107	5.9	△ 3.4	△ 12.0	3.0
	貸切	千円	56,005	79,922	33,923	26,580	△ 8.8	42.7	△ 57.6	△ 21.6
	計	千円	7,229,468	6,770,750	6,348,139	6,465,856	△ 0.7	△ 6.3	△ 6.2	1.9
職員数		人	415	379	365	355	△ 5.5	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.7
乗務員数		人	304	269	260	252	△ 7.0	△ 11.5	△ 3.3	△ 3.1

(注)乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。乗務員数には、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分析区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
平均車齢	年	12.8	11.8	11.8	11.6	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	83.5	83.1	81.9	81.9	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	41.2	44.6	55.0	61.5	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.4	14.2	13.8	14.3	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1% ¹ 当たり 運転キロ数	km	2.4	2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員 定期外比率	%	65.0	63.7	66.0	66.1	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	76.3	75.2	77.3	77.1	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 運転キロ数	km	114.0	114.9	117.3	117.3	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	276.2	258.0	254.7	263.1	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	44,584	42,702	42,826	43,885	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	391.1	371.7	365.2	374.0	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	562.3	540.1	568.7	580.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	586.6	567.7	618.2	604.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当たり 平均収入	千円	23,781	25,170	24,416	25,658	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗務員数}}$
1車当たり 職 員 数	人	0.8	0.8	0.7	0.7	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在籍車両}}$
1車当たり 乗 務 員 数	人	0.6	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在籍車両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	65.3	66.7	69.7	66.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	10,491,326	96.7	10,257,044	99.2	10,592,425	98.6	10,332,982	99.0	△ 259,443	△ 2.4
運転費	7,689,283	70.9	7,279,383	70.4	7,076,797	65.8	7,113,734	68.1	36,937	0.5
車両保存費	1,104,075	10.2	1,272,895	12.3	1,176,302	10.9	1,211,380	11.6	35,079	3.0
その他保存費	21,947	0.2	19,949	0.2	14,144	0.1	30,178	0.3	16,034	113.4
自動車重量税	21,923	0.2	21,337	0.2	19,660	0.2	19,670	0.2	10	0.1
運輸管理費	811,211	7.5	847,888	8.2	878,858	8.2	756,532	7.2	△ 122,326	△ 13.9
厚生福利施設費	15,670	0.1	12,568	0.1	13,692	0.1	13,379	0.1	△ 313	△ 2.3
一般管理費	266,438	2.5	212,501	2.1	213,145	2.0	210,590	2.0	△ 2,555	△ 1.2
減価償却費	560,779	5.2	590,522	5.7	1,199,827	11.2	977,519	9.4	△ 222,308	△ 18.5
営業外費用	74,179	0.7	83,094	0.8	154,586	1.4	109,508	1.0	△ 45,078	△ 29.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,348	0.1	12,247	0.1	10,372	0.1	8,967	0.1	△ 1,405	△ 13.5
雑支出	60,831	0.6	70,848	0.7	144,214	1.3	100,541	1.0	△ 43,672	△ 30.3
特別損失	279,401	2.6	1,501	0.0	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	18,200	0.2	1,501	0.0	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	261,201	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	10,844,907	100.0	10,341,639	100.0	10,747,011	100.0	10,442,490	100.0	△ 304,521	△ 2.8
合計	10,844,907		10,341,639		10,747,011		10,442,490		△ 304,521	△ 2.8

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	7,463,359	71.8	6,991,179	71.1	6,576,514	66.5	6,710,717	66.8	134,204	2.0
運送収益	7,229,468	69.5	6,770,750	68.8	6,348,139	64.2	6,465,856	64.4	117,717	1.9
運送雑収益	233,890	2.2	220,430	2.2	228,374	2.3	244,861	2.4	16,487	7.2
営業外収益	2,932,327	28.2	2,848,314	28.9	3,307,813	33.5	3,316,678	33.0	8,865	0.3
受取利息及び配当金	700	0.0	589	0.0	14	0.0	169	0.0	155	-
他会計補助金	2,825,601	27.2	2,747,970	27.9	2,908,084	29.4	3,037,123	30.2	129,039	4.4
県補助金	5,633	0.1	3,537	0.0	7,050	0.1	8,335	0.1	1,285	18.2
雑収益	31,784	0.3	20,757	0.2	22,266	0.2	33,496	0.3	11,230	50.4
長期前受金戻入	68,609	0.7	75,461	0.8	370,399	3.7	237,555	2.4	△ 132,844	△ 35.9
(経常損失)	(169,819)		(500,645)		(862,685)		(415,095)		(△ 447,590)	(△ 51.9)
特別利益	-	-	161	0.0	2,286	0.0	13,483	0.1	11,197	489.8
過年度損益修正益	-	-	161	0.0	1,726	0.0	12,801	0.1	11,075	641.7
その他特別利益	-	-	-	-	560	0.0	682	0.0	122	21.8
小計	10,395,686	100.0	9,839,655	100.0	9,886,613	100.0	10,040,878	100.0	154,265	1.6
当年度純損失	449,221		501,984		860,399		401,612		△ 458,787	△ 53.3
合計	10,844,907		10,341,639		10,747,011		10,442,490		△ 304,521	△ 2.8

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	10,491,326	10,257,044	10,592,425	10,332,982	△ 259,443	△ 2.4
人 件 費	4,877,285	4,662,313	4,584,344	4,479,708	△ 104,637	△ 2.3
直 接 人 件 費	3,038,966	2,884,815	2,721,898	2,625,119	△ 96,779	△ 3.6
給 料	1,784,107	1,645,743	1,544,995	1,505,765	△ 39,229	△ 2.5
手 当 等	1,061,843	1,044,197	986,241	945,605	△ 40,637	△ 4.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	193,016	194,876	190,662	173,749	△ 16,913	△ 8.9
間 接 人 件 費	1,838,319	1,777,497	1,862,447	1,854,589	△ 7,858	△ 0.4
退 職 給 付 費	87,745	9,833	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	534,649	534,649	759,426	768,378	8,951	1.2
法 定 福 利 費	546,504	533,892	498,957	490,694	△ 8,263	△ 1.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	34,559	36,416	34,277	31,081	△ 3,196	△ 9.3
賃 金	634,862	662,707	569,787	564,436	△ 5,350	△ 0.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,614,041	5,594,731	6,008,081	5,853,274	△ 154,807	△ 2.6
修 繕 費	672,386	671,078	688,709	706,448	17,739	2.6
固 定 資 産 除 却 費	23,282	173,954	74,243	47,841	△ 26,402	△ 35.6
油 脂 費	4,501	3,260	2,464	2,375	△ 88	△ 3.6
自 動 車 燃 料 費	861,170	648,720	536,850	613,562	76,713	14.3
乗 車 券	14,891	9,876	7,095	376	△ 6,719	△ 94.7
医 薬 品 費	355	305	285	263	△ 22	△ 7.7
医 療 用 品 費	-	-	1	-	△ 1	皆減
備 消 品 費	27,474	26,884	23,384	40,506	17,122	73.2
被 服 費	2,563	12,449	13,695	11,038	△ 2,658	△ 19.4
光 熱 水 費	88,430	70,434	63,415	67,437	4,022	6.3
車 両 清 掃 費	19,060	21,367	19,552	20,470	918	4.7
乗 車 券 販 売 手 数 料	36,663	25,680	3,753	4,661	909	24.2
旅 費	1,593	1,160	1,793	2,126	333	18.6
通 信 運 搬 費	27,209	28,602	14,976	13,438	△ 1,538	△ 10.3
印 刷 製 本 費	8,419	11,788	5,891	6,441	550	9.3

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	4,962	6,021	4,131	4,875	744	18.0
負 担 金	17,332	23,638	63,188	57,261	△ 5,927	△ 9.4
会 議 費	18	17	11	12	1	9.1
報 償 費	1,925	1,743	924	856	△ 68	△ 7.4
委 託 料	3,048,262	3,093,605	3,108,737	3,127,173	18,436	0.6
広 告 取 扱 手 数 料	21,206	18,718	20,439	20,795	356	1.7
手 数 料	10,881	15,339	10,077	10,552	475	4.7
賃 借 料	86,724	64,693	36,249	39,723	3,473	9.6
保 険 料	51,225	52,738	53,509	54,889	1,380	2.6
広 告 費	550	337	1,103	2,750	1,647	149.3
交 際 費	33	33	14	28	14	100.0
自 動 車 重 量 税	22,148	21,471	19,803	19,857	54	0.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	283	366	-	△ 366	皆減
雑 費	-	16	33,595	-	△ 33,595	皆減
減 価 償 却 費	560,779	590,522	1,199,827	977,519	△ 222,308	△ 18.5
営 業 外 費 用	74,179	83,094	154,586	109,508	△ 45,078	△ 29.2
企 業 債 利 息	13,348	12,247	10,372	8,967	△ 1,405	△ 13.5
雑 費	60,831	70,848	144,214	100,541	△ 43,672	△ 30.3
特 別 損 失	279,401	1,501	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	18,200	1,501	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	261,201	-	-	-	-	-
合 計	10,844,907	10,341,639	10,747,011	10,442,490	△ 304,521	△ 2.8

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,226,228	73.4	6,765,642	73.1	6,110,510	87.1	5,733,285	83.0	△ 377,225	△ 6.2
有形固定資産	6,188,543	73.0	6,731,440	72.8	6,073,427	86.6	5,681,561	82.2	△ 391,866	△ 6.5
無形固定資産	6,196	0.1	4,642	0.1	7,535	0.1	22,958	0.3	15,423	204.7
投資その他の資産	31,489	0.4	29,561	0.3	29,549	0.4	28,766	0.4	△ 783	△ 2.6
流 動 資 産	2,250,629	26.6	2,483,674	26.9	905,558	12.9	1,176,693	17.0	271,135	29.9
現金及び預金	1,391,302	16.4	1,933,441	20.9	506,840	7.2	773,438	11.2	266,597	52.6
未 収 金	850,502	10.0	545,487	5.9	390,746	5.6	395,880	5.7	5,134	1.3
貯 蔵 品	8,824	0.1	4,746	0.1	7,972	0.1	7,376	0.1	△ 596	△ 7.5
資 産 合 計	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	△ 106,090	△ 1.5

(注1) 29年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,589,036千円である。

(注2) 29年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,474,623千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度末の貸倒引当金は、9,675千円である。

対 照 表

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	2,249,723	26.5	2,679,013	29.0	2,790,425	39.8	2,640,273	38.2	△ 150,152	△ 5.4
企 業 債	2,249,723	26.5	2,679,013	29.0	2,441,924	34.8	2,156,929	31.2	△ 284,995	△ 11.7
引 当 金	-	-	-	-	348,501	5.0	483,344	7.0	134,843	38.7
流 動 負 債	3,091,372	36.5	3,634,534	39.3	2,356,880	33.6	2,650,661	38.4	293,781	12.5
企 業 債	565,626	6.7	688,710	7.4	823,088	11.7	838,995	12.1	15,907	1.9
未 払 金	1,881,496	22.2	2,576,544	27.9	1,156,341	16.5	1,448,969	21.0	292,628	25.3
未 払 費 用	213	0.0	330	0.0	298	0.0	289	0.0	△ 9	△ 3.0
前 受 金	123,895	1.5	97,716	1.1	111,890	1.6	121,267	1.8	9,377	8.4
預 り 金	292,567	3.5	39,942	0.4	40,323	0.6	36,310	0.5	△ 4,013	△ 10.0
引 当 金	227,575	2.7	231,292	2.5	224,939	3.2	204,830	3.0	△ 20,109	△ 8.9
繰 延 収 益	2,333,667	27.5	2,515,659	27.2	2,160,051	30.8	1,927,232	27.9	△ 232,819	△ 10.8
長 期 前 受 金	1,743,526	20.6	2,515,659	27.2	2,160,051	30.8	1,927,232	27.9	△ 232,819	△ 10.8
建 設 仮 勘 定 金	590,141	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	7,674,762	90.5	8,829,206	95.5	7,307,356	104.2	7,218,166	104.5	△ 89,190	△ 1.2
資 本 金	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	5,022,772	71.6	5,394,772	78.1	372,000	7.4
資 本 金	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	5,022,772	71.6	5,394,772	78.1	372,000	7.4
剰 余 金	△ 3,951,677	△ 46.6	△ 4,453,661	△ 48.2	△ 5,314,060	△ 75.7	△ 5,702,960	△ 82.5	△ 388,900	7.3
資 本 剰 余 金	2,297,644	27.1	367,061	4.0	367,061	5.2	367,061	5.3	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,249,321	△ 73.7	△ 4,820,722	△ 52.1	△ 5,681,121	△ 81.0	△ 6,070,021	△ 87.8	△ 388,900	6.8
資 本 合 計	802,095	9.5	420,111	4.5	△ 291,288	△ 4.2	△ 308,188	△ 4.5	△ 16,900	5.8
負 債 資 本 合 計	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	7,016,068	100.0	6,909,978	100.0	△ 106,090	△ 1.5

經 營

分析項目	算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	5.3	2.1	1.5	2.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	222.0	213.1	215.6	216.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	104.6	103.6	102.9	102.5
比 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.8	37.6	35.1	44.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.4	36.8	33.6	42.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.1	21.9	26.3	37.3
回 転 率	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6,199.4	2,148.1	2,463.7	2,649.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3,026.2	1,092.2	1,282.3	1,386.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	577.8	122.7	110.4	118.3
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.9	1.3	3.1	3.5
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	54.3	49.7	62.6	59.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.7	0.7	0.3	0.3
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	125.1	111.4	89.2	91.0
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	126.6	111.4	89.2	90.9
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	102.6	90.5	64.4	69.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.1	0.6	△ 1.0	△ 0.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	29.2	14.0	△ 18.2	△ 14.1
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	7.4	2.5	5.5	5.4
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.0	1.0	1.3	1.3
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	142.8	109.0	68.5	49.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	753.5	663.9	559.8	547.3
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本=資本+負債、自己資本=資本金+剰余金、年平均=(期首+期末)×1/2、
(注2) 資金不足額=流動負債+算入地方債現在高-流動資産-解消可能資金不足額。

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。26年度から28年度までの資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業務実績表(1)

高速鉄道事業

業務実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減率				
						26年度	27年度	28年度	29年度	
営業路線	km	14.8	28.7	28.7	28.7	%	%	%	%	
在籍車両	両	84	144	144	144	-	93.9	-	-	
稼働車両	両	72	120	120	124	-	66.7	-	3.3	
年間延実働車両数	両	23,256	28,076	38,272	38,612	0.1	20.7	36.3	0.9	
年間客車走行キロ数	km	6,917,838	8,740,436	12,589,545	12,599,303	0.0	26.3	44.0	0.1	
乗客数	定期外	人	32,849,512	35,822,746	43,010,722	44,056,268	△ 3.0	9.1	20.1	2.4
	定期	人	27,814,440	32,092,140	40,692,240	44,301,840	4.6	15.4	26.8	8.9
	計	人	60,663,952	67,914,886	83,702,962	88,358,108	0.3	12.0	23.2	5.6
乗車料収入	定期外	千円	7,123,886	7,717,230	9,326,364	9,542,317	△ 2.7	8.3	20.9	2.3
	定期	千円	3,784,713	4,342,178	5,420,877	5,883,033	4.6	14.7	24.8	8.5
	計	千円	10,908,599	12,059,408	14,747,242	15,425,350	△ 0.3	10.5	22.3	4.6
職員数	人	485	482	442	442	6.6	△ 0.6	△ 8.3	-	

(注)乗客数,乗車料収入の定期外には,敬老乗車証,ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
平均車齢	年	27.3	16.9	17.9	18.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	75.9	53.3	72.8	73.5	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	32.2	30.8	28.3	29.7	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	54.1	52.7	51.4	49.9	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	65.3	64.0	63.2	61.9	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	297.5	311.3	328.9	326.3	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,609	2,419	2,187	2,288	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	469,066	429,527	385,327	399,496	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,576.9	1,379.7	1,171.4	1,224.3	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	2,386.2	2,065.8	1,928.8	1,889.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	1,907.7	1,854.8	2,163.3	2,075.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	22,491,956	25,019,519	33,364,800	34,898,983	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	5.8	3.3	3.1	3.1	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	24.6	23.9	24.1	24.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	11,580,662	87.7	14,595,376	90.0	25,150,718	92.3	24,245,685	92.7	△ 905,033	△ 3.6
線路保存費	884,841	6.7	1,245,341	7.7	1,796,053	6.6	1,824,990	7.0	28,936	1.6
電路保存費	1,205,074	9.1	1,044,246	6.4	1,401,062	5.1	1,360,008	5.2	△ 41,054	△ 2.9
車両保存費	557,527	4.2	700,498	4.3	862,456	3.2	864,606	3.3	2,150	0.2
運転費	901,923	6.8	1,081,890	6.7	1,485,583	5.5	1,545,041	5.9	59,458	4.0
運輸費	1,900,597	14.4	2,262,099	14.0	2,718,229	10.0	2,813,001	10.8	94,772	3.5
運輸管理費	545,839	4.1	743,066	4.6	876,788	3.2	897,524	3.4	20,735	2.4
厚生福利施設費	14,195	0.1	15,426	0.1	15,537	0.1	15,133	0.1	△ 404	△ 2.6
一般管理費	292,506	2.2	336,107	2.1	328,917	1.2	324,107	1.2	△ 4,810	△ 1.5
減価償却費	5,278,160	40.0	7,166,702	44.2	15,666,092	57.5	14,601,275	55.8	△ 1,064,817	△ 6.8
営業外費用	1,456,586	11.0	1,616,152	10.0	2,082,660	7.6	1,891,423	7.2	△ 191,237	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,435,327	10.9	1,567,078	9.7	2,010,679	7.4	1,876,576	7.2	△ 134,103	△ 6.7
雑支出	21,259	0.2	49,074	0.3	71,981	0.3	14,847	0.1	△ 57,134	△ 79.4
(経常利益)	(3,469,824)		(1,844,727)		(-)		(-)		(-)	(-)
特別損失	160,254	1.2	-	-	1,726	0.0	7,786	0.0	6,060	351.1
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	7,698	0.0	7,698	皆増
過年度損益修正損	-	-	-	-	1,726	0.0	88	0.0	△ 1,638	△ 94.9
その他特別損失	160,254	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	13,197,502	100.0	16,211,527	100.0	27,235,104	100.0	26,144,894	100.0	△ 1,090,210	△ 4.0
当年度純利益	3,309,622		1,844,727		-		-		-	-
合計	16,507,124		18,056,255		27,235,104		26,144,894		△ 1,090,210	△ 4.0

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	11,886,806	72.0	13,213,777	73.2	16,196,768	66.7	16,890,333	71.0	693,565	4.3
運輸収益	10,908,599	66.1	12,059,408	66.8	14,747,242	60.7	15,425,350	64.8	678,109	4.6
運輸雑収益	978,207	5.9	1,154,369	6.4	1,449,527	6.0	1,464,983	6.2	15,456	1.1
営業外収益	4,620,266	28.0	4,842,477	26.8	8,085,200	33.3	6,859,043	28.8	△ 1,226,157	△ 15.2
受取利息及び配当金	2,012	0.0	720	0.0	11	0.0	721	0.0	710	-
他会計補助金	3,010,295	18.2	2,463,482	13.6	2,136,084	8.8	1,291,275	5.4	△ 844,809	△ 39.5
雑収益	29,440	0.2	36,164	0.2	57,538	0.2	33,241	0.1	△ 24,298	△ 42.2
長期前受金戻入	1,564,070	9.5	2,342,111	13.0	5,891,567	24.3	5,533,807	23.2	△ 357,760	△ 6.1
国庫補助金	14,451	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
(経常損失)	(-)		(-)		(2,951,410)		(2,387,732)		(△ 563,678)	(△ 19.1)
特別利益	52	0.0	-	-	812	0.0	54,606	0.2	53,794	-
過年度損益修正益	52	0.0	-	-	-	-	36,021	0.2	36,021	皆増
その他特別利益	-	-	-	-	812	0.0	18,585	0.1	17,773	-
小計	16,507,124	100.0	18,056,255	100.0	24,282,780	100.0	23,803,982	100.0	△ 478,798	△ 2.0
当年度純損失	-		-		2,952,324		2,340,912		△ 611,412	△ 20.7
合計	16,507,124		18,056,255		27,235,104		26,144,894		△ 1,090,210	△ 4.0

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	11,580,662	14,595,376	25,150,718	24,245,685	△ 905,033	△ 3.6
人 件 費	2,928,119	3,162,169	3,896,985	4,051,197	154,212	4.0
直 接 人 件 費	2,135,422	2,319,415	2,938,585	2,915,733	△ 22,852	△ 0.8
給 料	1,219,811	1,314,752	1,602,170	1,594,643	△ 7,527	△ 0.5
手 当 等	772,671	804,562	1,128,798	1,114,310	△ 14,488	△ 1.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	142,940	200,102	207,617	206,780	△ 837	△ 0.4
間 接 人 件 費	792,697	842,753	958,400	1,135,464	177,064	18.5
退 職 金	-	-	266	-	△ 266	皆減
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	276,646	276,646	276,646	429,114	152,468	55.1
法 定 福 利 費	377,110	411,392	526,375	541,435	15,060	2.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	25,403	37,378	37,198	37,061	△ 137	△ 0.4
賃 金	113,538	117,337	117,915	127,855	9,940	8.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	8,652,543	11,433,207	21,253,733	20,194,488	△ 1,059,245	△ 5.0
修 繕 費	1,402,750	1,880,945	2,814,838	2,911,882	97,044	3.4
固 定 資 産 除 却 費	540,200	277,412	137,823	54,476	△ 83,348	△ 60.5
油 脂 費	102	122	1,400	374	△ 1,026	△ 73.3
動 力 費	240,072	315,921	466,361	467,011	650	0.1
乗 車 券	62,302	181,234	71,405	53,828	△ 17,577	△ 24.6
医 薬 品 費	355	457	428	395	△ 33	△ 7.7
医 療 用 品 費	-	-	1	-	△ 1	皆減
備 消 品 費	12,869	17,505	18,690	21,144	2,454	13.1
被 服 費	15,377	6,454	3,222	5,436	2,215	68.7
光 熱 水 費	458,479	507,731	634,081	630,353	△ 3,728	△ 0.6
車 両 清 掃 費	25,100	35,330	47,510	48,230	720	1.5
停 車 場 清 掃 費	135,618	167,367	228,258	224,287	△ 3,971	△ 1.7
乗 車 券 販 売 手 数 料	15,744	15,641	11,942	14,407	2,465	20.6
旅 費	7,672	6,947	6,824	8,780	1,956	28.7
通 信 運 搬 費	8,288	12,689	18,123	17,477	△ 647	△ 3.6

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
印 刷 製 本 費	6,611	9,937	6,501	6,966	465	7.2
事 故 費	71	1,325	1,022	206	△ 816	△ 79.8
負 担 金	14,986	16,099	19,205	17,472	△ 1,734	△ 9.0
会 議 費	3	21	21	4	△ 17	△ 81.0
報 償 費	859	704	832	1,186	354	42.5
委 託 料	288,242	652,385	888,015	913,823	25,808	2.9
広 告 取 扱 手 数 料	96,341	115,914	149,272	146,653	△ 2,618	△ 1.8
手 数 料	8,029	8,931	11,619	12,246	627	5.4
賃 借 料	29,897	30,263	30,492	29,749	△ 743	△ 2.4
保 險 料	3,677	4,652	6,140	6,381	241	3.9
広 告 費	385	76	323	69	△ 254	△ 78.6
交 際 費	33	49	22	43	21	95.5
自 動 車 重 量 税	130	223	130	290	161	123.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	191	139	-	-	-	-
雑 費	1	33	13,140	45	△ 13,095	△ 99.7
減 価 償 却 費	5,278,160	7,166,702	15,666,092	14,601,275	△ 1,064,817	△ 6.8
营 業 外 費 用	1,456,586	1,616,152	2,082,660	1,891,423	△ 191,237	△ 9.2
企 業 債 利 息	1,433,382	1,549,952	2,008,994	1,854,530	△ 154,464	△ 7.7
一 時 借 入 金 利 息	1,945	17,125	814	-	△ 814	皆減
他 会 計 借 入 金 利 息	-	-	871	22,046	21,175	-
雑 費	21,259	49,074	71,981	14,847	△ 57,134	△ 79.4
特 別 損 失	160,254	-	1,726	7,786	6,060	351.1
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,726	88	△ 1,638	△ 94.9
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	7,698	7,698	皆増
そ の 他 特 別 損 失	160,254	-	-	-	-	-
合 計	13,197,502	16,211,527	27,235,104	26,144,894	△ 1,090,210	△ 4.0

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
固 定 資 産	273,398,882	95.0	297,578,999	98.0	285,535,606	98.5	273,320,987	98.1	△ 12,214,619	△ 4.3
有 形 固 定 資 産	268,553,273	93.3	293,811,085	96.7	282,534,692	97.5	271,089,977	97.3	△ 11,444,715	△ 4.1
無 形 固 定 資 産	4,752,385	1.7	3,674,679	1.2	2,907,646	1.0	2,137,742	0.8	△ 769,904	△ 26.5
投 資 そ の 他 の 資 産	93,224	0.0	93,235	0.0	93,268	0.0	93,268	0.0	-	-
流 動 資 産	14,480,955	5.0	6,227,022	2.0	4,380,471	1.5	5,350,234	1.9	969,764	22.1
現 金 及 び 預 金	11,922,277	4.1	3,622,224	1.2	3,282,764	1.1	4,471,813	1.6	1,189,048	36.2
未 収 金	2,447,382	0.9	2,477,751	0.8	917,148	0.3	639,279	0.2	△ 277,869	△ 30.3
貯 蔵 品	111,295	0.0	127,048	0.0	180,558	0.1	239,143	0.1	58,585	32.4
資 産 合 計	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	△ 11,244,855	△ 3.9

(注1) 29年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、194,482,090千円である。

(注2) 29年度末の長期前受金の収益化累計額は、52,411,519千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度末の貸倒引当金は、1,575千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	138,297,303	48.0	147,597,343	48.6	145,003,296	50.0	140,477,892	50.4	△ 4,525,404	△ 3.1
企 業 債	126,953,866	44.1	136,304,336	44.9	132,866,697	45.8	128,271,639	46.0	△ 4,595,058	△ 3.5
他 会 計 借 入 金	9,645,589	3.4	10,309,086	3.4	10,811,534	3.7	11,553,980	4.1	742,446	6.9
そ の 他 固 定 負 債	1,575,472	0.5	735,101	0.2	974,485	0.3	77,207	0.0	△ 897,278	△ 92.1
引 当 金	122,376	0.0	248,819	0.1	350,580	0.1	575,066	0.2	224,486	64.0
流 動 負 債	26,406,325	9.2	16,575,629	5.5	12,485,686	4.3	11,989,098	4.3	△ 496,588	△ 4.0
企 業 債	10,507,365	3.6	8,710,530	2.9	6,500,640	2.2	6,909,058	2.5	408,418	6.3
未 払 金	14,426,463	5.0	6,170,451	2.0	4,121,414	1.4	3,058,252	1.1	△ 1,063,162	△ 25.8
未 払 費 用	177,841	0.1	166,718	0.1	151,649	0.1	140,336	0.1	△ 11,313	△ 7.5
前 受 金	418,717	0.1	509,209	0.2	535,717	0.2	610,880	0.2	75,163	14.0
引 当 金	168,343	0.1	237,480	0.1	244,815	0.1	243,841	0.1	△ 974	△ 0.4
預 り 金	707,597	0.2	781,242	0.3	931,450	0.3	1,026,731	0.4	95,280	10.2
繰 延 収 益	118,606,236	41.2	126,119,308	41.5	121,118,677	41.8	116,068,480	41.7	△ 5,050,196	△ 4.2
長 期 前 受 金	23,832,714	8.3	125,717,470	41.4	120,462,195	41.6	115,598,664	41.5	△ 4,863,531	△ 4.0
建 設 仮 勘 定 金	94,773,522	32.9	401,838	0.1	656,481	0.2	469,816	0.2	△ 186,665	△ 28.4
負 債 合 計	283,309,864	98.4	290,292,279	95.6	278,607,658	96.1	268,535,470	96.4	△ 10,072,188	△ 3.6
資 本 金	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	95,889,489	33.1	96,473,489	34.6	584,000	0.6
資 本 金	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	95,889,489	33.1	96,473,489	34.6	584,000	0.6
剰 余 金	△ 83,456,941	△ 29.0	△ 81,628,747	△ 26.9	△ 84,581,071	△ 29.2	△ 86,337,738	△ 31.0	△ 1,756,667	2.1
資 本 剰 余 金	6,115,273	2.1	6,094,790	2.0	6,094,790	2.1	6,094,790	2.2	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 89,572,214	△ 31.1	△ 87,723,538	△ 28.9	△ 90,675,862	△ 31.3	△ 92,432,528	△ 33.2	△ 1,756,667	1.9
資 本 合 計	4,569,973	1.6	13,513,742	4.4	11,308,418	3.9	10,135,751	3.6	△ 1,172,667	△ 10.4
負 債 資 本 合 計	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	289,916,077	100.0	278,671,221	100.0	△ 11,244,855	△ 3.9

経 営

分析項目	算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	9.9	11.4	11.7	12.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	154.7	150.8	149.4	146.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.7	95.2	95.3	94.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	180.5	177.1	171.8	177.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	179.4	176.2	171.0	177.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	150.9	151.9	148.5	155.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	129.8	124.0	119.6	113.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	83.3	77.7	74.6	70.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	11.5	12.9	13.4	13.3
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.3	1.2	1.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.2	10.1	10.1	10.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.4	0.5	0.5	0.4
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	97.1	112.3	107.7	111.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	113.3	112.5	112.0	116.0
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	107.6	106.7	105.1	108.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.4	1.6	1.0	1.5
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	13.3	12.5	12.1	15.6
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.4	4.3	4.4	4.4
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.1	2.0	1.9	1.7
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	78.5	46.7	56.0	53.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。26年度から28年度までの資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,050,296	1,053,304	1,053,717	1,056,602	0.4	0.3	0.0	0.3
計画給水区域内人口	人	1,053,420	1,056,418	1,056,783	1,059,645	0.4	0.3	0.0	0.3
行政区域内給水人口	人	1,046,272	1,049,402	1,050,160	1,053,078	0.4	0.3	0.1	0.3
給 水 人 口	人	1,049,573	1,052,692	1,053,406	1,056,300	0.4	0.3	0.1	0.3
年 間 総 配 水 量	m ³	119,827,165	120,276,944	119,770,700	120,138,044	△ 0.3	0.4	△ 0.4	0.3
うち仙台市配水量	m ³	115,815,987	116,054,488	115,629,126	115,970,825	△ 0.4	0.2	△ 0.4	0.3
うち他市町分水量	m ³	4,011,178	4,222,456	4,141,574	4,167,219	△ 0.0	5.3	△ 1.9	0.6
配 水 能 力	m ³	427,815	429,115	427,615	426,325	△ 0.0	0.3	△ 0.3	△ 0.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	328,294	328,626	328,139	329,145	△ 0.3	0.1	△ 0.1	0.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	363,807	365,543	356,781	358,848	0.6	0.5	△ 2.4	0.6
給 水 栓 数	栓	435,313	440,613	447,225	453,004	1.9	1.2	1.5	1.3
有 効 水 量	m ³	115,594,691	116,082,903	116,145,625	116,278,963	△ 0.4	0.4	0.1	0.1
有 収 水 量	m ³	112,856,490	113,353,413	113,429,031	113,534,750	△ 0.3	0.4	0.1	0.1
給 水 工 事 件	件	10,509	11,345	11,079	10,330	△ 15.7	8.0	△ 2.3	△ 6.8
修 繕 工 事 件	件	2,809	2,626	2,383	2,609	△ 2.3	△ 6.5	△ 9.3	9.5
配 水 管 延 長	km	3,407	3,430	3,442	3,447	0.6	0.7	0.3	0.1
職 員 数	人	406	405	407	408	-	△ 0.2	0.5	0.2

(注1)行政区域内人口，計画給水区域内人口及び給水人口は，各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2)計画給水区域内人口及び給水人口には，富谷市の一部を含んでいる。

業務実績表(2)

水道事業

分析区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
普及率 (A)	%	99.6	99.6	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普及率 (B)	%	99.6	99.6	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	90.2	89.9	92.0	91.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	76.7	76.6	76.7	77.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	85.0	85.2	83.4	84.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1人1日平均配水量	ℓ	302	301	301	301	$\frac{\text{年間総配水量(分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有収率	%	94.2	94.2	94.7	94.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無効率	%	3.5	3.5	3.0	3.2	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当たり給水収益	円	209.62	208.80	208.93	208.77	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	247.09	244.11	246.23	248.03	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	254.44	217.35	228.70	222.11	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	11.8	12.2	13.6	13.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	23,045,334	80.3	23,157,845	94.0	23,498,940	90.6	22,960,853	91.1	△ 538,087	△ 2.3
原水費	483,581	1.7	470,969	1.9	443,256	1.7	516,264	2.0	73,008	16.5
浄水費	1,800,338	6.3	1,915,861	7.8	1,871,218	7.2	1,983,475	7.9	112,257	6.0
受水費	6,446,699	22.5	5,867,568	23.8	5,829,050	22.5	5,816,415	23.1	△ 12,636	△ 0.2
配水費	2,104,994	7.3	2,347,898	9.5	2,347,716	9.1	2,230,083	8.8	△ 117,633	△ 5.0
給水費	2,383,552	8.3	2,362,703	9.6	2,425,877	9.4	2,404,172	9.5	△ 21,704	△ 0.9
受託工事費	245,984	0.9	94,767	0.4	47,605	0.2	49,079	0.2	1,474	3.1
業務費	965,309	3.4	1,226,119	5.0	1,260,489	4.9	1,046,712	4.2	△ 213,776	△ 17.0
総係費	826,454	2.9	876,634	3.6	1,156,680	4.5	1,023,544	4.1	△ 133,136	△ 11.5
減価償却費	7,300,832	25.4	7,320,155	29.7	7,365,821	28.4	7,465,433	29.6	99,612	1.4
資産減耗費	487,591	1.7	675,171	2.7	751,229	2.9	425,676	1.7	△ 325,553	△ 43.3
営業外費用	1,533,894	5.3	1,437,398	5.8	1,334,922	5.1	1,158,739	4.6	△ 176,183	△ 13.2
支払利息	1,463,594	5.1	1,366,803	5.5	1,259,929	4.9	1,156,336	4.6	△ 103,594	△ 8.2
繰延資産償却	68,935	0.2	68,935	0.3	44,555	0.2	-	-	△ 44,555	皆減
雑支出	1,365	0.0	1,661	0.0	30,437	0.1	2,403	0.0	△ 28,034	△ 92.1
(経常利益)	(3,260,630)		(3,071,824)		(2,987,505)		(3,857,280)		(869,775)	(29.1)
特別損失	4,135,759	14.4	42,554	0.2	1,107,393	4.3	1,097,208	4.4	△ 10,185	△ 0.9
過年度損益修正損	41,911	0.1	33,681	0.1	23,796	0.1	1,091,617	4.3	1,067,821	-
その他特別損失	4,093,849	14.3	-	-	1,083,597	4.2	2,780	0.0	△ 1,080,817	△ 99.7
固定資産売却損	-	-	8,872	0.0	-	-	2,811	0.0	2,811	皆増
小計	28,714,988	100.0	24,637,797	100.0	25,941,254	100.0	25,216,799	100.0	△ 724,455	△ 2.8
当年度純利益	-		3,033,262		1,988,903		2,943,668		954,765	48.0
合計	28,714,988		27,671,060		27,930,157		28,160,467		230,310	0.8

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	24,789,485	88.9	24,692,927	89.2	24,701,116	88.4	24,826,438	88.2	125,322	0.5
給 水 収 益	23,657,394	84.8	23,668,171	85.5	23,698,493	84.8	23,702,287	84.2	3,794	0.0
受 託 工 事 収 益	246,446	0.9	95,597	0.3	48,172	0.2	49,212	0.2	1,040	2.2
そ の 他 営 業 収 益	885,645	3.2	929,159	3.4	954,450	3.4	1,074,938	3.8	120,488	12.6
営 業 外 収 益	3,050,374	10.9	2,974,141	10.7	3,120,251	11.2	3,150,434	11.2	30,183	1.0
受 取 利 息	15,836	0.1	14,690	0.1	3,033	0.0	986	0.0	△ 2,047	△ 67.5
不 動 産 賃 貸 料	43,578	0.2	36,380	0.1	29,359	0.1	41,810	0.1	12,450	42.4
水 道 加 入 金	1,084,320	3.9	1,073,293	3.9	1,215,799	4.4	1,298,188	4.6	82,389	6.8
他 会 計 補 助 金	370,079	1.3	335,550	1.2	350,885	1.3	359,076	1.3	8,191	2.3
国 庫 補 助 金	-	-	29,858	0.1	-	-	66,552	0.2	66,552	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,396,174	5.0	1,403,099	5.1	1,402,390	5.0	1,347,593	4.8	△ 54,797	△ 3.9
雑 収 益	140,387	0.5	81,271	0.3	118,784	0.4	36,229	0.1	△ 82,555	△ 69.5
特 別 利 益	45,415	0.2	3,992	0.0	108,791	0.4	183,596	0.7	74,805	68.8
固 定 資 産 売 却 益	40,641	0.1	480	0.0	-	-	12,684	0.0	12,684	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	4,774	0.0	3,512	0.0	5,545	0.0	170,912	0.6	165,367	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	103,246	0.4	-	-	△ 103,246	皆減
小 計	27,885,274	100.0	27,671,060	100.0	27,930,157	100.0	28,160,467	100.0	230,310	0.8
当 年 度 純 損 失	829,714		-		-		-		-	-
合 計	28,714,988		27,671,060		27,930,157		28,160,467		230,310	0.8

費用節別比較表

水道事業

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	23,045,334	23,157,845	23,498,940	22,960,853	△ 538,087	△ 2.3
人件費	2,935,542	3,007,809	3,362,347	3,221,663	△ 140,684	△ 4.2
直接人件費	2,437,266	2,448,742	2,516,740	2,481,278	△ 35,463	△ 1.4
給料	1,461,447	1,447,417	1,445,867	1,423,093	△ 22,774	△ 1.6
手当等	790,797	808,941	874,652	860,359	△ 14,293	△ 1.6
賞与引当金繰入額	185,022	192,384	196,222	197,826	1,604	0.8
間接人件費	498,275	559,068	845,607	740,385	△ 105,222	△ 12.4
退職給付費	1,663	54,096	352,394	237,212	△ 115,182	△ 32.7
法定福利費	452,488	457,359	445,910	453,613	7,704	1.7
法定福利費引当金繰入額	32,630	36,072	35,458	36,134	675	1.9
賃金	3,313	3,322	3,563	5,120	1,558	43.7
報酬	8,182	8,219	8,282	8,306	23	0.3
物件費その他の経費	20,109,793	20,150,036	20,136,593	19,739,190	△ 397,402	△ 2.0
消耗器具備品費	38,824	24,034	6,446	14,069	7,622	118.2
消耗品費	59,423	63,984	51,856	53,038	1,183	2.3
燃料費	8,442	6,922	6,545	6,723	178	2.7
薬品費	206,766	262,407	231,920	166,925	△ 64,995	△ 28.0
材料費	10,020	9,060	9,547	8,412	△ 1,135	△ 11.9
旅費	9,296	10,131	9,346	9,878	533	5.7
報償費	7,418	7,724	7,657	6,978	△ 679	△ 8.9
被服費	5,639	4,831	5,256	6,361	1,105	21.0
光熱水費	76,012	68,388	63,929	69,397	5,468	8.6
印刷製本費	38,594	36,994	38,286	37,345	△ 940	△ 2.5
通信運搬費	143,343	147,918	149,154	163,169	14,015	9.4
広告料	147	147	-	-	-	-
委託料	2,135,127	2,495,793	2,512,576	2,407,348	△ 105,228	△ 4.2
手数料	23,783	23,453	23,769	25,943	2,174	9.1
賃借料	37,186	37,565	35,461	34,184	△ 1,277	△ 3.6
修繕費	2,492,137	2,551,475	2,482,556	2,475,525	△ 7,031	△ 0.3
路面復旧費	14,554	19,092	17,941	17,657	△ 284	△ 1.6

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
動力費	288,031	271,090	245,937	260,149	14,212	5.8
補償金	1,217	5,359	7,172	3,360	△ 3,812	△ 53.2
研修費	3,547	3,811	4,780	4,959	179	3.7
交際費	252	298	246	189	△ 57	△ 23.2
食糧費	95	93	347	379	31	8.9
負担金	240,451	218,265	262,261	246,011	△ 16,250	△ 6.2
補助金	10,262	5,537	802	751	△ 51	△ 6.4
保険料	7,075	7,166	7,083	7,198	115	1.6
諸謝金	344	363	385	367	△ 19	△ 4.9
他会計繰出金	1,519	127	-	-	-	-
公課費	1,477	728	773	705	△ 67	△ 8.7
貸倒引当金繰入額	13,688	4,391	8,462	4,648	△ 3,814	△ 45.1
受水費	6,446,699	5,867,568	5,829,050	5,816,415	△ 12,636	△ 0.2
減価償却費	7,300,832	7,320,155	7,365,821	7,465,433	99,612	1.4
固定資産除却費	404,868	610,088	621,027	323,179	△ 297,848	△ 48.0
たな卸資産減耗費	-	-	-	139	139	皆増
固定資産撤去費	82,723	65,083	130,203	102,358	△ 27,845	△ 21.4
営業外費用	1,533,894	1,437,398	1,334,922	1,158,739	△ 176,183	△ 13.2
企業債利息	1,452,733	1,359,723	1,259,929	1,156,324	△ 103,605	△ 8.2
借入金利息	10,844	7,078	-	11	11	皆増
リース債務利息	18	2	-	-	-	-
システム開発費償却	68,935	68,935	44,555	-	△ 44,555	皆減
その他雑支出	1,365	1,661	30,437	2,403	△ 28,034	△ 92.1
特別損失	4,135,759	42,554	1,107,393	1,097,208	△ 10,185	△ 0.9
過年度損益修正損	41,911	33,681	23,796	1,091,617	1,067,821	-
固定資産売却損	-	8,872	-	2,811	2,811	皆増
その他特別損失	4,093,849	-	1,083,597	2,780	△ 1,080,817	△ 99.7
合計	28,714,988	24,637,797	25,941,254	25,216,799	△ 724,455	△ 2.8

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	173,509,798	90.9	174,294,337	89.7	175,569,169	89.5	176,673,341	88.9	1,104,172	0.6
有形固定資産	166,543,565	87.3	167,334,379	86.2	168,870,549	86.1	170,224,047	85.7	1,353,499	0.8
無形固定資産	6,896,733	3.6	6,890,458	3.5	6,629,121	3.4	6,379,794	3.2	△ 249,327	△ 3.8
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	-	-
流 動 資 産	17,156,328	9.0	19,876,167	10.2	20,510,082	10.5	22,037,048	11.1	1,526,966	7.4
現金及び預金	14,345,774	7.5	17,049,230	8.8	17,736,380	9.0	19,267,109	9.7	1,530,729	8.6
未 収 金	2,708,439	1.4	2,726,735	1.4	2,682,264	1.4	2,687,899	1.4	5,634	0.2
貯 蔵 品	97,687	0.1	95,986	0.0	87,509	0.0	77,978	0.0	△ 9,531	△ 10.9
前 払 費 用	4,427	0.0	4,217	0.0	3,929	0.0	4,063	0.0	134	3.4
繰 延 資 産	113,491	0.1	44,555	0.0	-	-	-	-	-	-
システム開発費	113,491	0.1	44,555	0.0	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	2,631,138	1.3

(注1) 29年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、172,878,980千円である。

(注2) 29年度末の長期前受金の収益化累計額は、35,330,870千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度の貸倒引当金は2,396千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度の貸倒引当金は9,702千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	69,139,465	36.2	67,375,775	34.7	66,586,906	34.0	65,857,095	33.1	△ 729,812	△ 1.1
企 業 債	63,029,249	33.0	61,925,864	31.9	61,522,347	31.4	61,229,716	30.8	△ 292,631	△ 0.5
リ ー ス 債 務	29,282	0.0	13,342	0.0	120,006	0.1	240,320	0.1	120,314	100.3
引 当 金	6,080,935	3.2	5,436,568	2.8	4,944,553	2.5	4,387,058	2.2	△ 557,495	△ 11.3
流 動 負 債	9,505,451	5.0	11,225,351	5.8	11,941,739	6.1	12,399,514	6.2	457,775	3.8
企 業 債	4,836,723	2.5	5,238,384	2.7	5,551,517	2.8	5,725,631	2.9	174,114	3.1
リ ー ス 債 務	33,862	0.0	28,914	0.0	35,832	0.0	109,592	0.1	73,759	205.8
未 払 金	3,586,956	1.9	4,825,737	2.5	5,177,545	2.6	5,450,921	2.7	273,376	5.3
未 払 費 用	59,753	0.0	56,538	0.0	53,232	0.0	50,528	0.0	△ 2,704	△ 5.1
前 受 金	79	0.0	46,097	0.0	42,001	0.0	-	-	△ 42,001	皆減
預 り 金	735,572	0.4	763,823	0.4	811,979	0.4	790,685	0.4	△ 21,294	△ 2.6
引 当 金	252,505	0.1	265,857	0.1	269,632	0.1	272,157	0.1	2,524	0.9
繰 延 収 益	29,130,450	15.3	28,911,637	14.9	28,273,506	14.4	27,536,956	13.9	△ 736,549	△ 2.6
長 期 前 受 金	29,130,450	15.3	28,911,637	14.9	28,273,506	14.4	27,536,956	13.9	△ 736,549	△ 2.6
負 債 合 計	107,775,366	56.5	107,512,763	55.4	106,802,151	54.5	105,793,565	53.2	△1,008,586	△ 0.9
資 本 金	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	57,065,705	29.1	59,377,412	29.9	2,311,707	4.1
資 本 金	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	57,065,705	29.1	59,377,412	29.9	2,311,707	4.1
剰 余 金	59,253,856	31.1	31,684,213	16.3	32,211,396	16.4	33,539,413	16.9	1,328,017	4.1
資 本 剰 余 金	28,650,950	15.0	28,650,950	14.8	28,592,330	14.6	28,606,843	14.4	14,512	0.1
利 益 剰 余 金	30,602,906	16.0	3,033,262	1.6	3,619,066	1.8	4,932,570	2.5	1,313,505	36.3
資 本 合 計	83,004,250	43.5	86,702,297	44.6	89,277,101	45.5	92,916,825	46.8	3,639,724	4.1
負 債 資 本 合 計	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	196,079,252	100.0	198,710,390	100.0	2,631,138	1.3

經 營

分析項目	算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	15.4	17.3	17.6	16.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	1,318.2	691.3	565.4	468.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.5	100.9	99.5	101.8
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	91.2	95.2	102.7	90.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	66.3	68.9	80.8	78.1
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	15.2	31.8	46.6	43.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 6,008.1	2,661.1	1,385.0	863.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 4,657.3	1,993.3	1,045.0	637.6
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 862.3	427.2	216.7	149.0
	回	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.7	0.6	0.5
転	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.8	0.7	0.6	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	5.3	4.2	3.4	3.8
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.9	8.9	9.2	10.6
率	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	9.2	6.5	5.2	9.3
收	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.3	109.0	105.8	105.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	101.8	105.8	104.6	106.2
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	102.9	106.7	105.2	106.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.3	5.3	2.9	3.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	1.9	5.8	4.7	6.2
そ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.2	9.4	9.6	9.9
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.0	1.9	1.8	1.7
の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	94.3	58.5	76.1	76.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	52.1	34.6	35.9	27.8
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還金は借換債を除く。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

ガ ス 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。26年度から28年度までの資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、受託工事費＝	

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減率			
							26年度	27年度	28年度	29年度
需要家戸数		戸	347,008	346,933	345,092	344,948	% △ 0.1	% △ 0.0	% △ 0.5	% △ 0.0
一般ガス事業		戸	345,524	345,449	343,599	343,440	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.0
附帯事業		戸	1,484	1,484	1,493	1,508	△ 0.1	-	0.6	1.0
導 管 延	一般ガス事業	m	5,026,233	5,071,775	5,105,025	5,122,631	0.6	0.9	0.7	0.3
	附帯事業	m	49,598	49,611	49,611	49,611	-	0.0	-	-
原 料	L N G	kg	124,074,830	112,469,920	124,911,480	130,673,710	△ 12.8	△ 9.4	11.1	4.6
	ブ タ ン	kg	8,473,120	8,339,700	8,083,530	8,696,120	△ 2.6	△ 1.6	△ 3.1	7.6
	N G	m ³ N	107,134,227	118,920,661	115,179,693	116,750,163	11.8	11.0	△ 3.1	1.4
製 品	製造量 一般ガス	m ³	271,307,400	264,252,170	277,357,040	286,023,210	△ 0.9	△ 2.6	5.0	3.1
	購入ガス プロパンガス (附帯事業用)	kg	453,027	443,820	428,325	427,920	2.7	△ 2.0	△ 3.5	△ 0.1
販 売 量	一般ガス事業	m ³	267,146,676	263,409,398	274,398,978	283,375,616	△ 4.0	△ 1.4	4.2	3.3
	附帯事業									
	簡易ガス事業	m ³	227,902	222,811	217,699	219,835	2.9	△ 2.2	△ 2.3	1.0
	液化天然ガス 販売事業	kg	21,417,770	35,823,880	32,131,520	28,485,690	20.9	67.3	△ 10.3	△ 11.3
工 事	供給 一般ガス事業	件	5,601	4,765	4,223	4,291	△ 0.9	△ 14.9	△ 11.4	1.6
	附帯事業	件	8	21	26	22	△ 33.3	162.5	23.8	△ 15.4
	修繕 一般ガス事業	件	255	266	239	303	△ 27.1	4.3	△ 10.2	26.8
職 員 数	一般ガス事業	人	339	336	318	313	△ 3.1	△ 0.9	△ 5.4	△ 1.6
	附帯事業	人	2	2	2	2	-	-	-	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 職員数は、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
普 及 率	%	64.2	64.3	63.4	62.6	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	70.3	69.7	73.1	76.1	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	13.3	13.1	12.8	13.0	
1 m ³ 当たり製品売上						
一 般 ガ ス	円	140.68	123.56	100.73	104.82	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	447.83	381.48	345.88	369.93	
1 m ³ 当たり収益						
一 般 ガ ス	円	153.63	136.80	110.63	112.72	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	454.72	402.36	359.95	387.03	
1 m ³ 当たり費用						
一 般 ガ ス	円	148.93	124.86	103.83	106.13	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	488.87	489.10	383.32	405.98	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	8.9	10.4	12.7	11.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	29.9	35.0	41.5	37.7	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上原価	25,311,275	59.6	19,156,454	52.9	14,750,722	48.0	16,923,975	52.4	2,173,253	14.7
供給販売費	10,411,077	24.5	10,304,858	28.5	10,400,229	33.8	9,963,962	30.9	△ 436,267	△ 4.2
一般管理費	972,601	2.3	1,049,404	2.9	1,016,715	3.3	967,693	3.0	△ 49,022	△ 4.8
その他営業費用	1,526,066	3.6	1,318,247	3.6	1,346,621	4.4	1,324,747	4.1	△ 21,874	△ 1.6
受注工事費	1,368,200	3.2	1,178,363	3.3	1,218,769	4.0	1,185,029	3.7	△ 33,740	△ 2.8
器具販売費	157,866	0.4	139,884	0.4	127,852	0.4	139,718	0.4	11,866	9.3
附帯事業費	2,675,585	6.3	3,328,477	9.2	2,243,292	7.3	2,209,197	6.8	△ 34,095	△ 1.5
営業外費用	1,145,059	2.7	1,046,730	2.9	967,948	3.1	760,562	2.4	△ 207,386	△ 21.4
支払利息	1,070,574	2.5	968,691	2.7	838,339	2.7	724,665	2.2	△ 113,673	△ 13.6
為替差損	68,748	0.2	75,609	0.2	124,837	0.4	29,012	0.1	△ 95,824	△ 76.8
雑支出	5,737	0.0	2,430	0.0	4,773	0.0	6,884	0.0	2,112	44.2
(経常利益)	(774,557)		(2,085,611)		(1,402,377)		(1,986,498)		(584,121)	(41.7)
特別損失	419,488	1.0	13,287	0.0	9,645	0.0	132,514	0.4	122,869	-
固定資産売却損	-	-	12,155	0.0	8,965	0.0	2,010	0.0	△ 6,955	△ 77.6
過年度損益修正損	5,325	0.0	1,132	0.0	680	0.0	130,504	0.4	129,824	-
その他特別損失	414,163	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	42,461,151	100.0	36,217,457	100.0	30,735,172	100.0	32,282,649	100.0	1,547,477	5.0
当年度純利益	1,403,974		3,266,351		1,777,328		1,854,284		76,956	4.3
合計	43,865,124		39,483,808		32,512,500		34,136,933		1,624,433	5.0

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	37,581,255	85.7	32,547,956	82.4	27,641,229	85.0	29,703,447	87.0	2,062,218	7.5
営 業 雑 益	1,640,001	3.7	1,437,840	3.6	1,420,232	4.4	1,381,934	4.0	△ 38,297	△ 2.7
受 注 工 事 収 入	1,380,431	3.1	1,191,901	3.0	1,198,605	3.7	1,164,766	3.4	△ 33,838	△ 2.8
器 具 販 売 収 入	186,000	0.4	176,702	0.4	156,269	0.5	156,605	0.5	336	0.2
そ の 他 営 業 雑 収 益	73,570	0.2	69,236	0.2	65,358	0.2	60,563	0.2	△ 4,795	△ 7.3
附 帯 事 業 収 益	2,823,683	6.4	3,448,611	8.7	2,155,883	6.6	2,195,471	6.4	39,588	1.8
営 業 外 収 益	771,281	1.8	855,375	2.2	910,560	2.8	855,781	2.5	△ 54,779	△ 6.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,721	0.0	16,306	0.0	14,964	0.0	12,201	0.0	△ 2,763	△ 18.5
他 会 計 補 助 金	107,080	0.2	112,570	0.3	142,633	0.4	131,559	0.4	△ 11,074	△ 7.8
利 子 補 給 金	830	0.0	351	0.0	237	0.0	120	0.0	△ 117	△ 49.4
為 替 差 益	51,268	0.1	85,499	0.2	82,602	0.3	67,782	0.2	△ 14,820	△ 17.9
長 期 前 受 金 戻 入	452,207	1.0	479,451	1.2	517,614	1.6	519,881	1.5	2,267	0.4
雑 収 入	155,176	0.4	161,198	0.4	152,511	0.5	124,238	0.4	△ 28,273	△ 18.5
特 別 利 益	1,048,905	2.4	1,194,027	3.0	384,596	1.2	299	0.0	△ 384,297	△ 99.9
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	84,124	0.3	-	-	△ 84,124	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	57,004	0.1	1,193,295	3.0	300,472	0.9	299	0.0	△ 300,173	△ 99.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	732	0.0	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	991,900	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	43,865,124	100.0	39,483,808	100.0	32,512,500	100.0	34,136,933	100.0	1,624,433	5.0
合 計	43,865,124		39,483,808		32,512,500		34,136,933		1,624,433	5.0

費用節別比較表

ガ ス 事 業

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	40,896,603	35,157,441	29,757,579	31,389,573	1,631,994	5.5
人 件 費	3,518,684	3,576,618	3,714,270	3,503,348	△ 210,922	△ 5.7
直 接 人 件 費	2,439,721	2,434,044	2,363,278	2,326,250	△ 37,028	△ 1.6
給 料	1,368,659	1,372,654	1,289,055	1,265,501	△ 23,554	△ 1.8
手 当 等	888,897	890,825	903,392	888,786	△ 14,606	△ 1.6
賞与引当金繰入額	182,165	170,566	170,831	171,963	1,132	0.7
間 接 人 件 費	1,078,963	1,142,574	1,350,992	1,177,098	△ 173,894	△ 12.9
賃 金	331,328	332,998	345,902	340,908	△ 4,994	△ 1.4
法 定 福 利 費	469,547	494,296	469,706	482,305	12,599	2.7
法定福利費引当金繰入額	31,769	34,938	31,415	30,697	△ 718	△ 2.3
厚 生 福 利 費	11,763	12,383	11,550	11,524	△ 26	△ 0.2
退 職 給 付 費	234,556	267,958	492,419	311,664	△ 180,755	△ 36.7
物 件 費 其 他 の 経 費	37,377,919	31,580,823	26,043,309	27,886,225	1,842,916	7.1
原 料 費	26,513,688	20,958,522	15,499,569	17,522,944	2,023,375	13.1
加 熱 燃 料 費	967	1,064	283	2,304	2,021	714.1
補 助 材 料 費	58,064	44,957	34,775	39,186	4,411	12.7
修 繕 費	1,350,715	1,439,644	1,271,077	1,302,916	31,839	2.5
電 力 料	162,959	153,157	138,944	150,139	11,195	8.1
水 道 料	21,298	21,681	20,110	22,823	2,713	13.5
使 用 ガ ス 費	79,087	65,603	38,643	36,186	△ 2,457	△ 6.4
消 耗 工 具 器 具 備 品 費	28,206	23,449	10,775	23,495	12,720	118.1
消 耗 品 費	95,192	88,897	90,660	88,201	△ 2,459	△ 2.7
旅 費 交 通 費	29,900	31,100	29,214	28,611	△ 603	△ 2.1
通 信 費	109,931	109,643	105,273	112,475	7,202	6.8
保 険 料	10,318	10,728	10,646	9,787	△ 859	△ 8.1
賃 借 料	308,975	293,353	286,043	283,730	△ 2,312	△ 0.8
委 託 作 業 費	1,594,109	1,527,485	1,585,880	1,482,400	△ 103,480	△ 6.5
手 数 料	61,606	60,290	57,975	59,979	2,004	3.5
需 要 開 発 費	284,854	339,025	433,236	440,935	7,699	1.8

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
発 注 工 事 費	832,720	753,679	816,165	766,646	△ 49,518	△ 6.1
材 料 費	442,756	339,720	322,674	336,361	13,687	4.2
器 具 販 売 費	129,997	115,764	102,514	114,404	11,890	11.6
租 税 課 金	546,860	550,899	521,040	529,149	8,109	1.6
交 際 費	125	140	140	160	20	14.3
教 育 費	5,017	5,971	5,345	5,601	257	4.8
会 議 費	2,514	2,536	3,123	2,354	△ 769	△ 24.6
会 費 負 担 金	47,007	46,631	69,017	67,471	△ 1,546	△ 2.2
雑 費	129,609	144,610	118,417	64,679	△ 53,739	△ 45.4
固 定 資 産 除 却 費	66,821	39,436	128,707	105,703	△ 23,004	△ 17.9
減 価 償 却 費	4,464,616	4,422,644	4,336,189	4,282,285	△ 53,904	△ 1.2
製 品 自 家 使 用 高	△ 79,087	△ 65,603	△ 38,643	△ 36,186	2,457	△ 6.4
繰 越 製 品 増 減 高	7,249	13,080	174	△ 4,516	△ 4,691	-
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入	28,268	26,544	28,170	29,042	872	3.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,581	15,862	16,567	16,913	346	2.1
貸 倒 損 失	-	315	607	47	△ 560	△ 92.3
営 業 外 費 用	1,145,059	1,046,730	967,948	760,562	△ 207,386	△ 21.4
企 業 債 利 息	1,063,692	953,450	838,339	724,665	△ 113,673	△ 13.6
長 期 借 入 金 利 息	-	15,242	-	-	-	-
一 時 借 入 金 利 息	6,882	-	-	-	-	-
為 替 差 損	68,748	75,609	124,837	29,012	△ 95,824	△ 76.8
雑 支 出	5,737	2,430	4,773	6,884	2,112	44.2
特 別 損 失	419,488	13,287	9,645	132,514	122,869	-
固 定 資 産 売 却 損	-	12,155	8,965	2,010	△ 6,955	△ 77.6
過 年 度 損 益 修 正 損	5,325	1,132	680	130,504	129,824	-
そ の 他 特 別 損 失	414,163	-	-	-	-	-
合 計	42,461,151	36,217,457	30,735,172	32,282,649	1,547,477	5.0

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	53,702,602	86.7	52,215,008	85.3	50,438,294	85.0	48,525,976	86.1	△ 1,912,318	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	52,590,138	84.9	51,139,928	83.5	49,400,597	83.3	47,525,663	84.3	△ 1,874,934	△ 3.8
無 形 固 定 資 産	970,567	1.6	933,183	1.5	895,799	1.5	858,415	1.5	△ 37,384	△ 4.2
投 資 そ の 他 の 資 産	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.3	-	-
流 動 資 産	8,249,853	13.3	9,018,352	14.7	8,889,803	15.0	7,851,899	13.9	△ 1,037,903	△ 11.7
現 金 及 び 預 金	1,370,621	2.2	3,009,793	4.9	4,032,479	6.8	3,755,965	6.7	△ 276,514	△ 6.9
売 掛 金	3,272,076	5.3	2,690,478	4.4	2,345,505	4.0	2,492,679	4.4	147,174	6.3
附 帯 事 業 売 掛 金	8,223	0.0	5,735	0.0	4,398	0.0	4,983	0.0	585	13.3
未 収 金	690,167	1.1	230,928	0.4	110,939	0.2	70,853	0.1	△ 40,086	△ 36.1
附 帯 事 業 未 収 金	656,702	1.1	594,729	1.0	499,572	0.8	481,526	0.9	△ 18,047	△ 3.6
製 品	42,388	0.1	29,308	0.0	29,134	0.0	33,650	0.1	4,516	15.5
原 料	2,000,834	3.2	2,251,965	3.7	1,627,875	2.7	762,234	1.4	△ 865,641	△ 53.2
貯 蔵 品	77,122	0.1	58,518	0.1	49,915	0.1	92,749	0.2	42,834	85.8
附 帯 事 業 貯 蔵 品	3,072	0.0	2,740	0.0	2,834	0.0	2,368	0.0	△ 466	△ 16.4
前 払 費 用	3,088	0.0	3,179	0.0	1,988	0.0	2,093	0.0	105	5.3
そ の 他 流 動 資 産	125,561	0.2	140,978	0.2	185,163	0.3	152,799	0.3	△ 32,364	△ 17.5
資 産 合 計	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	△ 2,950,221	△ 5.0

(注1) 29年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、156,037,013千円である。

(注2) 29年度末の長期前受金の収益化累計額は、7,230,295千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度末の貸倒引当金は、2,595千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度末の売掛金の貸倒引当金は20,814千円、附帯事業売掛金の貸倒

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	48,836,188	78.8	44,206,722	72.2	41,748,841	70.4	37,297,249	66.2	△ 4,451,592	△ 10.7
企 業 債	45,839,003	74.0	43,296,242	70.7	40,573,534	68.4	36,026,146	63.9	△ 4,547,387	△ 11.2
長 期 借 入 金	1,900,000	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
リ ー ス 債 務	82,411	0.1	58,411	0.1	31,777	0.1	12,484	0.0	△ 19,293	△ 60.7
引 当 金	1,014,774	1.6	852,069	1.4	1,143,530	1.9	1,258,619	2.2	115,088	10.1
流 動 負 債	9,042,263	14.6	9,473,401	15.5	8,657,891	14.6	8,714,753	15.5	56,862	0.7
企 業 債	4,495,313	7.3	4,654,461	7.6	4,703,008	7.9	4,547,387	8.1	△ 155,621	△ 3.3
リ ー ス 債 務	30,579	0.0	27,552	0.0	26,634	0.0	25,130	0.0	△ 1,503	△ 5.6
買 掛 金	2,325,374	3.8	1,875,439	3.1	1,479,415	2.5	2,049,014	3.6	569,598	38.5
附 帯 事 業 買 掛 金	3,352	0.0	3,185	0.0	4,067	0.0	4,301	0.0	234	5.8
未 払 金	1,475,949	2.4	2,135,110	3.5	1,566,425	2.6	1,297,189	2.3	△ 269,237	△ 17.2
附 帯 事 業 未 払 金	2,282	0.0	2,920	0.0	2,306	0.0	2,083	0.0	△ 223	△ 9.7
未 払 費 用	28,425	0.0	26,797	0.0	24,412	0.0	22,178	0.0	△ 2,235	△ 9.2
前 受 金	369,503	0.6	425,133	0.7	547,190	0.9	467,786	0.8	△ 79,404	△ 14.5
預 り 金	47,199	0.1	57,230	0.1	43,751	0.1	43,565	0.1	△ 186	△ 0.4
引 当 金	264,288	0.4	265,574	0.4	260,682	0.4	256,121	0.5	△ 4,561	△ 1.7
繰 延 収 益	5,122,607	8.3	5,335,489	8.7	4,926,288	8.3	4,516,512	8.0	△ 409,776	△ 8.3
長 期 前 受 金	5,122,607	8.3	5,335,489	8.7	4,926,288	8.3	4,516,512	8.0	△ 409,776	△ 8.3
負 債 合 計	63,001,058	101.7	59,015,612	96.4	55,333,020	93.3	50,528,515	89.6	△ 4,804,505	△ 8.7
資 本 金	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	14,475,061	24.4	14,475,061	25.7	-	-
資 本 金	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	14,475,061	24.4	14,475,061	25.7	-	-
剰 余 金	△ 15,523,664	△ 25.1	△ 12,257,313	△ 20.0	△ 10,479,984	△ 17.7	△ 8,625,700	△ 15.3	1,854,284	△ 17.7
資 本 剰 余 金	5,675,586	9.2	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 21,199,250	△ 34.2	△ 12,546,805	△ 20.5	△ 10,769,477	△ 18.2	△ 8,915,193	△ 15.8	1,854,284	△ 17.2
資 本 合 計	△ 1,048,603	△ 1.7	2,217,748	3.6	3,995,077	6.7	5,849,361	10.4	1,854,284	46.4
負 債 資 本 合 計	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	59,328,097	100.0	56,377,875	100.0	△ 2,950,221	△ 5.0

引当金は254千円である。

経 営

分析項目	算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	13.8	16.4	16.9	17.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	576.1	597.6	425.0	448.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	103.3	103.7	94.1	95.1
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	81.0	82.3	159.2	143.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	80.2	81.5	157.6	141.3
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.3	48.7	91.9	78.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	808.0	874.9	529.0	572.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	633.5	667.7	445.2	475.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	136.0	167.1	57.2	68.5
回	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.3	0.3	0.4	0.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	回	0.4	0.4	0.4	0.5
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.7	2.5	2.5	2.7
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	5.8	6.1	6.0	6.2
率	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	53.0	55.6	57.4	60.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	79.6	95.6	106.5	91.9
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	96.1	96.4	91.9	92.3
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	83.6	86.1	81.7	82.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 9.7	△ 1.8	3.0	△ 4.1
益	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 4.9	△ 4.4	△ 10.4	△ 9.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.1	6.8	7.1	7.6
の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	△ 7.5	68.8	178.7	622.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	61.4	55.2	45.9	52.9
他	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額。

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。26年度から28年度までの資金不足額は会計制度改正による経過措置により算入猶予額を控除して算出している。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業務実績表(1)

病院事業

業務実績		単位	26年度		27年度	28年度	29年度	26年度		27年度	28年度	29年度
			(4~10月)	(11~3月)				%	%	%	%	%
病床数	一般床	床	501	467	467	467	467	-	△ 6.8	-	-	-
	精神科病棟	床	16	50	50	50	50	-	212.5	-	-	-
	感染症病棟	床	8	8	8	8	8	-	-	-	-	-
	計	床	525	525	525	525	525	-	-	-	-	-
患者数	入院患者	人	139,875	145,697	140,921	148,491		△ 2.3	4.2	△ 3.3	5.4	
	うち救命救急センター分	人	9,355	10,689	10,878	11,581		△ 8.1	14.3	1.8	6.5	
	うち精神科分	人	-	2,716	3,611	5,369		-	皆増	33.0	48.7	
	うち感染症病棟分	人	269	234	108	89		53.7	△ 13.0	△ 53.8	△ 17.6	
	外来患者	人	215,528	220,796	218,525	222,917		△ 7.1	2.4	△ 1.0	2.0	
	うち救命救急センター分	人	10,706	9,734	9,307	8,739		△ 1.9	△ 9.1	△ 4.4	△ 6.1	
	計	人	355,403	366,493	359,446	371,408		△ 5.3	3.1	△ 1.9	3.3	
診療収益	入院収益	千円	8,560,965	9,779,635	9,859,495	10,264,990		3.2	14.2	0.8	4.1	
	外来収益	千円	2,523,776	2,821,632	2,937,904	3,100,001		0.2	11.8	4.1	5.5	
	計	千円	11,084,740	12,601,268	12,797,399	13,364,990		2.5	13.7	1.6	4.4	
職員数	人	819	844	877	891		0.5	3.1	3.9	1.6		

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	算式	
病床利用率	%	78.5	83.5	80.5	83.9	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$	
平均在院日数	日	10.8	10.1	9.9	9.9	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$	
外来入院患者比率	%	154.4	151.8	155.2	150.2	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$	
1日平均患者数	入院患者	人	383	398	386	407	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	876	895	886	902	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,259	1,293	1,272	1,309	
	(救急患者)	(人)	(55)	(56)	(55)	(56)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	61,322	67,231	70,018	69,170	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	11,710	12,779	13,444	13,907	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	31,213	34,405	35,614	35,993	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益	円	40,960	41,663	51,746	43,084	$\frac{\text{総収益数}}{\text{患者数}}$	
患者1人当たり費用	円	51,475	43,563	48,611	46,894	$\frac{\text{総費用数}}{\text{患者数}}$	
病床100床当たり職員数	人	156.0	160.8	167.0	169.7	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	
人件費対医業収益比率	%	70.1	64.2	68.3	67.3	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。なお、26年度は年央で病床数が変更となったため、他の年度とは異なる算式で算出した。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 29年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が244日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	22,174	17,970	40,144	22,488	17,992	40,480	23,217	17,582	40,799
糖 尿 病 ・ 代 謝 内 科	8,794	3,503	12,297	8,662	3,253	11,915	9,031	3,073	12,104
消 化 器 内 科	14,213	13,212	27,425	16,611	14,487	31,098	16,899	16,725	33,624
循 環 器 内 科	15,847	14,686	30,533	15,627	15,252	30,879	15,164	15,020	30,184
神 経 内 科	4,372	9,397	13,769	3,964	9,403	13,367	3,698	8,210	11,908
外 科	20,402	15,931	36,333	19,431	14,137	33,568	19,098	12,926	32,024
心 臓 血 管 外 科	501	949	1,450	1,934	2,459	4,393	2,425	2,844	5,269
整 形 外 科	16,255	14,992	31,247	16,545	14,452	30,997	16,341	12,823	29,164
脳 神 経 外 科	11,929	6,474	18,403	9,564	7,146	16,710	8,317	6,087	14,404
小 児 科	17,541	11,644	29,185	18,425	11,695	30,120	18,780	11,278	30,058
産 婦 人 科	21,592	14,994	36,586	21,606	15,421	37,027	20,260	14,900	35,160
耳 鼻 い ん こ う 科	11,069	4,725	15,794	10,551	5,232	15,783	9,240	4,003	13,243
眼 科	12,854	2,478	15,332	12,299	3,113	15,412	11,394	2,784	14,178
皮 膚 科	13,028	1,600	14,628	10,747	1,180	11,927	9,584	1,570	11,154
形 成 外 科	407	262	669	2,721	722	3,443	3,576	1,002	4,578
泌 尿 器 科	9,206	6,034	15,240	10,810	5,847	16,657	10,385	5,458	15,843
放 射 線 科	5,127	-	5,127	6,494	-	6,494	6,351	-	6,351
麻 酔 科	3,521	-	3,521	3,878	-	3,878	4,779	-	4,779
精 神 科	1,909	-	1,909	1,920	2,716	4,636	2,931	3,611	6,542
歯 科 口 腔 外 科	4,787	755	5,542	6,519	956	7,475	7,055	917	7,972
小 計	215,528	139,606	355,134	220,796	145,463	366,259	218,525	140,813	359,338
感 染 症 病 棟	-	269	269	-	234	234	-	108	108
計	215,528	139,875	355,403	220,796	145,697	366,493	218,525	140,921	359,446
外 来 入 院 構 成 比 (%)	60.6	39.4	100.0	60.2	39.8	100.0	60.8	39.2	100.0

績 表 (3)

者 数 内 訳 表

病 院 事 業

29 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
23,778	19,991	43,769	561	2,409	2,970	2.4	13.7	7.3
10,059	2,558	12,617	1,028	△ 515	513	11.4	△ 16.8	4.2
17,851	18,156	36,007	952	1,431	2,383	5.6	8.6	7.1
14,838	15,200	30,038	△ 326	180	△ 146	△ 2.1	1.2	△ 0.5
4,399	9,254	13,653	701	1,044	1,745	19.0	12.7	14.7
18,898	12,149	31,047	△ 200	△ 777	△ 977	△ 1.0	△ 6.0	△ 3.1
2,648	2,864	5,512	223	20	243	9.2	0.7	4.6
15,377	13,918	29,295	△ 964	1,095	131	△ 5.9	8.5	0.4
7,834	8,048	15,882	△ 483	1,961	1,478	△ 5.8	32.2	10.3
17,906	11,626	29,532	△ 874	348	△ 526	△ 4.7	3.1	△ 1.7
21,320	14,868	36,188	1,060	△ 32	1,028	5.2	△ 0.2	2.9
8,640	3,898	12,538	△ 600	△ 105	△ 705	△ 6.5	△ 2.6	△ 5.3
12,160	3,109	15,269	766	325	1,091	6.7	11.7	7.7
9,838	949	10,787	254	△ 621	△ 367	2.7	△ 39.6	△ 3.3
3,533	906	4,439	△ 43	△ 96	△ 139	△ 1.2	△ 9.6	△ 3.0
10,160	4,756	14,916	△ 225	△ 702	△ 927	△ 2.2	△ 12.9	△ 5.9
7,576	-	7,576	1,225	-	1,225	19.3	-	19.3
5,252	-	5,252	473	-	473	9.9	-	9.9
3,400	5,369	8,769	469	1,758	2,227	16.0	48.7	34.0
7,450	783	8,233	395	△ 134	261	5.6	△ 14.6	3.3
222,917	148,402	371,319	4,392	7,589	11,981	2.0	5.4	3.3
-	89	89	-	△ 19	△ 19	-	△ 17.6	△ 17.6
222,917	148,491	371,408	4,392	7,570	11,962	2.0	5.4	3.3
60.0	40.0	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	13,424,774	73.4	14,961,548	93.7	15,952,605	91.3	16,406,655	94.2	454,050	2.8
給 与 費	6,369,897	34.8	6,195,367	38.8	6,794,970	38.9	7,022,406	40.3	227,436	3.3
材 料 費	2,144,514	11.7	2,419,727	15.2	2,574,492	14.7	2,742,173	15.7	167,681	6.5
経 費	2,100,479	11.5	1,818,563	11.4	1,924,267	11.0	1,924,564	11.0	297	0.0
救命救急センター費	2,228,532	12.2	2,811,128	17.6	2,956,313	16.9	2,994,807	17.2	38,494	1.3
減 価 償 却 費	522,328	2.9	1,646,190	10.3	1,632,507	9.3	1,646,611	9.5	14,105	0.9
資 産 減 耗 費	4,424	0.0	4,488	0.0	6,146	0.0	4,716	0.0	△ 1,430	△ 23.3
研 究 研 修 費	54,601	0.3	66,085	0.4	63,911	0.4	71,378	0.4	7,468	11.7
医 業 外 費 用	594,443	3.2	787,075	4.9	815,227	4.7	772,083	4.4	△ 43,144	△ 5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,288	0.9	345,564	2.2	335,309	1.9	274,980	1.6	△ 60,329	△ 18.0
院 内 保 育 施 設 費	13,137	0.1	32,449	0.2	41,104	0.2	41,024	0.2	△ 80	△ 0.2
職 員 宿 舎 費	5,309	0.0	5,082	0.0	5,027	0.0	5,867	0.0	840	16.7
医 療 用 品 販 売 費	9,645	0.1	16,370	0.1	17,069	0.1	15,256	0.1	△ 1,813	△ 10.6
雑 損 失	394,064	2.2	387,611	2.4	416,718	2.4	434,956	2.5	18,238	4.4
感 染 症 病 棟 費 用	90,027	0.5	92,898	0.6	54,457	0.3	80,798	0.5	26,341	48.4
感 染 症 病 棟 費 用	90,027	0.5	92,898	0.6	54,457	0.3	80,798	0.5	26,341	48.4
特 別 損 失	4,185,147	22.9	124,180	0.8	650,591	3.7	157,381	0.9	△ 493,211	△ 75.8
過 年 度 損 益 修 正 損	184,656	1.0	124,180	0.8	114,479	0.7	157,381	0.9	42,902	37.5
引 当 金 繰 入 額	432,107	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	3,568,384	19.5	-	-	536,113	3.1	-	-	△ 536,113	皆減
小 計	18,294,391	100.0	15,965,701	100.0	17,472,880	100.0	17,416,917	100.0	△ 55,963	△ 0.3
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	1,127,167	-	-	-	△ 1,127,167	皆減
合 計	18,294,391		15,965,701		18,600,047		17,416,917		△ 1,183,131	△ 6.4

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	26年度		27年度		28年度		29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	11,225,982	77.1	12,878,540	84.3	13,033,540	70.1	13,585,155	84.9	551,615	4.2
入院収益	8,560,965	58.8	9,779,635	64.0	9,859,495	53.0	10,264,990	64.1	405,494	4.1
外来収益	2,523,776	17.3	2,821,632	18.5	2,937,904	15.8	3,100,001	19.4	162,097	5.5
その他医業収益	141,242	1.0	277,272	1.8	236,141	1.3	220,165	1.4	△ 15,977	△ 6.8
医 業 外 収 益	2,267,160	15.6	2,320,848	15.2	2,357,668	12.7	2,288,555	14.3	△ 69,113	△ 2.9
受取利息及び配当金	92	0.0	687	0.0	1,056	0.0	123	0.0	△ 933	△ 88.4
他会計負担金	1,864,864	12.8	1,940,393	12.7	1,978,935	10.6	1,917,833	12.0	△ 61,103	△ 3.1
補助金	35,443	0.2	38,205	0.3	40,995	0.2	38,295	0.2	△ 2,700	△ 6.6
院内保育施設収益	1,117	0.0	13,880	0.1	19,502	0.1	18,335	0.1	△ 1,167	△ 6.0
職員宿舍収益	1,652	0.0	5,583	0.0	6,960	0.0	7,043	0.0	82	1.2
医療用品販売収益	15,197	0.1	16,768	0.1	16,466	0.1	15,378	0.1	△ 1,088	△ 6.6
長期前受金戻入	120,566	0.8	108,197	0.7	101,537	0.5	99,796	0.6	△ 1,740	△ 1.7
雑収益	228,230	1.6	197,134	1.3	192,217	1.0	191,753	1.2	△ 464	△ 0.2
感 染 症 病 棟 収 益	70,155	0.5	69,265	0.5	72,292	0.4	48,918	0.3	△ 23,374	△ 32.3
入院収益	9,311	0.1	8,177	0.1	5,173	0.0	2,819	0.0	△ 2,354	△ 45.5
他会計負担金	53,912	0.4	53,912	0.4	59,912	0.3	38,320	0.2	△ 21,592	△ 36.0
補助金	6,850	0.0	7,109	0.0	7,140	0.0	7,712	0.0	572	8.0
雑収益	82	0.0	67	0.0	67	0.0	67	0.0	-	-
(経常損失)	(545,948)		(572,868)		(1,358,788)		(1,336,908)		(△ 21,880)	(△ 1.6)
特 別 利 益	994,207	6.8	635	0.0	3,136,547	16.9	79,005	0.5	△ 3,057,542	△ 97.5
過年度損益修正益	1,332	0.0	635	0.0	94	0.0	373	0.0	279	296.8
その他特別利益	992,874	6.8	-	-	3,136,453	16.9	78,632	0.5	△ 3,057,821	△ 97.5
小 計	14,557,504	100.0	15,269,288	100.0	18,600,047	100.0	16,001,633	100.0	△ 2,598,414	△ 14.0
当 年 度 純 損 失	3,736,887		696,413		-		1,415,284		1,415,284	皆増
合 計	18,294,391		15,965,701		18,600,047		17,416,917		△ 1,183,131	△ 6.4

費用節別比較表

病院事業

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	13,424,774	14,961,548	15,952,605	16,406,655	454,050	2.8
人 件 費	7,865,446	8,270,751	8,898,944	9,147,573	248,629	2.8
直 接 人 件 費	5,787,257	6,065,525	6,465,295	6,583,687	118,392	1.8
給 料	3,045,721	3,169,434	3,281,097	3,304,469	23,372	0.7
手 当 等	2,403,299	2,507,768	2,759,866	2,865,790	105,925	3.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	338,236	388,322	424,333	413,428	△ 10,905	△ 2.6
間 接 人 件 費	2,078,190	2,205,226	2,433,649	2,563,886	130,237	5.4
賃 金	32,763	31,705	22,303	27,913	5,610	25.2
報 酬	614,213	716,984	735,465	764,813	29,348	4.0
法 定 福 利 費	1,007,559	1,128,830	1,168,702	1,219,852	51,150	4.4
法定福利費引当金繰入額	57,419	67,564	70,425	69,168	△ 1,256	△ 1.8
退 職 給 付 費	366,235	260,143	436,755	482,141	45,386	10.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,559,328	6,690,797	7,053,661	7,259,082	205,421	2.9
薬 品 費	1,245,223	1,335,031	1,446,660	1,536,444	89,784	6.2
診 療 材 料 費	1,337,563	1,529,980	1,625,426	1,732,931	107,505	6.6
医 療 消 耗 備 品 費	7,849	3,005	2,623	2,406	△ 217	△ 8.3
厚 生 福 利 費	13,516	17,711	18,849	17,691	△ 1,157	△ 6.1
報 償 費	89,050	106,889	131,654	103,916	△ 27,739	△ 21.1
旅 費 交 通 費	2,936	6,137	4,541	3,476	△ 1,065	△ 23.5
職 員 被 服 費	3,005	2,846	2,682	2,591	△ 91	△ 3.4
消 耗 品 費	106,706	49,585	48,581	48,384	△ 197	△ 0.4
消 耗 備 品 費	129,110	3,353	6,142	8,553	2,411	39.3
光 熱 水 費	399,081	308,506	262,137	270,488	8,352	3.2
燃 料 費	8,960	222	1,078	1,375	297	27.6
会 議 費	2,656	3,466	3,915	3,898	△ 17	△ 0.4
印 刷 製 本 費	11,461	8,140	7,964	5,619	△ 2,344	△ 29.4
修 繕 費	77,456	60,070	114,443	108,399	△ 6,044	△ 5.3

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	35,396	26,400	26,936	26,842	△ 95	△ 0.4
賃 借 料	57,219	40,988	48,963	57,902	8,938	18.3
通 信 運 搬 費	14,181	14,020	14,181	14,705	525	3.7
委 託 料	1,306,062	1,429,323	1,568,843	1,565,242	△ 3,601	△ 0.2
手 数 料	35,232	10,617	4,874	6,056	1,182	24.3
諸 会 費	4,359	7,594	6,430	7,570	1,140	17.7
交 際 費	25	68	67	81	14	20.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	65,985	5,458	797	3,507	2,710	340.0
補 償 金	16,330	1,357	421	6,596	6,176	-
雑 費	5,816	600	570	519	△ 52	△ 9.1
減 価 償 却 費	522,328	1,646,190	1,632,507	1,646,611	14,105	0.9
固 定 資 産 除 却 損	1,833	824	1,911	2,051	140	7.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	2,591	3,664	4,235	2,665	△ 1,570	△ 37.1
研 究 材 料 費	2,642	3,236	3,472	3,741	269	7.7
謝 金	1,269	1,895	1,904	2,016	113	5.9
図 書 費	11,679	11,389	6,149	5,214	△ 935	△ 15.2
旅 費	23,119	28,860	26,635	29,661	3,026	11.4
研 究 雑 費	18,695	23,372	28,072	31,931	3,859	13.7
医 業 外 費 用	594,443	787,075	815,227	772,083	△ 43,144	△ 5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,288	345,564	335,309	274,980	△ 60,329	△ 18.0
院 内 保 育 施 設 費	13,137	32,449	41,104	41,024	△ 80	△ 0.2
職 員 宿 舎 費	5,309	5,082	5,027	5,867	840	16.7
医 療 用 品 販 売 費	9,645	16,370	17,069	15,256	△ 1,813	△ 10.6
雑 損 失	394,064	387,611	416,718	434,956	18,238	4.4

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	90,027	92,898	54,457	80,798	26,341	48.4
人 件 費	75,999	80,041	41,659	67,802	26,143	62.8
直 接 人 件 費	63,556	65,506	31,170	52,642	21,472	68.9
給 料	34,862	36,926	18,140	26,494	8,354	46.1
手 当 等	25,409	24,768	8,744	21,973	13,229	151.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,285	3,812	4,286	4,176	△ 110	△ 2.6
間 接 人 件 費	12,443	14,535	10,489	15,160	4,671	44.5
法 定 福 利 費	10,963	11,510	5,811	10,082	4,271	73.5
法定福利費引当金繰入額	558	663	711	699	△ 13	△ 1.8
退 職 給 付 費	922	2,363	3,966	4,379	412	10.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	14,028	12,857	12,798	12,996	198	1.5
薬 品 費	1,044	800	578	617	39	6.7
診 療 材 料 費	1,055	918	650	364	△ 286	△ 44.0
医 療 消 耗 備 品 費	6	2	1	95	93	-
厚 生 福 利 費	8	99	102	122	20	19.6
旅 費 交 通 費	-	87	148	61	△ 88	△ 59.5
職 員 被 服 費	24	20	19	18	△ 1	△ 5.3
消 耗 品 費	87	161	76	86	10	13.2
消 耗 備 品 費	106	0	0	0	△ 0	-
光 熱 水 費	5,487	4,380	3,722	3,841	119	3.2
燃 料 費	123	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	5	2	1	0	△ 1	△ 100.0
修 繕 費	39	152	-	-	-	-
保 険 料	8	8	8	8	-	-
賃 借 料	287	263	263	265	2	0.8
通 信 運 搬 費	103	125	127	130	3	2.4

科 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	5,374	5,791	6,737	7,047	310	4.6
手 数 料	16	5	-	-	-	-
諸 会 費	-	19	28	19	△ 9	△ 32.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55	3	0	1	0	-
函 書 費	39	-	62	14	△ 48	△ 77.4
旅 費	23	-	131	196	65	49.6
研 究 雑 費	138	20	143	112	△ 31	△ 21.7
特 別 損 失	4,185,147	124,180	650,591	157,381	△ 493,211	△ 75.8
過 年 度 損 益 修 正 損	184,656	124,180	114,479	157,381	42,902	37.5
引 当 金 繰 入 額	432,107	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	3,568,384	-	536,113	-	△ 536,113	皆減
合 計	18,294,391	15,965,701	17,472,880	17,416,917	△ 55,963	△ 0.3

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	34,451,130	87.9	33,070,915	85.9	30,424,564	85.5	29,051,139	85.4	△ 1,373,425	△ 4.5
有形固定資産	33,684,039	85.9	32,455,344	84.3	29,960,379	84.2	28,710,516	84.4	△ 1,249,863	△ 4.2
無形固定資産	767,091	2.0	615,571	1.6	464,185	1.3	340,623	1.0	△ 123,562	△ 26.6
流 動 資 産	4,758,199	12.1	5,434,418	14.1	5,155,655	14.5	4,946,829	14.6	△ 208,827	△ 4.1
現金預金	2,715,682	6.9	3,217,053	8.4	2,973,917	8.4	2,706,604	8.0	△ 267,314	△ 9.0
未 収 金	1,995,323	5.1	2,160,712	5.6	2,130,388	6.0	2,182,534	6.4	52,146	2.4
貯 蔵 品	47,193	0.1	56,585	0.1	51,134	0.1	57,449	0.2	6,315	12.3
前 払 費 用	-	-	68	0.0	216	0.0	241	0.0	26	12.0
資 産 合 計	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	△ 1,582,252	△ 4.4

(注1) 29年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、5,960,755千円である。

(注2) 29年度末の長期前受金の収益化累計額は、680,473千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、29年度の貸倒引当金は、61,913千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	27,357,745	69.8	26,371,979	68.5	25,183,190	70.8	24,059,598	70.8	△ 1,123,592	△ 4.5
企 業 債	26,735,403	68.2	25,749,637	66.9	24,321,746	68.4	23,109,186	68.0	△ 1,212,561	△ 5.0
他 会 計 借 入 金	40,000	0.1	40,000	0.1	-	-	-	-	-	-
引 当 金	582,342	1.5	582,342	1.5	861,444	2.4	950,413	2.8	88,969	10.3
流 動 負 債	5,871,174	15.0	6,599,765	17.1	3,237,765	9.1	3,460,434	10.2	222,669	6.9
企 業 債	4,243,585	10.8	4,763,666	12.4	1,439,990	4.0	1,420,561	4.2	△ 19,430	△ 1.3
未 払 金	1,081,732	2.8	1,207,050	3.1	1,215,550	3.4	1,473,150	4.3	257,600	21.2
未 払 費 用	-	-	-	-	11,668	0.0	11,612	0.0	△ 56	△ 0.5
預 り 金	58,565	0.1	63,055	0.2	62,905	0.2	65,922	0.2	3,017	4.8
引 当 金	399,497	1.0	460,361	1.2	499,755	1.4	487,470	1.4	△ 12,284	△ 2.5
そ の 他 流 動 負 債	87,794	0.2	105,632	0.3	7,897	0.0	1,720	0.0	△ 6,178	△ 78.2
繰 延 収 益	1,662,187	4.2	1,583,990	4.1	1,502,453	4.2	1,422,657	4.2	△ 79,796	△ 5.3
長 期 前 受 金	1,662,187	4.2	1,583,990	4.1	1,502,453	4.2	1,422,657	4.2	△ 79,796	△ 5.3
負 債 合 計	34,891,106	89.0	34,555,734	89.7	29,923,408	84.1	28,942,690	85.1	△ 980,719	△ 3.3
資 本 金	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	11,432,057	32.1	12,245,808	36.0	813,751	7.1
資 本 金	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	11,432,057	32.1	12,245,808	36.0	813,751	7.1
剰 余 金	△ 6,206,001	△ 15.8	△ 6,902,414	△ 17.9	△ 5,775,246	△ 16.2	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 1,415,284	24.5
資 本 剰 余 金	690,213	1.8	201,163	0.5	201,163	0.6	-	-	△ 201,163	皆減
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,896,214	△ 17.6	△ 7,103,577	△ 18.4	△ 5,976,409	△ 16.8	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 1,214,121	20.3
資 本 合 計	4,318,223	11.0	3,949,600	10.3	5,656,811	15.9	5,055,278	14.9	△ 601,533	△ 10.6
負 債 資 本 合 計	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	35,580,219	100.0	33,997,967	100.0	△ 1,582,252	△ 4.4